

令和 6 年 度

渋川市各会計決算、基金運用状況
及び健全化判断比率等審査意見書

渋川市監査委員

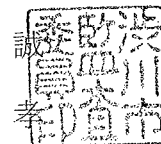


監 第 21 号
令和7年8月18日

渋川市長 高 木 勉 様

渋川市監査委員 田 中

渋川市監査委員 反 町 英



令和6年度渋川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び公営企業会計決算、基金運用状況並びに令和6年度渋川市健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度渋川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度渋川市公営企業会計決算並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度渋川市基金運用状況について審査した結果、次のとおり審査意見を提出いたします。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和6年度決算に基づく渋川市健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、あわせて審査意見を提出いたします。

目 次

令和6年度渋川市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の内容	2
1	各会計の総括	2
2	決算収支の状況	8
3	財政分析指標の状況（普通会計）	10
4	一般会計	13
(1)	歳入	13
(2)	歳出	28
5	特別会計	38
(1)	国民健康保険特別会計	40
(2)	後期高齢者医療特別会計	47
(3)	介護保険特別会計	50
(4)	農産物直売事業特別会計	54
(5)	伊香保温泉観光施設事業特別会計	56
(6)	小野上温泉事業特別会計	58
(7)	交流促進センター事業特別会計	60
6	実質収支に関する調書	62
7	財産に関する調書	63
8	基金の運用状況	66
第7	意見	67
別表		
1	一般会計歳入款別予算・決算対照表	70
2	一般会計歳出款別予算・決算対照表	72
3	一般会計財源別一覧表	74
4	国民健康保険特別会計（事業勘定）款別予算・決算対照表	76
5	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）款別予算・決算対照表	76
6	後期高齢者医療特別会計款別予算・決算対照表	78
7	介護保険特別会計款別予算・決算対照表	78
8	農産物直売事業特別会計款別予算・決算対照表	80
9	伊香保温泉観光施設事業特別会計款別予算・決算対照表	80
10	小野上温泉事業特別会計款別予算・決算対照表	82
11	交流促進センター事業特別会計款別予算・決算対照表	82
12	市債の状況	84
13	収入未済額・不納欠損額の状況	85

令和6年度渋川市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	87
第2	審査の対象	87
第3	審査の実施場所及び期間	87
第4	審査の着眼点	87
第5	審査の結果	87

【水道事業会計】

第6	審査の内容	88
1	業務の状況	88
2	決算の状況	90
3	損益計算書	92
4	剰余金計算書	93
5	剰余金処分計算書	93
6	貸借対照表	93
7	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	96
8	経営分析	97
第7	意見	98

別表

1	業務実績表	102
2	予算決算比較表	103
3	損益計算書比較表	105
4	貸借対照表比較表	106
5	キャッシュ・フロー計算書比較表	109
6	経営分析表	110

【下水道事業等会計】

第8	審査の内容	112
1	業務の状況	112
2	決算の状況	113
3	損益計算書	114
4	剰余金計算書	115
5	剰余金処分計算書	116
6	貸借対照表	116
7	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	117
8	経営分析	118
第9	意見	119

別表

1	業務実績表	122
2	予算決算比較表	123
3	損益計算書比較表	127
4	貸借対照表比較表	128
5	キャッシュ・フロー計算書比較表	130
6	経営分析表	132

令和6年度健全化判断比率等審査意見

第1	審査の種類	1 3 5
第2	審査の対象	1 3 5
第3	審査の実施場所及び期間	1 3 5
第4	審査の着眼点	1 3 5
第5	審査の結果	1 3 5
第6	審査の内容	1 3 5
1	健全化判断比率の状況	1 3 5
2	公営企業会計資金不足比率の状況	1 3 6

凡 例

- 文中及び表中の金額のうち、万円、千円単位で示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入した。端数整理により実数、合計数と一致しない場合がある。
- 文中及び表中で用いる百分率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
なお、構成比率(%)は、合計が100となるように調整したが、端数整理により合計数と一致しない場合がある。
- 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの
「－」又は「」は、該当数値のないもの
「△」は、負数を示し増減を示すときは減を表すもの
「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」は、当該年度に数値がなく全額減少したもの
- 「P」は、表中の単位ではポイント、文中ではページの略号である。

一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況の審査意見

令和6年度渋川市一般会計、特別会計決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況審査

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和6年度渋川市一般会計歳入歳出決算

同 渋川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 渋川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 渋川市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 渋川市農産物直売事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市伊香保温泉観光施設事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市小野上温泉事業特別会計歳入歳出決算

同 渋川市交流促進センター事業特別会計歳入歳出決算

2 令和6年度渋川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

3 実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

5 基金運用状況調書

令和6年度渋川市土地開発基金の運用状況に関する報告書

第3 審査の実施場所及び期間

監査委員事務局 令和7年7月1日から同年8月7日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、地方自治法等関係法令に適合して作成され、かつ、計算に過誤がないか、収支が収支命令に符合するか、収支が適法であるか、歳計現金残高が正確であるか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

第5 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、正確に作成されており、その計数は、関係書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正であると認められた。

- 2 審査に付された基金運用状況調書の計数は、関係帳簿等と照合した結果、正確であると認められ、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第6 審査の内容

1 各会計の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入	60,801,571千円	(執行率 96.9%)
歳出	58,070,970千円	(執行率 92.5%)
差引残額	2,730,601千円	

また、一般会計、特別会計別のその内訳を見ると次表のとおりで、一般会計と特別会計間で、繰り入れ繰り出した重複額(2,211,972千円)を控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入	58,589,599千円
歳出	55,858,998千円
差引残額	2,730,601千円

○ 令和6年度歳入歳出決算総括表

会 計 名	予 算 現 額 a	歳 入		歳 出	
		決 算 額 b	執 行 率 b/a(%)	決 算 額 c	執 行 率 c/a(%)
総 計	62,761,819,333	60,801,571,000	96.9	58,070,969,995	92.5
一 般 会 計	42,524,016,333	41,128,548,320	96.7	38,747,574,666	91.1
特 別 会 計	20,237,803,000	19,673,022,680	97.2	19,323,395,329	95.5
1 国 民 健 康 保 険 (国 民 健 康 保 険)	9,127,188,000	8,645,770,656	94.7	8,615,061,932	94.4
2 国 民 健 康 保 険 (診 療 施 設 勘 定)	3,618,000	3,311,126	91.5	3,311,126	91.5
3 後 期 高 齢 者 医 療	1,387,976,000	1,380,553,713	99.5	1,374,649,107	99.0
4 介 護 保 険	9,525,927,000	9,403,111,986	98.7	9,161,960,359	96.2
5 農 産 物 直 売 事 業	2,218,000	1,283,645	57.9	1,283,645	57.9
6 伊 香 保 温 泉 観 光 施 設 事 業	172,375,000	223,410,338	129.6	152,954,169	88.7
7 小 野 上 温 泉 事 業	8,313,000	7,703,000	92.7	6,296,775	75.7
8 交 流 促 進 セ ン タ ー 事 業	10,188,000	7,878,216	77.3	7,878,216	77.3

注1) 歳計剰余金の基金編入額：法第233条の2ただし書の規定による基金へ編入する額

注2) 翌年度繰越額には、未収入特定財源を含まない。

(一般会計・特別会計)

(単位：円)

差引額 d=b-c	翌年度繰越額 e	実質収支額 f=d-e	歳計剰余金 基金編入額 g	残額 (単年度収支額) h=f-g	単年度収支額 j=f-i	前年度 実質収支額 i
2,730,601,005	453,037,017	2,277,563,988	1,435,936,000	841,627,988	△ 137,777,867	2,415,341,855
2,380,973,654	453,037,017	1,927,936,637	1,300,000,000	627,936,637	△ 77,973,402	2,005,910,039
349,627,351	0	349,627,351	135,936,000	213,691,351	△ 59,804,465	409,431,816
30,708,724		30,708,724	15,360,000	15,348,724	△ 13,389	30,722,113
0		0	0	0	0	0
5,904,606		5,904,606	0	5,904,606	△ 341,652	6,246,258
241,151,627		241,151,627	120,576,000	120,575,627	△ 89,058,253	330,209,880
0		0	0	0	0	0
70,456,169		70,456,169	0	70,456,169	28,202,604	42,253,565
1,406,225		1,406,225	0	1,406,225	1,406,225	0
0		0	0	0	0	0

○ 令和6年度歳入歳出純計決算総括表

会 計 名	予 算 現 額 a	歳 入		
		決 算 額 b	重複計算控除額 c	差引純歳入額 d=b-c
総 計	62,761,819,333	60,801,571,000	2,211,971,587	58,589,599,413
一 般 会 計	42,524,016,333	41,128,548,320	717,965	41,127,830,355
特 別 会 計	20,237,803,000	19,673,022,680	2,211,253,622	17,461,769,058
1 国民健康保険 （事業勘定）	9,127,188,000	8,645,770,656	527,718,224	8,118,052,432
2 国民健康保険 （診療施設勘定）	3,618,000	3,311,126	3,305,126	6,000
3 後期高齢者医療	1,387,976,000	1,380,553,713	333,774,926	1,046,778,787
4 介護保険	9,525,927,000	9,403,111,986	1,337,294,991	8,065,816,995
5 農産物直売事業	2,218,000	1,283,645	1,282,145	1,500
6 伊香保温泉 観光施設事業	172,375,000	223,410,338		223,410,338
7 小野上温泉事業	8,313,000	7,703,000		7,703,000
8 交流促進センター 事業	10,188,000	7,878,216	7,878,210	6
執行率		96.9%		

(一般会計・特別会計)

(単位:円)

歳 出			差引過不足額
決 算 額 e	重複計算控除額 f	差引純歳出額 g=e-f	
58,070,969,995	2,211,971,587	55,858,998,408	2,730,601,005
38,747,574,666	2,211,253,622	36,536,321,044	4,591,509,311
19,323,395,329	717,965	19,322,677,364	△ 1,860,908,306
8,615,061,932	3,830	8,615,058,102	△ 497,005,670
3,311,126		3,311,126	△ 3,305,126
1,374,649,107	712,061	1,373,937,046	△ 327,158,259
9,161,960,359	2,074	9,161,958,285	△ 1,096,141,290
1,283,645		1,283,645	△ 1,282,145
152,954,169		152,954,169	70,456,169
6,296,775		6,296,775	1,406,225
7,878,216		7,878,216	△ 7,878,210
92.5%			

2 決算収支の状況

総計決算収支について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額
歳 入 総 額 (A)	60,801,571,000	58,095,591,418	2,705,979,582
歳 出 総 額 (B)	58,070,969,995	55,427,800,434	2,643,169,561
形 式 収 支 額 (C)=(A-B)	2,730,601,005	2,667,790,984	62,810,021
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	453,037,017	252,449,129	200,587,888
実 質 収 支 額 (E)=(C-D)	2,277,563,988	2,415,341,855	△ 137,777,867
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	2,415,341,855	2,152,721,481	262,620,374
単 年 度 収 支 額 (E-F)	△ 137,777,867	262,620,374	△ 400,398,241

※翌年度へ繰り越すべき財源には、未収入特定財源を含まない。

本年度の実質収支額2,277,563,988円については、財政調整基金に1,300,000,000円、国民健康保険基金に15,360,000円及び介護給付費準備基金に120,576,000円を積み立て、残りの841,627,988円は翌年度繰越額として、一般会計に627,936,637円、国民健康保険特別会計に15,348,724円、後期高齢者医療特別会計に5,904,606円、介護保険特別会計に120,575,627円、伊香保温泉観光施設事業特別会計に70,456,169円、小野上温泉事業特別会計に1,406,225円がそれぞれ繰り越されている。

単年度収支額の中には、実質的な黒字要素である基金積立金8,160,057円(その内訳は、財政調整基金積立金5,563,577円、国民健康保険基金積立金1,592,930円、介護給付費準備基金積立金1,003,550円)と赤字要素である基金取崩し額2,135,203,000円(その内訳は、財政調整基金繰入金1,684,973,000円、国民健康保険基金繰入金109,000,000円、介護給付費準備基金繰入金341,230,000円)が含まれているため、これを加減した実質単年度収支額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
単 年 度 収 支 額 (A)	△ 137,777,867
黒 字 要 素 (B)	
基金積立金	8,160,057
地方債繰上償還額	0
赤 字 要 素 (C)	
基金取崩し額	2,135,203,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (A)+(B)-(C)	△ 2,264,820,810

収支状況を一般会計及び特別会計別に示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入	総 額 (A)	41,128,548,320	19,673,022,680	60,801,571,000
歳 出	総 額 (B)	38,747,574,666	19,323,395,329	58,070,969,995
形 式	収 支 額 (C)=(A)-(B)	2,380,973,654	349,627,351	2,730,601,005
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		453,037,017	0	453,037,017
実 質	収 支 額 (E)=(C)-(D)	1,927,936,637	349,627,351	2,277,563,988
前 年 度	実 質 収 支 額 (F)	2,005,910,039	409,431,816	2,415,341,855
単 年 度	収 支 額 (G)=(E)-(F)	△ 77,973,402	△ 59,804,465	△ 137,777,867
黒 字 要 素 (H)	基 金 積 立 金	5,563,577	2,596,480	8,160,057
	地 方 債 繰 上 償 還 額	0	0	0
赤 字 要 素 (I)	基 金 取 崩 し 額	1,684,973,000	450,230,000	2,135,203,000
実 質 単 年 度 収 支 額 (J)=(G)+(H)-(I)		△ 1,757,382,825	△ 507,437,985	△ 2,264,820,810

(1) 一般会計の実質単年度収支額

一般会計の実質収支額は1,927,936,637円で、これから前年度の実質収支額2,005,910,039円を差し引いた単年度収支額は77,973,402円の赤字である。これに財政調整基金への積立金5,563,577円及び財政調整基金の取崩し額1,684,973,000円を加減した実質単年度収支額は1,757,382,825円の赤字である。前年度の実質単年度収支額が1,205,345,759円の赤字であったことから前年度に比べ552,037,066円悪化している。

(2) 特別会計の実質単年度収支額

特別会計の実質収支額は349,627,351円で、これから前年度の実質収支額409,431,816円を差し引いた単年度収支額は59,804,465円の赤字である。これに財政調整基金への積立金2,596,480円及び国民健康保険基金繰入金と介護給付費準備基金の取崩し額450,230,000円を加減した実質単年度収支額は507,437,985円の赤字である。前年度の実質単年度収支額が167,281,728円の赤字であったことから前年度に比べ340,156,257円悪化している。

3 財政分析指標の状況(普通会計)

主な財政分析比率の状況は次のとおりである。

(1) 財政力指数

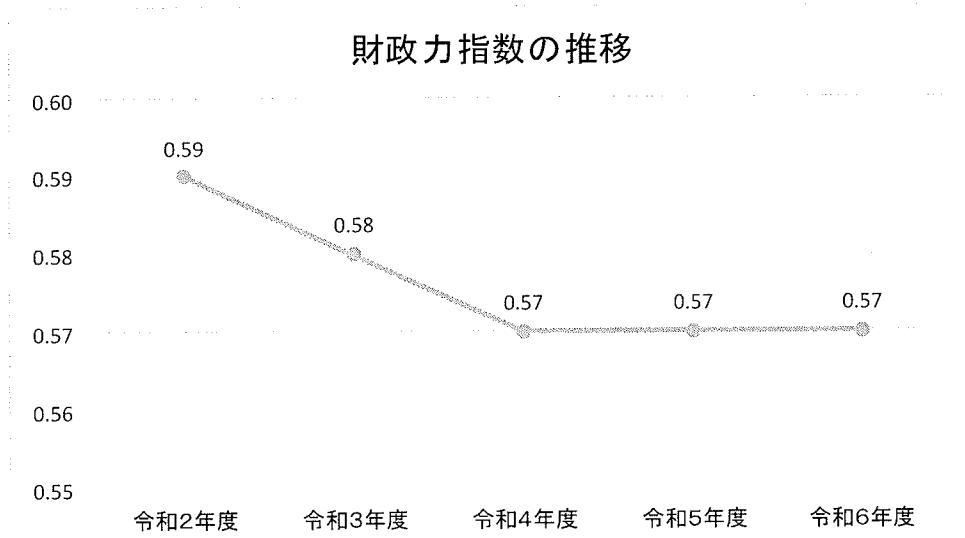
財政力指数は0.57(前年度0.57)、単年度指数は0.56(前年度0.57)であり、財政力指数は前年度と同ポイントとなっている。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政需要額(A)	18,393,055	18,828,448	19,171,359
基準財政収入額(B)	10,509,903	10,691,482	10,734,150
単年度指数(B)/(A)	0.57	0.57	0.56
財政力指数	0.57	0.57	0.57

※財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3年間の平均値であり、その数値が1に近く1を超えるほど財源に余裕があるといえる。

財政力指数の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



(2) 経常収支比率

経常収支比率は97.4%(前年度95.3%)で、前年度に比べ2.1ポイント悪化している。

この主な要因は、歳出面で、維持補修費等が減少したものの扶助費や物件費、人件費が増えたことにより経常経費充当一般財源が増加し、歳入面で、定額減税により地方税が減少したものの定額減税減収補填特例交付金や地方交付税等が増えたことにより経常一般財源収入額が増加したが、経常経費充当一般財源の増加割合の方が大きかったことによるものである。

経常収支比率は、大型事業に伴う地方債の償還が順次開始されているため、継続的な経常経費の増加が見込まれる。引き続き事業レビューの実施などにより、財政の健全化に取り組まれない。

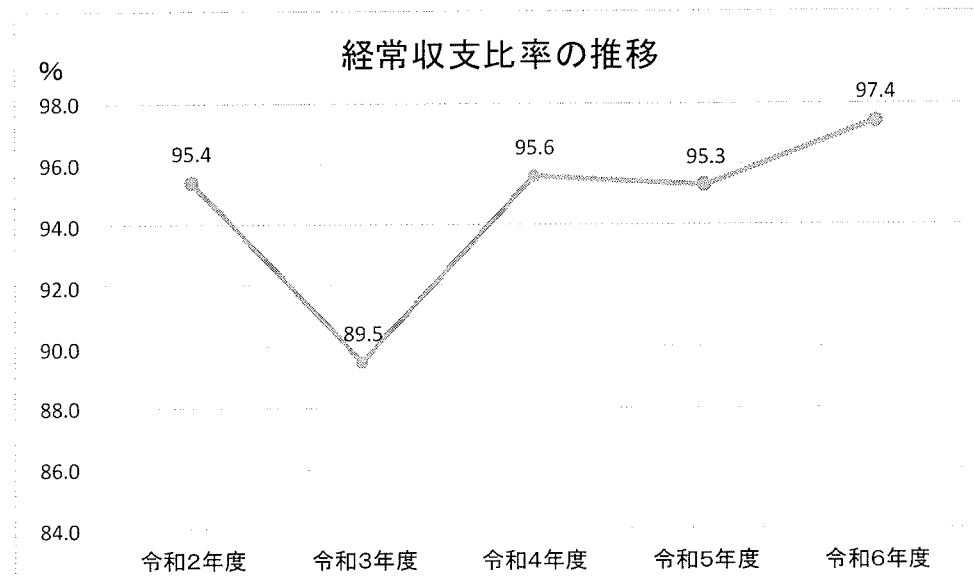
(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常経費充当一般財源(A)	20,944,050	21,270,391	22,225,933
経常一般財源収入額(B)	21,917,693	22,327,234	22,815,792
経常収支比率(A)/(B)	95.6%	95.3%	97.4%

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源額÷(経常一般財源＋減収補填債＋臨時財政対策債)×100

おおむね70～80%間に分布するのが望ましいと考えられているが、80%を超える場合は経常経費の抑制に留意しなければならない。

経常収支比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



(3) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数になる。本年度は8.7%(前年度9.2%)で、前年度に比べ0.5ポイント下降している。

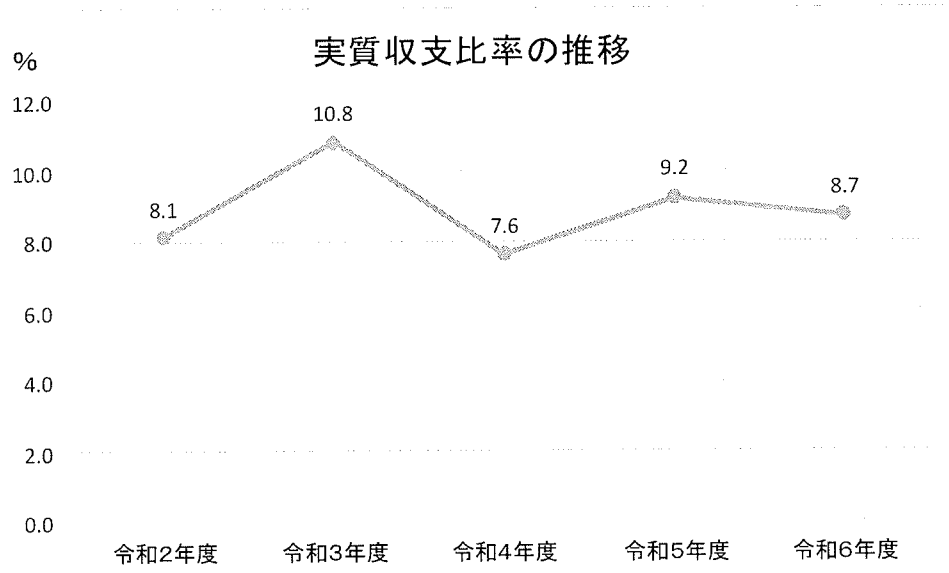
(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 質 収 支 額 (A)	1,638,643	2,005,910	1,927,937
標 準 財 政 規 模 (B)	21,548,090	21,790,654	22,071,713
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	7.6%	9.2%	8.7%

※実質収支比率＝(実質収支額÷標準財政規模)×100

おおむね3～5%が望ましいと考えられている。

実質収支比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



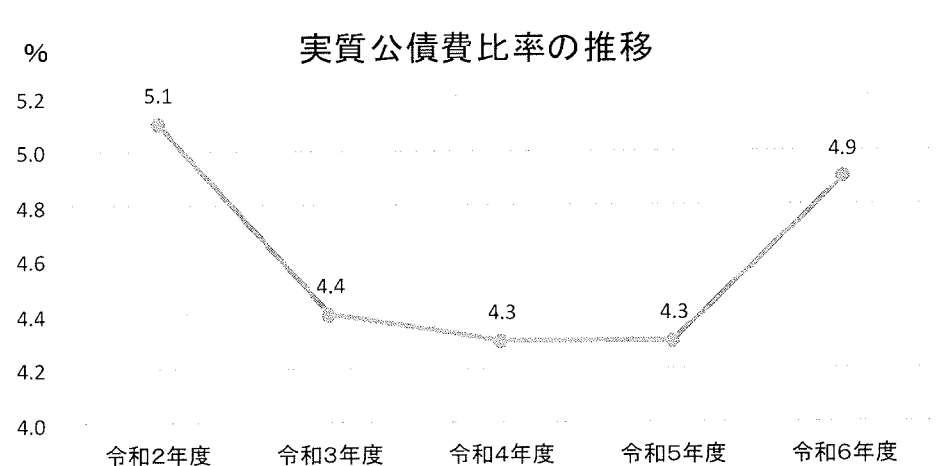
(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対する実質的な公債費の割合で、本年度は4.9% (前年度4.3%) で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 質 公 債 費 比 率	5.1%	4.4%	4.3%	4.3%	4.9%

※実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率であり、比率が25%を超えると財政健全化団体に、35%を超えると財政再生団体に位置づけられる。

実質公債費比率の5年間の推移をグラフで示すと次のとおりである。



4 一般会計

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	41,128,548千円
歳出	38,747,575千円
差引残額	2,380,973千円

(1) 歳入 (P70～71:別表1、P74～75:別表3、P84:別表12、P85:別表13 参照)

歳入決算状況

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	42,524,016,333	42,514,319,354	41,128,548,320	45,867,051	1,339,903,983	96.7	96.7
5	40,475,158,716	40,331,863,744	38,594,628,550	28,848,447	1,708,386,747	95.4	95.7
増減	2,048,857,617	2,182,455,610	2,533,919,770	17,018,604	△ 368,482,764	1.3	1.0
比率	5.1	5.4	6.6	59.0	△ 21.6	—	—

収入済額は41,128,548,320円で、予算現額42,524,016,333円に対する収入率は96.7%、調定額42,514,319,354円に対する収入率は96.7%である。

収入済額は、前年度に比べ2,533,919,770円(6.6%)増加している。

自主財源は17,406,663,649円(歳入総額の42.3%)で、前年度に比べ442,186,107円(2.6%)増加している。構成比率では1.7ポイント減少している。

依存財源は23,721,884,671円(歳入総額の57.7%)で、前年度に比べ2,091,733,663円(9.7%)増加している。構成比率では1.7ポイント増加している。

一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び地方交付税)は24,058,204,626円(歳入総額の58.5%)で、前年度に比べ616,432,368円(2.6%)増加している。構成比率では2.2ポイント減少している。

不納欠損額は45,867,051円で、前年度に比べ17,018,604円(59.0%)増加している。

収入未済額は1,339,903,983円で、前年度に比べ368,482,764円(21.6%)減少している。

不納欠損額は増加し、収入未済額は減少している。財源の確保と負担の公平を期するため、引き続き効果的な収納対策に取り組まれない。

歳入における各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	11,001,804,000	11,739,708,485	11,337,288,741	43,881,485	358,538,259	103.0	96.6
5	11,402,755,000	11,895,210,491	11,482,769,548	28,438,342	384,002,601	100.7	96.5
増減	△ 400,951,000	△ 155,502,006	△ 145,480,807	15,443,143	△ 25,464,342	2.3	0.1
比率	△ 3.5	△ 1.3	△ 1.3	54.3	△ 6.6	—	—

税 目 別 収 入 済 額 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度			令和5年度		対前年度比較	
	調 定 額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額 増減額	増減 比率
市 民 税	4,326,282,798	4,213,111,828	97.4	4,325,335,237	97.3	△ 112,223,409	△ 2.6
個人市民税	3,350,845,456	3,244,655,679	96.8	3,529,728,751	96.9	△ 285,073,072	△ 8.1
法人市民税	975,437,342	968,456,149	99.3	795,606,486	99.2	172,849,663	21.7
固 定 資 産 税	5,814,795,218	5,571,481,156	95.8	5,608,715,207	95.8	△ 37,234,051	△ 0.7
固定資産税	5,782,176,918	5,538,862,856	95.8	5,575,887,007	95.8	△ 37,024,151	△ 0.7
国有資産等所在 市町村交付金	32,618,300	32,618,300	100.0	32,828,200	100.0	△ 209,900	△ 0.6
軽 自 動 車 税	344,487,497	332,659,573	96.6	323,326,136	96.1	9,333,437	2.9
市 た ば こ 税	561,446,580	561,446,580	100.0	572,022,310	100.0	△ 10,575,730	△ 1.8
入 湯 税	169,475,450	166,978,585	98.5	160,669,560	99.7	6,309,025	3.9
都 市 計 画 税	523,220,942	491,611,019	94.0	492,701,098	94.0	△ 1,090,079	△ 0.2
合 計	11,739,708,485	11,337,288,741	96.6	11,482,769,548	96.5	△ 145,480,807	△ 1.3

市税の歳入総額に占める構成比率は27.6%で、前年度に比べ2.2ポイント減少している。

収入済額11,337,288,741円の予算現額11,001,804,000円に対する収入率は103.0%、調定額11,739,708,485円に対する収入率は96.6%で、前年度に比べ145,480,807円(1.3%)減少している。

その内訳は、市民税112,223,409円(2.6%)、固定資産税37,234,051円(0.7%)、市たばこ税10,575,730円(1.8%)及び都市計画税1,090,079円(0.2%)の減少と、軽自動車税9,333,437円(2.9%)及び入湯税6,309,025円(3.9%)の増加である。

市民税の内訳を見ると、個人市民税は3,244,655,679円で、前年度に比べ285,073,072円(8.1%)減少し、法人市民税は968,456,149円で、前年度に比べ172,849,663円(21.7%)増加している。

固定資産税の内訳を見ると、固定資産税は5,538,862,856円で、前年度に比べ37,024,151

円(0.7%)の減少、国有資産等所在市町村交付金は32,618,300円で、前年度に比べ209,900円(0.6%)減少している。

税目別収入未済額の状況

(単位:円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
市 民 税	現年課税分	33,308,433	43,570,271	△ 10,261,838	△ 23.6
	滞納繰越分	65,288,216	68,879,073	△ 3,590,857	△ 5.2
	計	98,596,649	112,449,344	△ 13,852,695	△ 12.3
固 定 資 産 税	現年課税分	58,933,540	66,042,337	△ 7,108,797	△ 10.8
	滞納繰越分	160,127,579	163,988,812	△ 3,861,233	△ 2.4
	計	219,061,119	230,031,149	△ 10,970,030	△ 4.8
軽 自 動 車 税	現年課税分	3,055,551	3,856,167	△ 800,616	△ 20.8
	滞納繰越分	6,599,170	7,522,630	△ 923,460	△ 12.3
	計	9,654,721	11,378,797	△ 1,724,076	△ 15.2
市 た ば こ 税	現年課税分			—	—
	滞納繰越分			—	—
	計			—	—
入 湯 税	現年課税分	2,487,250	369,500	2,117,750	573.1
	滞納繰越分	9,615	116,400	△ 106,785	△ 91.7
	計	2,496,865	485,900	2,010,965	413.9
都 市 計 画 税	現年課税分	7,063,006	7,494,861	△ 431,855	△ 5.8
	滞納繰越分	21,665,899	22,162,550	△ 496,651	△ 2.2
	計	28,728,905	29,657,411	△ 928,506	△ 3.1
合 計	現年課税分	104,847,780	121,333,136	△ 16,485,356	△ 13.6
	滞納繰越分	253,690,479	262,669,465	△ 8,978,986	△ 3.4
	計	358,538,259	384,002,601	△ 25,464,342	△ 6.6

収入未済額は358,538,259円で、前年度に比べ25,464,342円(6.6%)減少している。

その内訳は、市民税13,852,695円(12.3%)、固定資産税10,970,030円(4.8%)、軽自動車税1,724,076円(15.2%)及び都市計画税928,506円(3.1%)の減少と入湯税2,010,965円(413.9%)の増加である。

収入未済額のうち、現年課税分は104,847,780円で、前年度に比べ16,485,356円(13.6%)減少、滞納繰越分は253,690,479円で、前年度に比べ8,978,986円(3.4%)減少している。

税目別不納欠損額の状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
市 民 税	14,574,321	7,938,200	6,636,121	83.6
固 定 資 産 税	24,252,943	16,717,136	7,535,807	45.1
軽 自 動 車 税	2,173,203	1,874,536	298,667	15.9
入 湯 税			—	—
都 市 計 画 税	2,881,018	1,908,470	972,548	51.0
合 計	43,881,485	28,438,342	15,443,143	54.3

不納欠損額は43,881,485円で、前年度に比べ15,443,143円(54.3%)増加している。

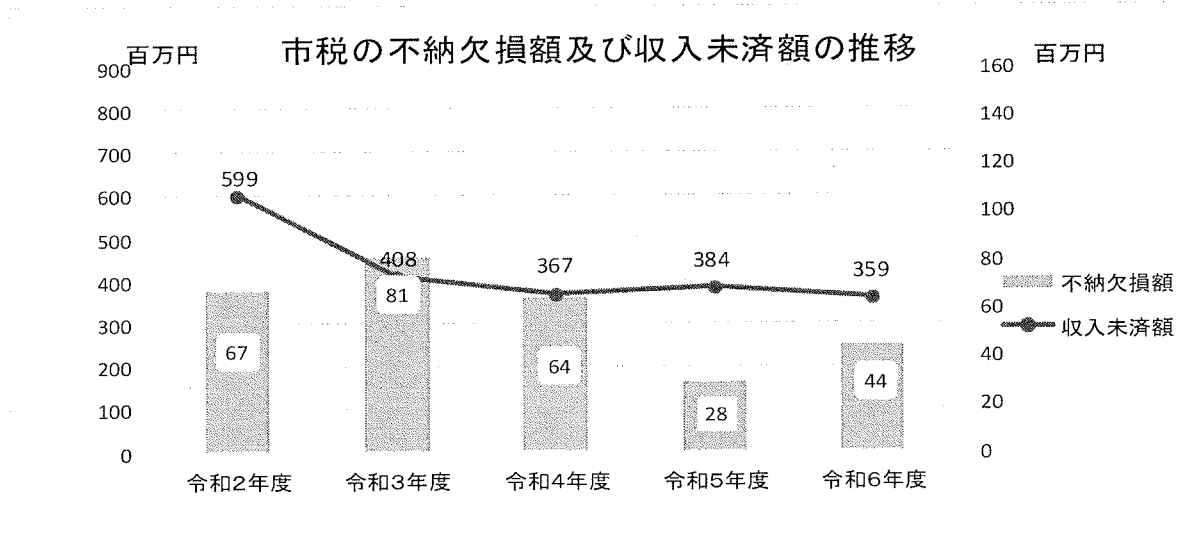
不納欠損額の増加の内訳は、市民税6,636,121円(83.6%)、固定資産税7,535,807円(45.1%)、軽自動車税298,667円(15.9%)及び都市計画税972,548円(51.0%)の増加である。その件数は1,188件で、前年度に比べ265件(28.7%)増加している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不 納 欠 損 額	66,610	80,638	63,788	28,438	43,881
収 入 未 済 額	598,719	408,498	366,717	384,003	358,538

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



収入未済額は減少し、不納欠損額は増加に転じた。

市税は、重要な自主財源であり、市民に対する税負担の公平性確保の観点からも、引き続き、自主納付の促進と滞納の早期解消に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	510,658,000	449,918,000	449,918,000		0	88.1	100.0
5	480,431,000	441,344,000	441,344,000		0	91.9	100.0
増減	30,227,000	8,574,000	8,574,000		0	△ 3.8	0.0
比率	6.3	1.9	1.9	—	—	—	—

地方譲与税の歳入総額に占める構成比率は1.1%で、前年度と同じである。

収入済額449,918,000円の予算現額510,658,000円に対する収入率は88.1%、調定額449,918,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ8,574,000円(1.9%)増加している。

その主な内訳は、森林環境譲与税10,764,000円(30.4%)の増加と、地方揮発油譲与税1,673,000円(1.7%)の減少である。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	3,000,000	3,789,000	3,789,000		0	126.3	100.0
5	5,000,000	2,817,000	2,817,000		0	56.3	100.0
増減	△ 2,000,000	972,000	972,000		0	70.0	0.0
比率	△ 40.0	34.5	34.5	—	—	—	—

利子割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%未満である。

収入済額3,789,000円の予算現額3,000,000円に対する収入率は126.3%、調定額3,789,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ972,000円(34.5%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	35,000,000	75,203,000	75,203,000		0	214.9	100.0
5	42,000,000	52,625,000	52,625,000		0	125.3	100.0
増減	△ 7,000,000	22,578,000	22,578,000		0	89.6	0.0
比率	△ 16.7	42.9	42.9	—	—	—	—

配当割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度に比べて0.1ポイント

増加している。

収入済額75,203,000円の予算現額35,000,000円に対する収入率は214.9%、調定額75,203,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ22,578,000円(42.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	33,000,000	101,506,000	101,506,000		0	307.6	100.0
5	41,000,000	66,495,000	66,495,000		0	162.2	100.0
増減	△ 8,000,000	35,011,000	35,011,000		0	145.4	0.0
比率	△ 19.5	52.7	52.7	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度と同じである。

収入済額101,506,000円の予算現額33,000,000円に対する収入率は307.6%、調定額101,506,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ35,011,000円(52.7%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	160,000,000	213,035,000	213,035,000		0	133.1	100.0
5	130,000,000	190,940,000	190,940,000		0	146.9	100.0
増減	30,000,000	22,095,000	22,095,000		0	△ 13.8	0.0
比率	23.1	11.6	11.6	—	—	—	—

法人事業税交付金の歳入総額に占める構成比率は0.5%で、前年度と同じである。

収入済額213,035,000円の予算現額160,000,000円に対する収入率は133.1%、調定額213,035,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ22,095,000円(11.6%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	1,950,000,000	1,966,012,000	1,966,012,000		0	100.8	100.0
5	1,900,000,000	1,896,694,000	1,896,694,000		0	99.8	100.0
増減	50,000,000	69,318,000	69,318,000		0	1.0	0.0
比率	2.6	3.7	3.7	—	—	—	—

地方消費税交付金の歳入総額に占める構成比率は4.8%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

収入済額1,966,012,000円の予算現額1,950,000,000円に対する収入率は100.8%、調定額1,966,012,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ69,318,000円(3.7%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	62,000,000	71,235,885	71,235,885		0	114.9	100.0
5	67,000,000	73,720,710	73,720,710		0	110.0	100.0
増減	△ 5,000,000	△ 2,484,825	△ 2,484,825		0	4.9	0.0
比率	△ 7.5	△ 3.4	△ 3.4	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度と同じである。

収入済額71,235,885円の予算現額62,000,000円に対する収入率は114.9%、調定額71,235,885円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ2,484,825円(3.4%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	44,000,000	61,678,000	61,678,000		0	140.2	100.0
5	44,000,000	60,841,000	60,841,000		0	138.3	100.0
増減	0	837,000	837,000		0	1.9	0.0
比率	0.0	1.4	1.4	—	—	—	—

環境性能割交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

収入済額61,678,000円の予算現額44,000,000円に対する収入率は140.2%、調定額61,678,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ837,000円（1.4%）増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	400,000,000	380,629,000	380,629,000		0	95.2	100.0
5	60,000,000	73,768,000	73,768,000		0	122.9	100.0
増減	340,000,000	306,861,000	306,861,000		0	△ 27.7	0.0
比率	566.7	416.0	416.0	—	—	—	—

地方特例交付金の歳入総額に占める構成比率は0.9%で、前年度に比べて0.7ポイント増加している。

収入済額380,629,000円の予算現額400,000,000円に対する収入率は95.2%、調定額380,629,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ306,861,000円(416.0%)増加している。

第11款 地方交付税

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	8,973,188,000	9,397,910,000	9,397,910,000		0	104.7	100.0
5	8,936,966,000	9,099,758,000	9,099,758,000		0	101.8	100.0
増減	36,222,000	298,152,000	298,152,000		0	2.9	0.0
比率	0.4	3.3	3.3	—	—	—	—

地方交付税の歳入総額に占める構成比率は22.9%で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。

収入済額9,397,910,000円の予算現額8,973,188,000円に対する収入率は104.7%、調定額9,397,910,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ298,152,000円(3.3%)増加している。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	13,717,000	11,579,000	11,579,000		0	84.4	100.0
5	14,880,000	12,701,000	12,701,000		0	85.4	100.0
増減	△ 1,163,000	△ 1,122,000	△ 1,122,000		0	△ 1.0	0.0
比率	△ 7.8	△ 8.8	△ 8.8	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の歳入総額に占める構成比率は0.1%未満である。

収入済額11,579,000円の予算現額13,717,000円に対する収入率は84.4%、調定額11,579,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ1,122,000円(8.8%)減少している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	54,856,000	52,319,879	46,106,519	0	6,213,360	84.1	88.1
5	141,401,250	136,740,502	136,546,342	79,800	114,360	96.6	99.9
増減	△ 86,545,250	△ 84,420,623	△ 90,439,823	△ 79,800	6,099,000	△ 12.5	△ 11.8
比率	△ 61.2	△ 61.7	△ 66.2	皆減	5,333.2	—	—

分担金及び負担金の歳入総額に占める構成比率は0.1%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

収入済額46,106,519円の予算現額54,856,000円に対する収入率は84.1%、調定額52,319,879円に対する収入率は88.1%で、前年度に比べ90,439,823円(66.2%)減少している。

収入未済額は6,213,360円で、前年度に比べ6,099,000円(5,333.2%)増加している。

その内訳は、土木費負担金6,129,000円(皆増)の増加と、民生費負担金の児童福祉費負担金30,000円(26.2%)の減少である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	286,834,000	287,110,525	276,364,435	137,400	10,608,690	96.3	96.3
5	291,707,000	288,734,970	276,530,348	35,800	12,168,822	94.8	95.8
増減	△ 4,873,000	△ 1,624,445	△ 165,913	101,600	△ 1,560,132	1.5	0.5
比率	△ 1.7	△ 0.6	△ 0.1	283.8	△ 12.8	—	—

使用料及び手数料の歳入総額に占める構成比率は0.7%で、前年度と同じである。

収入済額276,364,435円の予算現額286,834,000円に対する収入率は96.3%、調定額287,110,525円に対する収入率は96.3%で、前年度に比べ165,913円(0.1%)減少している。

その内訳は、手数料1,482,320円(3.4%)の減少と使用料1,316,407円(0.6%)の増加である。

不納欠損額は137,400円で、前年度に比べ101,600円(283.8%)増加している。

その内訳は、土木使用料96,100円(皆増)及び教育使用料5,500円(15.4%)の増加である。

収入未済額は10,608,690円で、前年度に比べ1,560,132円(12.8%)減少している。

その主な内訳は、使用料の土木使用料1,320,072円(12.4%)、商工使用料197,560円(14.1%)及び教育使用料41,300円(皆減)の減少である。

第 1 5 款 国庫支出金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	6,463,876,204	6,155,368,983	5,828,182,278		327,186,705	90.2	94.7
5	6,522,780,000	6,298,754,243	5,698,549,922		600,204,321	87.4	90.5
増減	△ 58,903,796	△ 143,385,260	129,632,356		△ 273,017,616	2.8	4.2
比率	△ 0.9	△ 2.3	2.3	—	△ 45.5	—	—

国庫支出金の歳入総額に占める構成比率は14.2%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

収入済額5,828,182,278円の予算現額6,463,876,204円に対する収入率は90.2%、調定額6,155,368,983円に対する収入率は94.7%で、前年度に比べ129,632,356円(2.3%)増加している。

その内訳は、国庫負担金144,573,044円(3.9%)の増加と国庫補助金14,296,752円(0.7%)及び委託金643,936円(3.7%)の減少である。

国庫負担金増加の内訳は、民生費国庫負担金255,498,666円(7.2%)の増加と衛生費国庫負担金110,925,622円(94.6%)の減少である。

国庫補助金減少の主な内訳は、民生費国庫補助金49,447,500円(15.3%)、衛生費国庫

補助金165,027,000円(82.6%)及び土木費国庫補助金72,234,304円(21.0%)の減少と、総務費国庫補助金274,439,052円(25.2%)の増加である。

委託金減少の内訳は、総務費委託金47,000円(9.9%)の増加と、民生費委託金690,936円(4.1%)の減少である。

収入未済額は327,186,705円で、前年度に比べ273,017,616円(45.5%)減少している。

その主な内訳は、国庫負担金の衛生費国庫負担金4,000,117円(皆減)、国庫補助金の総務費国庫補助金186,950,151円(44.6%)、土木費国庫補助金74,452,348円(58.1%)及び教育費国庫補助金6,815,000円(14.3%)の減少である。

第16款 県支出金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	2,577,443,000	2,470,307,508	2,470,307,508		0	95.8	100.0
5	2,463,142,000	2,460,997,376	2,460,997,376		0	99.9	100.0
増減	114,301,000	9,310,132	9,310,132		0	△ 4.1	0.0
比率	4.6	0.4	0.4	—	—	—	—

県支出金の歳入総額に占める構成比率は6.0%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。

収入済額2,470,307,508円の予算現額2,577,443,000円に対する収入率は95.8%、調定額2,470,307,508円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ9,310,132円(0.4%)増加している。

その内訳は、県負担金18,090,042円(1.1%)及び委託金1,083,743円(0.6%)の増加と、県補助金9,863,653円(1.5%)の減少である。

県負担金増加の内訳は、民生費県負担金17,586,893円(1.1%)、衛生費県負担金503,149円(27.4%)の増加である。

県補助金減少の主な内訳は、衛生費県補助金5,507,315円(36.7%)及び農林水産費県補助金54,503,793円(36.5%)の減少と、総務費県補助金3,696,318円(9.0%)、民生費県補助金19,944,827円(4.7%)及び教育費県補助金23,873,710円(320.5%)の増加である。

委託金増加の主な内訳は、総務費委託金354,218円(0.2%)及び教育費委託金1,458,500円(227.9%)の増加と、衛生費委託金129,200円(14.3%)及び農林水産業費委託金532,200円(20.3%)の減少である。

第 17 款 財産収入

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	84,593,000	98,112,714	96,560,374		1,552,340	114.1	98.4
5	74,332,000	84,707,911	83,429,871		1,278,040	112.2	98.5
増減	10,261,000	13,404,803	13,130,503		274,300	1.9	△ 0.1
比率	13.8	15.8	15.7	—	21.5	—	—

財産収入の歳入総額に占める構成比率は0.2%で、前年度と同じである。

収入済額96,560,374円の予算現額84,593,000円に対する収入率は114.1%、調定額98,112,714円に対する収入率は98.4%で、前年度に比べ13,130,503円(15.7%)増加している。

その内訳は、財産運用収入9,821,850円(13.7%)及び財産売払収入3,308,653円(28.7%)の増加である。

財産運用収入増加の内訳は、利子及び配当金11,823,597円(129.1%)の増加と、財産貸付収入2,001,747円(3.2%)の減少である。

財産売払収入増加の内訳は、不動産売払収入4,199,543円(43.6%)の増加と、物品売払収入890,890円(47.1%)の減少である。

収入未済額は1,552,340円で前年度に比べ274,300円(21.5%)増加している。

その内訳は、土地建物貸付収入の増加である。

第 18 款 寄附金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	390,510,000	488,273,700	488,273,700		0	125.0	100.0
5	390,764,000	466,628,605	466,628,605		0	119.4	100.0
増減	△ 254,000	21,645,095	21,645,095		0	5.6	0.0
比率	△ 0.1	4.6	4.6	—	—	—	—

寄附金の歳入総額に占める構成比率は1.2%で、前年度と同じである。

収入済額488,273,700円の予算現額390,510,000円に対する収入率は125.0%、調定額488,273,700円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ21,645,095円(4.6%)増加している。

その主な内訳は、ふるさと応援寄附金49,431,000円(11.3%)の増加と、教育費寄附金27,800,000円(99.2%)の減少である。

第 19 款 繰入金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	2,248,953,000	2,195,772,221	2,176,757,221		19,015,000	96.8	99.1
5	1,969,101,000	1,932,778,110	1,912,925,110		19,853,000	97.1	99.0
増減	279,852,000	262,994,111	263,832,111		△ 838,000	△ 0.3	0.1
比率	14.2	13.6	13.8	—	—	—	—

繰入金の歳入総額に占める構成比率は5.3%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

収入済額2,176,757,221円の予算現額2,248,953,000円に対する収入率は96.8%、調定額2,195,772,221円に対する収入率は99.1%で、前年度に比べ263,832,111円(13.8%)増加している。

その内訳は、基金繰入金264,215,365円(13.8%)の増加と他会計繰入金383,254円(34.8%)の減少である。

基金繰入金増加の主な内訳は、財政調整基金繰入金112,073,000円(7.1%)、減債基金繰入金45,858,000円(皆増)、ふるさと創生基金繰入金86,969,223円(30.5%)及びこども夢基金繰入金15,606,000円(408.1%)の増加である。

収入未済額19,015,000円で前年度に比べ838,000円(4.2%)減少している。

その主な内訳は、こども夢基金繰入金12,186,000円(皆減)の減少と、森林環境譲与税基金繰入金15,990,000円(皆増)の増加である。

第 20 款 繰越金

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	858,359,129	858,359,168	858,359,168		0	100.0	100.0
5	751,312,466	751,312,904	751,312,904		0	100.0	100.0
増減	107,046,663	107,046,264	107,046,264		0	△ 0.0	0.0
比率	14.2	14.2	14.2	—	—	—	—

繰越金の歳入総額に占める構成比率は2.1%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

収入済額858,359,168円の予算現額858,359,129円に対する収入率はほぼ100.0%、調定額858,359,168円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ107,046,264円(14.2%)増加している。

第 2 1 款 諸収入

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	2,656,425,000	2,745,591,286	2,126,953,491	1,848,166	616,789,629	80.1	77.5
5	2,181,887,000	2,545,394,922	1,854,334,814	294,505	690,765,603	85.0	72.9
増減	474,538,000	200,196,364	272,618,677	1,553,661	△ 73,975,974	△ 4.9	4.6
比率	21.7	7.9	14.7	527.5	△ 10.7	—	—

諸収入の歳入総額に占める構成比率は5.2%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

収入済額2,126,953,491円の予算現額2,656,425,000円に対する収入率は80.1%、調定額2,745,591,286円に対する収入率は77.5%で、前年度に比べ272,618,677円(14.7%)増加している。

その主な内訳は、延滞金6,945,784円(37.6%)、受託事業収入98,423,015円(1,159.1%)及び雑入169,128,222円(11.2%)の増加である。

受託事業収入増加の主な内訳は、(都)渋川高崎線道路改良事業受託事業収入77,972,070円(皆増)及び後期高齢者医療広域連合受託事業収入21,286,216円(288.4%)の増加である。

不納欠損額は1,848,166円で、前年度に比べ1,553,661円(527.5%)増加しており、その内訳は、民生費雑入の増加である。

収入未済額は616,789,629円で前年度に比べ73,975,974円(10.7%)減少している。

その主な内訳は、雑入92,554,683円(16.3%)の減少と受託事業収入20,816,950円(皆増)の増加である。

第 2 2 款 市 債 (P 84 : 別表12 参照)

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	3,715,800,000	2,690,900,000	2,690,900,000		0	72.4	100.0
5	2,564,700,000	1,498,900,000	1,498,900,000		0	58.4	100.0
増減	1,151,100,000	1,192,000,000	1,192,000,000		0	14.0	0.0
比率	44.9	79.5	79.5	—	—	—	—

市債の歳入総額に占める構成比率は6.5%で、前年度に比べ2.6ポイント増加している。

収入済額2,690,900,000円の予算現額3,715,800,000円に対する収入率は72.4%、調定額2,690,900,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ1,192,000,000円(79.5%)増加している。

その内訳は、総務債238,700,000円(93.7%)、農林水産業債37,800,000円(56.8%)、土

本債263,900,000円(41.1%)、教育債608,100,000円(204.8%)及び消防債58,000,000円(479.3%)の増加と、民生債11,900,000円(25.4%)及び臨時財政対策債94,700,000円(52.6%)の減少である。

当年度の合併特例事業債の発行額2,069,400,000円は市債収入済額の76.9%で、前年度に比べ986,700,000円(91.1%)増加している。

(2) 歳 出 (P 72～73 : 別表2 参照)

歳 出 決 算 状 況

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	42,524,016,333	38,747,574,666	2,031,577,672	1,744,863,995	91.1
5	40,475,158,716	36,336,269,382	2,258,991,333	1,879,898,001	89.8
増減	2,048,857,617	2,411,305,284	△ 227,413,661	△ 135,034,006	1.3
比率	5.1	6.6	△ 10.1	△ 7.2	—

支出済額は38,747,574,666円で、予算現額42,524,016,333円に対する執行率は91.1%である。

その主な内訳は、総務費6,488,114,193円(構成比率16.7%)、民生費14,373,041,968円(同37.1%)、衛生費2,490,325,073円(同6.4%)、農林水産業費1,435,058,232円(同3.7%)、商工費817,047,255円(同2.1%)、土木費3,297,981,518円(同8.5%)、消防費1,352,738,804円(同3.5%)、教育費4,701,678,220円(同12.1%)及び公債費3,546,284,620円(同9.2%)である。

翌年度繰越額は、継続費1事業、繰越明許費19事業の合計2,031,577,672円で、予算額に対し4.8%である。

その内訳は、次表のとおりである。

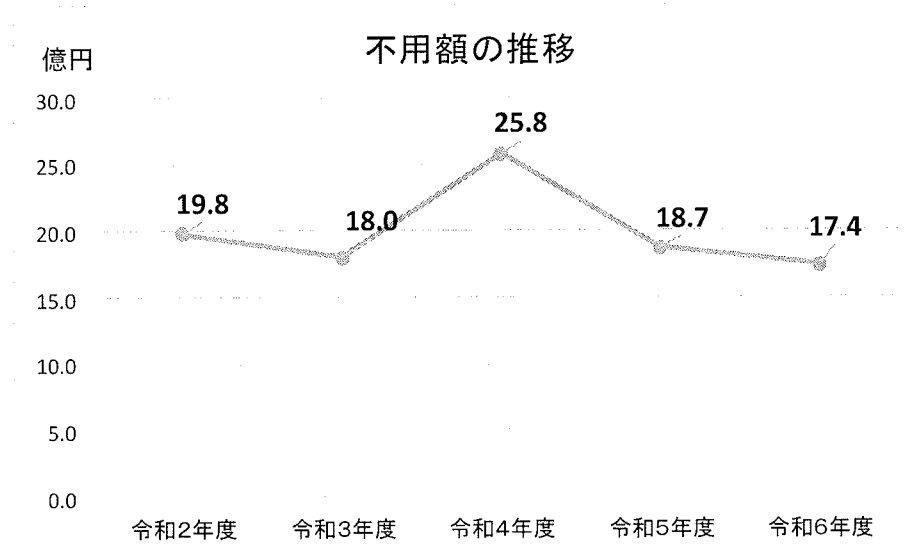
(単位:円)

区分	款	項	事 業 名	繰 越 額
継続費	土木費	都市計画費	J R 渋谷駅周辺整備事業	11,550,000
繰越明許費	総務費	総務管理費	渋谷市 P R 動画情報発信事業	3,025,000
	総務費	総務管理費	公有資産経営事業	2,342,000
	総務費	総務管理費	市民会館管理事業	353,056,000
	総務費	総務管理費	電子地域通貨活用地域経済活性化事業	849,931,437
	民生費	社会福祉費	物価高騰対策生活支援事業	42,053,981
	衛生費	水道費	水道基本料金減免支援事業	86,500,000
	労働費	労働諸費	ぐんま賃上げプロジェクト連携事業	17,200,000
	土木費	道路橋りょう費	市道1-2046号線外2路線道路改良事業(有馬地内)	43,516,000
	土木費	道路橋りょう費	災害に強い道路整備事業	8,190,000
	土木費	道路橋りょう費	道路維持管理事業	16,917,000
	土木費	道路橋りょう費	道路施設緊急保全対策事業	125,939,000
	土木費	道路橋りょう費	橋りょう維持補修事業	31,845,000
	土木費	道路橋りょう費	伊香保温泉融雪施設整備事業	95,931,000
	土木費	都市計画費	J R 八木原駅周辺整備事業	22,316,000
	土木費	都市計画費	(都) 渋谷高崎線道路改良事業	20,816,950
	教育費	小学校費	小学校施設管理事業	6,915,304
	教育費	小学校費	小学校特別教室空調機器整備事業	97,977,000
	教育費	社会教育費	古巻公民館整備事業	98,459,000
	教育費	保健体育費	社会体育施設維持管理事業	97,097,000
合 計				2,031,577,672

不用額は1,744,863,995円で、その主な内訳は、総務費258,748,912円(構成比率14.8%)、民生費615,881,586円(同35.3%)、衛生費171,193,927円(同9.8%)、商工費106,897,745円(同6.1%)、土木費173,511,788円(同9.9%)及び教育費273,383,476円(同15.7%)である。

なお、予算現額に対する不用額の比率は4.1%である。

不用額は、前年度に比べ135,034,006円(7.2%)減少している。不用額発生の原因は多様だが、予算編成に当たっては、経費を精査の上、多額な不用額が生じないよう現実的な数値を見込まれたい。



歳出における各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	216,090,000	209,964,933		6,125,067	97.2
5	215,052,000	206,756,279		8,295,721	96.1
増減	1,038,000	3,208,654		△ 2,170,654	1.1
比率	0.5	1.6	—	△ 26.2	—

議会費の歳出総額に占める構成比率は0.5%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

支出済額は209,964,933円で、前年度に比べ3,208,654円(1.6%)増加している。

不用額は6,125,067円で、前年度に比べ2,170,654円(26.2%)減少している。

第2款 総務費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	7,955,217,542	6,488,114,193	1,208,354,437	258,748,912	81.6
5	7,124,608,600	6,277,193,309	633,356,542	214,058,749	88.1
増減	830,608,942	210,920,884	574,997,895	44,690,163	△ 6.5
比率	11.7	3.4	90.8	20.9	—

総務費の歳出総額に占める構成比率は16.7%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

支出済額は6,488,114,193円で、前年度に比べ210,920,884円(3.4%)増加している。

その主な内訳は、総務管理費237,717,498円(4.3%)の増加と、徴税費20,226,142円(4.4%)及び統計調査費4,407,584円(24.7%)の減少である。

翌年度繰越額は1,208,354,437円で、前年度に比べ574,997,895円(90.8%)増加している。

不用額は258,748,912円で、前年度に比べ44,690,163円(20.9%)増加している。

その主な内訳は、総務管理費41,673,549円(24.1%)及び選挙費6,429,033円(1,012.4%)の増加と、戸籍住民基本台帳費3,537,538円(35.3%)の減少である。

第3款 民生費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	15,030,977,535	14,373,041,968	42,053,981	615,881,586	95.6
5	14,250,677,400	13,305,368,140	269,822,535	675,486,725	93.4
増減	780,300,135	1,067,673,828	△ 227,768,554	△ 59,605,139	2.2
比率	5.5	8.0	△ 84.4	△ 8.8	—

民生費の歳出総額に占める構成比率は37.1%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

支出済額は14,373,041,968円で、前年度に比べ1,067,673,828円(8.0%)増加している。

その主な内訳は、社会福祉費753,285,754円(9.2%)、児童福祉費258,539,486円(6.3%)及び生活保護費55,818,588円(5.6%)の増加である。

翌年度繰越額は42,053,981円で、前年度に比べ227,768,554円(84.4%)減少している。

不用額は615,881,586円で、前年度に比べ59,605,139円(8.8%)減少している。

その主な内訳は、生活保護費51,926,588円(94.9%)及び児童福祉費37,182,044円(20.0%)の減少と、社会福祉費29,533,493円(6.8%)の増加である。

第4款 衛生費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	2,748,019,000	2,490,325,073	86,500,000	171,193,927	90.6
5	2,815,259,000	2,332,153,905	129,808,000	353,297,095	82.8
増減	△ 67,240,000	158,171,168	△ 43,308,000	△ 182,103,168	7.8
比率	△ 2.4	6.8	△ 33.4	△ 51.5	—

衛生費の歳出総額に占める構成比率6.4%で、前年度と同じである。

支出済額は2,490,325,073円で、前年度に比べ158,171,168円(6.8%)増加している。

その内訳は、清掃費83,483,274円(7.2%)及び水道費125,429,816円(492.1%)の増加と、保健衛生費50,741,922円(4.4%)の減少である。

翌年度繰越額は86,500,000円で、前年度に比べ43,308,000円(33.4%)減少している。

不用額は171,193,927円で、前年度に比べ182,103,168円(51.5%)減少している。

その内訳は、保健衛生費181,526,078円(53.3%)及び清掃費2,281,274円(19.9%)の減少と、水道費1,704,184円(157.0%)の増加である。

第5款 労働費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	52,226,000	29,179,850	17,200,000	5,846,150	55.9
5	32,166,000	30,257,309		1,908,691	94.1
増減	20,060,000	△ 1,077,459	17,200,000	3,937,459	△ 38.2
比率	62.4	△ 3.6	皆増	206.3	—

労働費の歳出総額に占める構成比率は0.1%で、前年度と同じである。

支出済額は29,179,850円で、前年度に比べ1,077,459円(3.6%)減少している。

その内訳は、全て労働諸費である。

不用額は5,846,150円で、前年度に比べ3,937,459円(206.3%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	1,492,995,000	1,435,058,232		57,936,768	96.1
5	1,701,773,000	1,586,494,317	47,552,000	67,726,683	93.2
増減	△ 208,778,000	△ 151,436,085	△ 47,552,000	△ 9,789,915	2.9
比率	△ 12.3	△ 9.5	皆減	△ 14.5	—

農林水産業費の歳出総額に占める構成比率は3.7%で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。

支出済額は1,435,058,232円で、前年度に比べ151,436,085円(9.5%)減少している。

その内訳は、農業費148,259,659円(10.6%)及び林業費3,176,426円(1.7%)の減少である。

不用額は57,936,768円で、前年度に比べ9,789,915円(14.5%)減少している。

その内訳は、農業費8,359,341円(20.3%)及び林業費1,430,574円(5.4%)の減少である。

第7款 商工費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	923,945,000	817,047,255		106,897,745	88.4
5	1,000,132,000	750,715,586	167,717,000	81,699,414	75.1
増減	△ 76,187,000	66,331,669	△ 167,717,000	25,198,331	13.3
比率	△ 7.6	8.8	皆減	30.8	—

商工費の歳出総額に占める構成比率は2.1%で、前年度と同じである。

支出済額は817,047,255円で、前年度に比べ66,331,669円(8.8%)増加している。

その内訳は、商工振興費3,104,872円(0.7%)、消費者行政推進費1,432,104円(21.3%)及び観光施設費80,508,851円(67.4%)の増加と、観光費18,714,158円(10.6%)の減少である。

不用額は106,897,745円で、前年度に比べ25,198,331円(30.8%)増加している。

その主な内訳は、観光施設費48,531,149円(143.4%)の増加と、観光費12,836,842円(59.4%)の減少である。

第8款 土木費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	3,848,514,256	3,297,981,518	377,020,950	173,511,788	85.7
5	3,946,086,716	3,283,680,377	567,064,256	95,342,083	83.2
増減	△ 97,572,460	14,301,141	△ 190,043,306	78,169,705	2.5
比率	△ 2.5	0.4	△ 33.5	82.0	—

土木費の歳出総額に占める構成比率は8.5%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

支出済額は3,297,981,518円で、前年度に比べ14,301,141円(0.4%)増加している。

その主な内訳は、都市計画費103,782,690円(7.3%)及び住宅費5,405,640円(2.2%)の増加と、道路橋りょう費93,693,668円(6.2%)の減少である。

翌年度繰越額は377,020,950円で、前年度に比べ190,043,306円(33.5%)減少している。

不用額は173,511,788円で、前年度に比べ78,169,705円(82.0%)増加している。

その主な内訳は、道路橋りょう費56,269,952円(122.6%)及び都市計画費21,808,872円(63.7%)の増加である。

第9款 消防費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	1,367,778,000	1,352,738,804		15,039,196	98.9
5	1,284,891,000	1,244,824,834	30,852,000	9,214,166	96.9
増減	82,887,000	107,913,970	△ 30,852,000	5,825,030	2.0
比率	6.5	8.7	皆減	63.2	—

消防費の歳出総額に占める構成比率は3.5%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

支出済額は1,352,738,804円で、前年度に比べ107,913,970円(8.7%)増加している。

その内訳は、消防費115,297,130円(9.9%)の増加と、防災対策費7,383,160円(9.4%)の減少である。

不用額は15,039,196円で、前年度に比べ5,825,030円(63.2%)増加している。

第 10 款 教育費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	5,275,510,000	4,701,678,220	300,448,304	273,383,476	89.1
5	4,593,376,000	3,864,889,906	412,819,000	315,667,094	84.1
増減	682,134,000	836,788,314	△ 112,370,696	△ 42,283,618	5.0
比率	14.9	21.7	△ 27.2	△ 13.4	—

教育費の歳出総額に占める構成比率は12.1%で、前年度に比べ1.5ポイント増加している。

支出済額は4,701,678,220円で、前年度に比べ836,788,314円(21.7%)増加している。

その主な内訳は、教育総務費57,473,662円(7.4%)、小学校費125,651,920円(27.5%)、中学校費33,556,231円(16.7%)、社会教育費577,516,087円(50.5%)及び保健体育費29,205,304円(2.8%)の増加である。

翌年度繰越額は300,448,304円で、前年度に比べ112,370,696円(27.2%)減少している。

不用額は273,383,476円で、前年度に比べ42,283,618円(13.4%)減少している。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	6,961,000	6,160,000		801,000	88.5
5	316,000	253,000		63,000	80.1
増減	6,645,000	5,907,000		738,000	8.4
比率	2,102.8	2,334.8	—	1,171.4	—

災害復旧費の歳出総額に占める構成比率は0.1%未満である。

支出済額は6,160,000円で、前年度に比べ5,907,000円(2,334.8%)の増加である。

その内訳は、全て農林水産業施設災害復旧費である。

不用額は801,000円で、前年度に比べ738,000円(1,171.4%)増加している。

第12款 公債費（P84：別表12 参照）

（単位：円・％・P）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	3,546,304,000	3,546,284,620		19,380	100.0
5	3,453,854,000	3,453,682,420		171,580	100.0
増減	92,450,000	92,602,200		△ 152,200	0.0
比率	2.7	2.7	—	△ 88.7	—

公債費の歳出総額に占める構成比率は9.2％で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

支出済額は3,546,284,620円で、前年度に比べ92,602,200円（2.7％）増加している。

その主な内訳は、公債費の元金95,313,038円（2.8％）の増加と利子2,710,838円（2.5％）の減少である。

不用額は19,380円で、前年度に比べ152,200円（88.7％）減少している。

なお、市債の決算時未償還残高は29,712,816,067円で、前年度に比べ751,088,715円（2.5％）減少している。

第13款 諸支出金

（単位：円・％）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	1,000	0		1,000	—
5	1,000	0		1,000	—
増減	0	0		0	—
比率	—	—	—	—	—

支出の執行はなかった。

不用額は、1,000円で、前年度と同額である。

第 1 4 款 予備費

(単位:円・%・P)

年度	当初予算額 A	充 用 額 B	不 用 額	充用率 B/A
6	100,000,000	40,522,000	59,478,000	40.5
5	100,000,000	43,034,000	56,966,000	43.0
増減	0	△ 2,512,000	2,512,000	△ 2.5
比率	—	△ 5.8	4.4	—

予備費の充用額は40,522,000円で、前年度に比べ2,512,000円(5.8%)減少している。
当初予算額100,000,000円に対する充用率は40.5%で、前年度に比べ2.5ポイント減少している。

その充用先は、次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	充 用 額
議会費	議会費	議会費	130,000
総務費	総務管理費	総務管理費	36,000
総務費	総務管理費	財政管理費	759,000
総務費	総務管理費	財産管理費	1,212,000
総務費	総務管理費	情報管理費	195,000
総務費	総務管理費	市民協働推進費	715,000
商工費	商工費	商工振興費	220,000
土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう維持費	32,907,000
消防費	消防費	消防費	251,000
教育費	小学校費	学校管理費	189,000
教育費	中学校費	学校管理費	935,000
教育費	社会教育費	社会教育総務費	745,000
教育費	社会教育費	公民館費	682,000
教育費	社会教育費	文学館費	743,000
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	農地災害復旧費	803,000
合 計			40,522,000

5 特別会計

特別会計7会計の決算の総額は、次のとおりである。

歳 入 19,673,023千円
 歳 出 19,323,395千円
 差引残額 349,628千円

一般会計からの繰入れは2,211,253,622円(7会計)で、前年度に比べ12,805,920円(0.6%)増加している。一般会計への繰り出しは717,965円(3会計)で、前年度に比べ383,254円(34.8%)減少している。

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

特 別 会 計 決 算 状 況

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	歳 入		
			収 入 済 額 A	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国 民 健 康 保 険	事 業 勘 定	9,127,188,000	8,645,770,656	64,417,891	300,143,833
	診療施設勘定	3,618,000	3,311,126		0
後 期 高 齢 者 医 療		1,387,976,000	1,380,553,713	1,164,900	5,070,225
介 護 保 険		9,525,927,000	9,403,111,986	5,714,163	30,777,233
農 産 物 直 売 事 業		2,218,000	1,283,645		0
伊 香 保 温 泉 観 光 施 設 事 業		172,375,000	223,410,338		28,000
小 野 上 温 泉 事 業		8,313,000	7,703,000		0
交 流 促 進 セ ン タ ー 事 業		10,188,000	7,878,216		0
合 計		20,237,803,000	19,673,022,680	71,296,954	336,019,291

(単位：円)

区 分		歳 出			歳入歳出決算額 差 引 額 A-B
		支 出 済 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	
国 民 健 康 保 険	事 業 勘 定	8,615,061,932		512,126,068	30,708,724
	診療施設勘定	3,311,126		306,874	0
後 期 高 齢 者 医 療		1,374,649,107		13,326,893	5,904,606
介 護 保 険		9,161,960,359		363,966,641	241,151,627
農 産 物 直 売 事 業		1,283,645		934,355	0
伊 香 保 温 泉 観 光 施 設 事 業		152,954,169		19,420,831	70,456,169
小 野 上 温 泉 事 業		6,296,775		2,016,225	1,406,225
交 流 促 進 セ ン タ ー 事 業		7,878,216		2,309,784	0
合 計		19,323,395,329	0	914,407,671	349,627,351

(1) 国民健康保険特別会計

① 事業勘定(P76～77:別表4、P85:別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	8,645,771千円	
歳出	8,615,062千円	
差引残額	30,709千円	うち基金繰入額15,360千円

ア 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	9,127,188,000	9,010,332,380	8,645,770,656	64,417,891	300,143,833	94.7	96.0
5	8,956,901,000	9,179,313,358	8,795,447,916	36,594,207	347,271,235	98.2	95.8
増減	170,287,000	△ 168,980,978	△ 149,677,260	27,823,684	△ 47,127,402	△ 3.5	0.2
比率	1.9	△ 1.8	△ 1.7	76.0	△ 13.6	—	—

収入済額8,645,770,656円の予算現額9,127,188,000円に対する収入率は94.7%、調定額9,010,332,380円に対する収入率は96.0%で、前年度に比べ149,677,260円(1.7%)減少している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金527,718,224円が含まれている。

不納欠損額は64,417,891円で、前年度に比べ27,823,684円(76.0%)増加している。

その内訳は、国民健康保険税64,417,891円(前年度比27,823,684円:76.0%増)である。

収入未済額は300,143,833円で、前年度に比べ47,127,402円(13.6%)減少している。

その内訳は、国民健康保険税299,345,317円(前年度比△47,741,054円:13.8%減)及び諸収入798,516円(前年度比613,652円:331.9%増)である。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 国民健康保険税	1,589,128,205	1,630,471,886	△ 41,343,681	△ 2.5
2 一部負担金			—	—
3 国庫支出金	4,768,000	355,000	4,413,000	1,243.1

4 県 支 出 金	6,336,858,501	6,500,247,735	△ 163,389,234	△ 2.5
5 財 産 収 入	1,592,930	101,773	1,491,157	1,465.2
6 繰 入 金	636,718,224	549,103,607	87,614,617	16.0
7 繰 越 金	15,360,113	69,406,991	△ 54,046,878	△ 77.9
8 諸 収 入	61,344,683	45,760,924	15,583,759	34.1
合 計	8,645,770,656	8,795,447,916	△ 149,677,260	△ 1.7

収入済額の内訳は、国民健康保険税1,589,128,205円(前年度比△41,343,681円：2.5%減)、国庫支出金4,768,000円(前年度比4,413,000円：1,243.1%増)、県支出金6,336,858,501円(前年度比△163,389,234円：2.5%減)、財産収入1,592,930円(前年度比1,491,157円：1,465.2%増)、繰入金636,718,224円(前年度比87,614,617円：16.0%増)、繰越金15,360,113円(前年度比△54,046,878円：77.9%減)及び諸収入61,344,683円(前年度比15,583,759円：34.1%増)である。

国民健康保険税を前年度と比較すると次表のとおりである。

国民健康保険税前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	1,556,453,000	1,952,891,413	1,589,128,205	64,417,891	299,345,317	102.1	81.4
5	1,653,357,000	2,014,152,464	1,630,471,886	36,594,207	347,086,371	98.6	81.0
増減	△ 96,904,000	△ 61,261,051	△ 41,343,681	27,823,684	△ 47,741,054	3.5	0.4
比率	△ 5.9	△ 3.0	△ 2.5	76.0	△ 13.8	—	—

収入済額1,589,128,205円の予算現額1,556,453,000円に対する収入率は102.1%、調定額1,952,891,413円に対する収入率は81.4%で、前年度に比べ41,343,681円(2.5%)減少している。

その内訳は、医療給付費分1,084,906,747円(前年度比△29,705,830円：2.7%減)、後期高齢者支援金分383,425,246円(前年度比△7,810,525円：2.0%減)及び介護納付金分120,796,212円(前年度比△3,799,275円：3.0%減)である。

不納欠損額は64,417,891円で、前年度に比べ27,823,684円(76.0%)増加している。

その内訳は、医療給付費分43,170,465円(前年度比18,663,583円：76.2%増)、後期高齢者支援金分14,295,610円(前年度比6,236,422円：77.4%増)及び介護納付金分6,951,816円(前年度比2,952,879円：73.8%増)である。

また、その対象者は312人で、前年度に比べ67人(17.7%)減少している。

収入未済額は299,345,317円で、前年度に比べ47,741,054円(13.8%)減少している。

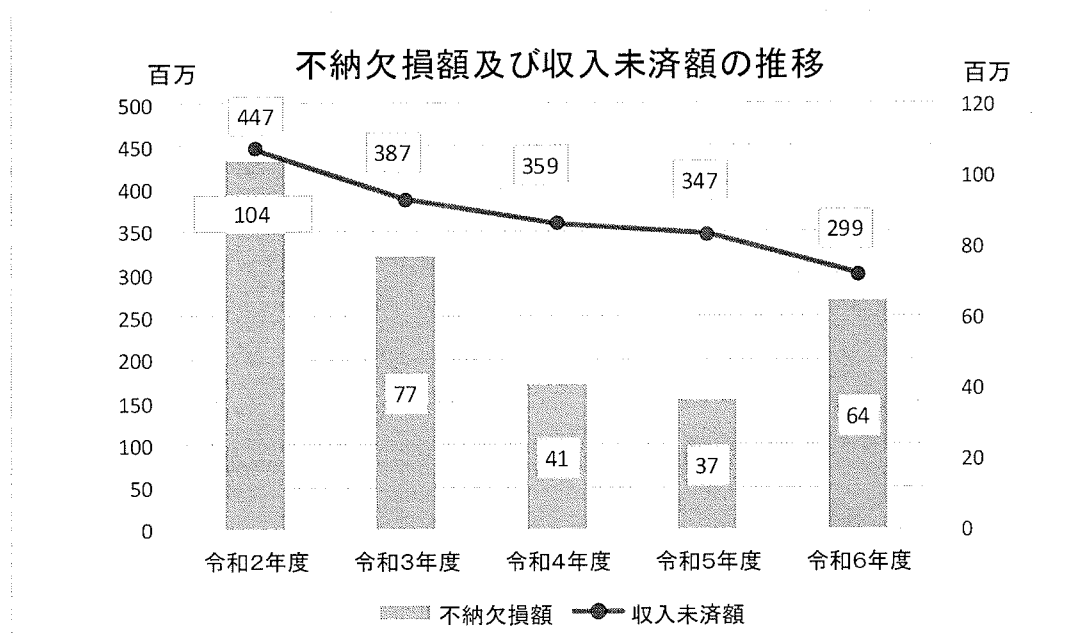
その内訳は、医療給付費分197,672,061円(前年度比△32,247,103円：14.0%減)、後期高齢者支援金分68,654,466円(前年度比△10,172,526円：12.9%減)及び介護納付金分33,018,790円(前年度比△5,279,783円：13.8%減)である。

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:円)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
不 納 欠 損 額	103,628,334	77,126,302	40,926,051	36,594,207	64,417,891
収 入 未 済 額	446,997,992	387,290,130	359,457,764	347,086,371	299,345,317

国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



不納欠損額は、令和2年度以降、減少傾向となっていたが令和6年度に増加に転じている。

収入未済額は、令和2年度以降減少傾向となっている。

不納欠損額及び収入未済額の発生は、財政を圧迫する要因となり、また、市税の公平性の確保という観点からも望ましい状況ではない。

不納欠損処分については、処分に至らないよう適切な未収金対策の実施が求められるとともに、個々の状況を十分に調査の上、適時、適正な執行に努められたい。

イ 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	9,127,188,000	8,615,061,932		512,126,068	94.4
5	8,956,901,000	8,764,725,803		192,175,197	97.9
増減	170,287,000	△ 149,663,871		319,950,871	△ 3.5
比率	1.9	△ 1.7	—	166.5	—

支出済額は8,615,061,932円で、予算額9,127,188,000円に対する執行率は94.4%である。

不用額は512,126,068円で、前年度に比べ319,950,871円(166.5%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	54,487,947	31,888,585	22,599,362	70.9
2 保 険 給 付 費	6,166,011,089	6,354,705,554	△ 188,694,465	△ 3.0
3 国民健康保険 事業費納付金	2,243,850,208	2,267,428,866	△ 23,578,658	△ 1.0
4 共 同 事 業 金 拠 出 金		195	△ 195	皆減
5 財 政 安 定 化 基金拠出金			—	—
6 保 健 事 業 費	93,774,257	94,219,034	△ 444,777	△ 0.5
7 基 金 積 立 金	1,592,930	101,773	1,491,157	1,465.2
8 公 債 費			—	—
9 諸 支 出 金	55,345,501	16,381,796	38,963,705	237.8
10 予 備 費			—	—
合 計	8,615,061,932	8,764,725,803	△ 149,663,871	△ 1.7

支出済額の主な内訳は、総務費54,487,947円(前年度比22,599,362円：70.9%増)、保険給付費6,166,011,089円(前年度比△188,694,465円：3.0%減)、国民健康保険事業費納付金2,243,850,208円(前年度比△23,578,658円：1.0%減)、保健事業費93,774,257円(前年度比△444,777円：0.5%減)及び諸支出金55,345,501円(前年度比38,963,705円：237.8%増)である。

保健事業費には、一般会計繰出金3,830円(渋川ウォーキングチャレンジ事業)が含まれている。

今後とも医療費総額を抑えるべく、特定健康診査の受診率や特定保健指導の利用率の向上に取り組み、生活習慣病の発症・重症化を予防し、被保険者の健康の保持増進につなげることを要望する。

保険給付費を前年度と比較すると次表のとおりである。

保 険 給 付 費 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 療 養 諸 費	5,284,109,795	5,445,654,522	△ 161,544,727	△ 3.0
2 高 額 療 養 費	863,268,336	884,351,588	△ 21,083,252	△ 2.4
3 移 送 費			—	—
4 出 産 育 児 諸 費	11,632,958	15,315,870	△ 3,682,912	△ 24.0
5 葬 祭 諸 費	7,000,000	7,850,000	△ 850,000	△ 10.8
6 任 意 給 付 費		1,533,574	△ 1,533,574	皆減
合 計	6,166,011,089	6,354,705,554	△ 188,694,465	△ 3.0

支出済額の主な内訳は、療養諸費5,284,109,795円(前年度比△161,544,727円：3.0%減)、高額療養費863,268,336円(前年度比△21,083,252円：2.4%減)及び出産育児諸費11,632,958円(前年度比△3,682,912円：24.0%減)である。

② 診療施設勘定(P76～77:別表5、P84:別表12 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳 入 3,311千円
 歳 出 3,311千円
 差引残額 0千円

ア 歳 入

歳 入 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	3,618,000	3,311,126	3,311,126		0	91.5	100.0
5	4,500,000	3,495,544	3,495,544		0	77.7	100.0
増減	△ 882,000	△ 184,418	△ 184,418		0	13.8	0.0
比率	△ 19.6	△ 5.3	△ 5.3	—	—	—	—

収入済額3,311,126円の予算現額3,618,000円に対する収入率は91.5%、調定額3,311,126円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ184,418円(5.3%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 診 療 収 入			—	—
2 使 用 料 及 び 手 数 料	6,000	6,000	0	0.0
3 繰 入 金	3,305,126	3,489,544	△ 184,418	△ 5.3
4 繰 越 金			—	—
合 計	3,311,126	3,495,544	△ 184,418	△ 5.3

収入済額の内訳は、使用料及び手数料6,000円(前年度比同額:同率)及び繰入金3,305,126円(前年度比△184,418円:5.3%減)である。

イ 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	3,618,000	3,311,126		306,874	91.5
5	4,500,000	3,495,544		1,004,456	77.7
増減	△ 882,000	△ 184,418		△ 697,582	13.8
比率	△ 19.6	△ 5.3	—	△ 69.4	—

支出済額は3,311,126円で、予算現額3,618,000円に対する執行率は91.5%である。
不用額は306,874円で、前年度に比べ697,582円(69.4%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	2,005,392	1,884,998	120,394	6.4
2 公 債 費	1,305,734	1,610,546	△ 304,812	△ 18.9
3 諸 支 出 金			—	—
合 計	3,311,126	3,495,544	△ 184,418	△ 5.3

支出済額の内訳は、総務費2,005,392円(前年度比120,394円:6.4%増)及び公債費1,305,734円(前年度比△304,812円:18.9%減)である。

なお、市債の決算時未償還残高は700,000円で、前年度に比べ1,300,000円(65.0%)減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計(P78～79：別表6、P85：別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	1,380,554千円
歳出	1,374,649千円
差引残額	5,905千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	1,387,976,000	1,386,788,838	1,380,553,713	1,164,900	5,070,225	99.5	99.6
5	1,272,542,000	1,254,718,833	1,248,751,603	1,283,500	4,683,730	98.1	99.5
増減	115,434,000	132,070,005	131,802,110	△ 118,600	386,495	1.4	0.1
比率	9.1	10.5	10.6	△ 9.2	8.3	—	—

収入済額1,380,553,713円の予算現額1,387,976,000円に対する収入率は99.5%、調定額1,386,788,838円に対する収入率は99.6%で、前年度に比べ131,802,110円(10.6%)増加している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金333,774,926円が含まれている。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の1,164,900円で、前年度に比べ118,600円(9.2%)減少している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の5,070,225円で、前年度に比べ386,495円(8.3%)増加している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 保険料	1,028,443,105	899,265,740	129,177,365	14.4
2 広域連合金 支出	10,588,500	9,542,700	1,045,800	11.0
3 繰入金	333,774,926	312,122,533	21,652,393	6.9
4 繰越金	6,246,258	5,320,538	925,720	17.4
5 諸収入	1,500,924	22,500,092	△ 20,999,168	△ 93.3
合 計	1,380,553,713	1,248,751,603	131,802,110	10.6

収入済額の主な内訳は、保険料1,028,443,105円(前年度比129,177,365円：14.4%増)、広域連合支出金10,588,500円(前年度比1,045,800円：11.0%増)及び繰入金333,774,926円(前年度比21,652,393円：6.9%増)である。

後期高齢者医療保険料を前年度と比較すると次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	1,019,969,000	1,034,678,230	1,028,443,105	1,164,900	5,070,225	100.8	99.4
5	899,486,000	905,232,970	899,265,740	1,283,500	4,683,730	99.9	99.3
増減	120,483,000	129,445,260	129,177,365	△ 118,600	386,495	0.9	0.1
比率	13.4	14.3	14.4	△ 9.2	8.3	—	—

収入済額1,028,443,105円の予算現額1,019,969,000円に対する収入率は100.8%、調定額1,034,678,230円に対する収入率は99.4%で、前年度に比べ129,177,365円(14.4%)増加している。

その内訳は、特別徴収保険料現年度分675,600,680円(前年度比73,776,280円:12.3%増)、普通徴収保険料現年度分350,462,820円(前年度比55,626,980円:18.9%増)及び普通徴収保険料滞納繰越分2,379,605円(前年度比△225,895円:8.7%減)である。

不納欠損額は1,164,900円で、前年度に比べ118,600円(9.2%)減少している。

その対象者は54人で、前年度に比べ3人(5.3%)減少している。

収入未済額は5,070,225円で、前年度に比べ386,495円(8.3%)増加している。

その主な内訳は、普通徴収保険料現年度分4,235,100円(前年度比975,740円:29.9%増)及び滞納繰越分1,831,025円(前年度比△201,745円:9.9%減)である。

不納欠損額は前年度に比べ減少しているが、収入未済額は増加している。引き続き不納欠損に至らないよう適切な未収金対策の実施に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	1,387,976,000	1,374,649,107		13,326,893	99.0
5	1,272,542,000	1,242,505,345		30,036,655	97.6
増減	115,434,000	132,143,762		△ 16,709,762	1.4
比率	9.1	10.6	—	△ 55.6	—

支出済額は1,374,649,107円で、予算現額1,387,976,000円に対する執行率は99.0%である。

不用額は13,326,893円で、前年度に比べ16,709,762円(55.6%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	12,187,715	6,873,580	5,314,135	77.3
2 広 域 連 合 納 付 金	1,350,448,031	1,200,201,363	150,246,668	12.5
3 保 健 事 業 費	10,588,500	33,070,383	△ 22,481,883	△ 68.0
4 諸 支 出 金	1,424,861	2,360,019	△ 935,158	△ 39.6
5 予 備 費			—	—
合 計	1,374,649,107	1,242,505,345	132,143,762	10.6

支出済額の内訳は総務費12,187,715円(前年度比5,314,135円:77.3%増)、広域連合納付金1,350,448,031円(前年度比150,246,668円:12.5%増)、保健事業費10,588,500円(前年度比△22,481,883円:68.0%減)及び諸支出金1,424,861円(前年度比△935,158円:39.6%減)である。

諸支出金には、一般会計繰出金712,061円が含まれている。

(3) 介護保険特別会計(P78～79：別表7、P85：別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	9,403,112千円
歳出	9,161,960千円
差引残額	241,152千円 うち基金繰入額120,576千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	9,525,927,000	9,439,603,382	9,403,111,986	5,714,163	30,777,233	98.7	99.6
5	9,285,896,000	9,237,751,485	9,196,470,326	6,435,600	34,845,559	99.0	99.6
増減	240,031,000	201,851,897	206,641,660	△ 721,437	△ 4,068,326	△ 0.3	0.0
比率	2.6	2.2	2.2	△ 11.2	△ 11.7	—	—

収入済額9,403,111,986円の予算現額9,525,927,000円に対する収入率は98.7%、調定額9,439,603,382円に対する収入率は99.6%で、前年度に比べ206,641,660円(2.2%)増加している。

なお、収入済額には、一般会計繰入金1,337,294,991円が含まれている。

不納欠損額は5,714,163円で、前年度に比べ721,437円(11.2%)減少している。

収入未済額は30,777,233円で、前年度に比べ4,068,326円(11.7%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 保険料	1,832,764,963	1,938,353,170	△ 105,588,207	△ 5.4
2 分担金及び負担金	13,366,000	13,654,000	△ 288,000	△ 2.1
3 国庫支出金	2,111,351,043	2,147,097,994	△ 35,746,951	△ 1.7
4 支払基金交付金	2,310,513,000	2,291,184,000	19,329,000	0.8
5 県支出金	1,289,440,000	1,271,959,000	17,481,000	1.4
6 財産収入	1,003,550	38,726	964,824	2,491.4

7 繰入金	1,678,524,991	1,370,285,109	308,239,882	22.5
8 繰越金	165,104,880	162,599,699	2,505,181	1.5
9 諸収入	1,043,559	1,298,628	△ 255,069	△ 19.6
合 計	9,403,111,986	9,196,470,326	206,641,660	2.2

収入済額の主な内訳は、保険料1,832,764,963円(前年度比△105,588,207円：5.4%減)、国庫支出金2,111,351,043円(前年度比△35,746,951円：1.7%減)、支払基金交付金2,310,513,000円(前年度比19,329,000円：0.8%増)、県支出金1,289,440,000円(前年度比17,481,000円：1.4%増)、繰入金1,678,524,991円(前年度比308,239,882円：22.5%増)及び繰越金165,104,880円(前年度比2,505,181円：1.5%増)である。

介護保険料を前年度と比較すると次表のとおりである。

介護保険料前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	1,758,173,000	1,853,211,493	1,832,764,963	5,714,163	14,732,367	104.2	98.9
5	1,938,485,000	1,963,529,463	1,938,353,170	6,435,600	18,740,693	99.9	98.7
増減	△ 180,312,000	△ 110,317,970	△ 105,588,207	△ 721,437	△ 4,008,326	4.3	0.2
比率	△ 9.3	△ 5.6	△ 5.4	△ 11.2	△ 21.4	—	—

収入済額1,832,764,963円の予算現額1,758,173,000円に対する収入率は104.2%、調定額1,853,211,493円に対する収入率は98.9%で、前年度に比べ105,588,207円(5.4%)減少している。

その内訳は、特別徴収保険料現年度分1,699,827,600円(前年度比△101,085,700円：5.6%減)、普通徴収保険料現年度分127,212,438円(前年度比△5,856,862円：4.4%減)及び滞納繰越分5,724,925円(前年度比1,354,355円：31.0%増)である。

不納欠損額は5,714,163円で、前年度に比べ721,437円(11.2%)減少している。

不納欠損額は、全て第1号被保険者保険料滞納繰越分である。

また、その対象者は154人で、前年度に比べ7人(4.3%)減少している。

収入未済額は14,732,367円で、前年度に比べ4,008,326円(21.4%)減少している。

その主な内訳は、普通徴収保険料現年度分7,620,362円(前年度比△2,470,038円：△24.5%減)及び滞納繰越分8,471,005円(前年度比△1,327,788円：13.6%減)である。

不納欠損額、収入未済額共に減少している。引き続き不納欠損に至らないよう適切な未収金対策の実施に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	9,525,927,000	9,161,960,359		363,966,641	96.2
5	9,285,896,000	8,866,260,446		419,635,554	95.5
増減	240,031,000	295,699,913		△ 55,668,913	0.7
比率	2.6	3.3	—	△ 13.3	—

支出済額は9,161,960,359円で、予算現額9,525,927,000円に対する執行率は96.2%である。

不用額は363,966,641円で、前年度に比べ55,668,913円(13.3%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	119,713,497	113,328,426	6,385,071	5.6
2 保 険 給 付 費	8,322,368,346	8,093,414,679	228,953,667	2.8
3 基 金 積 立 金	1,003,550	38,726	964,824	2,491.4
4 地 域 支 援 費	497,339,801	472,977,611	24,362,190	5.2
5 諸 支 出 金	221,535,165	186,501,004	35,034,161	18.8
6 予 備 費			—	—
合 計	9,161,960,359	8,866,260,446	295,699,913	3.3

支出済額の主な内訳は、総務費119,713,497円(前年度比6,385,071円:5.6%増)、保険給付費8,322,368,346円(前年度比228,953,667円:2.8%増)、地域支援事業費497,339,801円(前年度24,362,190円:5.2%増)及び諸支出金221,535,165円(前年度比35,034,161円:18.8%増)である。

地域支援事業費には、一般会計繰出金2,074円(地域介護予防活動支援事業)が含まれている。

今後も、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、関係機関と連携して支援体制を強化し、高齢者の自立支援や要介護状態の重度化の防止、地域共生社会の実現を図り、介護給付費抑制の施策を推進されたい。

保険給付費を前年度と比較すると次表のとおりである。

保 険 給 付 費 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 介護サービス等諸費	7,683,365,659	7,478,473,760	204,891,899	2.7
2 介護予防サービス等諸費	172,872,236	156,069,181	16,803,055	10.8
3 その他諸費	7,124,160	6,405,392	718,768	11.2
4 高額介護サービス等費	204,510,429	189,360,547	15,149,882	8.0
5 高額医療合算介護サービス等費	21,836,788	23,595,472	△ 1,758,684	△ 7.5
6 特定入所者介護サービス等費	232,659,074	239,510,327	△ 6,851,253	△ 2.9
合 計	8,322,368,346	8,093,414,679	228,953,667	2.8

支出済額の主な内訳は、介護サービス等諸費7,683,365,659円(前年度比204,891,899円:2.7%増)、介護予防サービス等諸費172,872,236円(前年度比16,803,055円:10.8%増)、高額介護サービス等費204,510,429円(前年度比15,149,882円:8.0%増)及び特定入所者介護サービス等費232,659,074円(前年度比△6,851,253円:2.9%減)である。

(4) 農産物直売事業特別会計(P80～81:別表8 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	1,284千円
歳出	1,284千円
差引残額	0千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	2,218,000	1,283,645	1,283,645		0	57.9	100.0
5	2,499,000	1,483,007	1,483,007		0	59.3	100.0
増減	△ 281,000	△ 199,362	△ 199,362		0	△ 1.4	0.0
比率	△ 11.2	△ 13.4	△ 13.4	—	—	—	—

収入済額1,283,645円の予算現額2,218,000円に対する収入率は57.9%、調定額1,283,645円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ199,362円(13.4%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 使用料及び手数料	1,500		1,500	皆増
2 繰入金	1,282,145	575,659	706,486	122.7
3 諸収入		907,348	△ 907,348	皆減
合 計	1,283,645	1,483,007	△ 199,362	△ 13.4

収入済額の内訳は、使用料及び手数料1,500円(前年度比1,500円:皆増)及び繰入金1,282,145円(前年度比706,486円:122.7%増)である。

② 歳出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	2,218,000	1,283,645		934,355	57.9
5	2,499,000	1,483,007		1,015,993	59.3
増減	△ 281,000	△ 199,362		△ 81,638	△ 1.4
比率	△ 11.2	△ 13.4	—	△ 8.0	—

支出済額は1,283,645円で、予算現額2,218,000円に対する執行率は57.9%である。
不用額は934,355円で、前年度に比べ81,638円(8.0%)減少している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 事 業 費	1,283,645	1,483,007	△ 199,362	△ 13.4
2 予 備 費			—	—
合 計	1,283,645	1,483,007	△ 199,362	△ 13.4

支出済額の内訳は、事業費1,283,645円(前年度比△199,362円:13.4%減)である。
事業費の内訳は、全て農産物直売所施設管理費である。

(5) 伊香保温泉観光施設事業特別会計

(P80～81：別表9、P84：別表12、P85：別表13 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	223,410千円
歳出	152,954千円
差引残額	70,456千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	172,375,000	223,438,338	223,410,338		28,000	129.6	99.9
5	192,916,000	223,050,322	223,022,322		28,000	115.6	99.9
増減	△ 20,541,000	388,016	388,016		0	14.0	0.0
比率	△ 10.6	0.2	0.2	—	0.0	—	—

収入済額223,410,338円の予算現額172,375,000円に対する収入率は129.6%、調定額223,438,338円に対する収入率は99.9%で、前年度に比べ388,016円(0.2%)増加している。

収入未済額は、前年度と同額の28,000円で、使用料及び手数料の駐車場施設使用料である。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 使用料及び手数料	172,447,540	142,937,846	29,509,694	20.6
2 繰入金			—	—
3 繰越金	42,253,565	44,731,815	△ 2,478,250	△ 5.5
4 諸収入	8,709,233	6,752,661	1,956,572	29.0
5 市債		28,600,000	△ 28,600,000	皆減
合 計	223,410,338	223,022,322	388,016	0.2

収入済額の主な内訳は、使用料及び手数料172,447,540円(前年度比29,509,694円：

20.6%増)、繰越金42,253,565円(前年度比△2,478,250円:5.5%減)及び諸収入8,709,233円(前年度比1,956,572円:29.0%増)である。

使用料及び手数料の内訳は、ロープウェイ使用料73,968,651円(前年度比13,355,032円:22.0%増)、温泉施設使用料28,984,629円(前年度比8,613,244円:42.3%増)及び駐車場施設使用料69,494,260円(前年度比7,541,418円:12.2%増)である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	172,375,000	152,954,169		19,420,831	88.7
5	192,916,000	180,768,757		12,147,243	93.7
増減	△ 20,541,000	△ 27,814,588		7,273,588	△ 5.0
比率	△ 10.6	△ 15.4	—	59.9	—

支出済額は152,954,169円で、予算現額172,375,000円に対する執行率は88.7%である。不用額は19,420,831円で、前年度に比べ7,273,588円(59.9%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	27,703,112	38,623,843	△ 10,920,731	△ 28.3
2 事 業 費	105,034,026	130,104,742	△ 25,070,716	△ 19.3
3 公 債 費	20,217,031	12,040,172	8,176,859	67.9
合 計	152,954,169	180,768,757	△ 27,814,588	△ 15.4

支出済額の内訳は、総務費27,703,112円(前年度比△10,920,731円:28.3%減)、事業費105,034,026円(前年度比△25,070,716円:19.3%減)及び公債費20,217,031円(前年度比8,176,859円:67.9%増)である。

事業費の内訳は、ロープウェイ施設管理費34,899,531円(前年度比△25,064,390円:41.8%減)、温泉施設管理費49,553,291円(前年度比△417,700円:0.8%減)及び駐車場施設管理費20,581,204円(前年度比411,374円:2.0%増)である。

なお、市債の決算時未償還残高は186,533,136円で前年度に比べ19,580,284円(9.5%)減少している。

(6) 小野上温泉事業特別会計(P82～83：別表10 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳入	7,703千円
歳出	6,297千円
差引残額	1,406千円

① 歳入

歳入決算前年度比較表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	8,313,000	7,703,000	7,703,000		0	92.7	100.0
5	19,389,000	17,917,316	17,917,316		0	92.4	100.0
増減	△ 11,076,000	△ 10,214,316	△ 10,214,316		0	0.3	0.0
比率	△ 57.1	△ 57.0	△ 57.0	—	—	—	—

収入済額7,703,000円の予算現額8,313,000円に対する収入率は92.7%、調定額7,703,000円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ10,214,316円(57.0%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 使用料及び手数料	3,000	3,000	0	0.0
2 繰越金			—	—
3 諸収入	7,700,000	6,642,900	1,057,100	15.9
4 繰入金		11,271,416	△ 11,271,416	皆減
合 計	7,703,000	17,917,316	△ 10,214,316	△ 57.0

収入済額の主な内訳は、諸収入7,700,000円(前年度比1,057,100円：15.9%増)で全て指定管理者納付金である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	8,313,000	6,296,775		2,016,225	75.7
5	19,389,000	17,917,316		1,471,684	92.4
増減	△ 11,076,000	△ 11,620,541		544,541	△ 16.7
比率	△ 57.1	△ 64.9	—	37.0	—

支出済額は6,296,775円で、予算現額8,313,000円に対する執行率は75.7%である。
不用額は2,016,225円で、前年度に比べ544,541円(37.0%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	6,296,775	1,587,903	4,708,872	296.5
2 諸 支 出 金			—	—
3 予 備 費			—	—
4 公 債 費		16,329,413	△ 16,329,413	皆減
合 計	6,296,775	17,917,316	△ 11,620,541	△ 64.9

支出済額の内訳は、総務費6,296,775円(前年度比4,708,872円:296.5%増)である。

(7) 交流促進センター事業特別会計(P 82～83 : 別表11 参照)

本年度の決算額は、次のとおりである。

歳 入	7,878千円
歳 出	7,878千円
差引残額	0千円

① 歳 入

歳 入 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						C/A	C/B
6	10,188,000	7,878,216	7,878,216		0	77.3	100.0
5	15,778,000	14,374,834	14,374,834		0	91.1	100.0
増減	△ 5,590,000	△ 6,496,618	△ 6,496,618		0	△ 13.8	0.0
比率	△ 35.4	△ 45.2	△ 45.2	—	—	—	—

収入済額7,878,216円の予算現額10,188,000円に対する収入率は77.3%、調定額7,878,216円に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ6,496,618円(45.2%)減少している。

款別歳入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 繰 入 金	7,878,210	14,374,834	△ 6,496,624	△ 45.2
2 繰 越 金			—	—
3 諸 収 入	6		6	皆増
合 計	7,878,216	14,374,834	△ 6,496,618	△ 45.2

収入済額の主な内訳は、繰入金7,878,210円(前年度比△6,496,624円:45.2%減)で全て一般会計繰入金である。

② 歳 出

歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%・P)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6	10,188,000	7,878,216		2,309,784	77.3
5	15,778,000	14,374,834		1,403,166	91.1
増減	△ 5,590,000	△ 6,496,618		906,618	△ 13.8
比率	△ 35.4	△ 45.2	—	64.6	—

支出済額は7,878,216円で、予算現額10,188,000円に対する執行率は77.3%である。
不用額は2,309,784円で、前年度に比べ906,618円(64.6%)増加している。

款別歳出決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 総 務 費	7,878,216	14,374,834	△ 6,496,618	△ 45.2
2 予 備 費			—	—
合 計	7,878,216	14,374,834	△ 6,496,618	△ 45.2

支出済額の全額が総務費7,878,216円(前年度比△6,496,618円:45.2%減)である。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、地方自治法施行規則第16条の2の様式に従って作成されており、計数は決算書と照合したところ正確であると認められた。

実 質 収 支 一 覧 表

(単位：円)

区 分			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額	基金繰入額
一 般 会 計			2,380,973,654	453,037,017	1,927,936,637	1,300,000,000
特 別 会 計	国民健康保険	事 業 勘 定	30,708,724		30,708,724	15,360,000
		診療施設勘定	0		0	
	後 期 高 齢 者 医 療		5,904,606		5,904,606	
	介 護 保 険		241,151,627		241,151,627	120,576,000
	農 産 物 直 売 事 業		0		0	
	伊香保温泉観光施設事業		70,456,169		70,456,169	
	小 野 上 温 泉 事 業		1,406,225		1,406,225	
	交 流 促 進 セ ン タ ー 事 業		0		0	
	計		349,627,351	0	349,627,351	135,936,000
合 計			2,730,601,005	453,037,017	2,277,563,988	1,435,936,000

一般会計は、歳入歳出差引額2,380,973,654円で、翌年度へ繰り越すべき財源453,037,017円を差し引いた実質収支額は1,927,936,637円である。

実質収支額のうち1,300,000,000円は、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金に繰り入れられている。

特別会計は、歳入歳出差引額349,627,351円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支額は349,627,351円である。

国民健康保険特別会計(事業勘定)の実質収支額30,708,724円のうち15,360,000円、介護保険特別会計の実質収支額241,151,627円のうち120,576,000円は、地方自治法第233条の2の規定により基金に繰り入れられている。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増加 取 得 等	決算年度中減少 売 却 等	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	土地		3,415,170	10,355	1,449	3,424,076
	建物	木造	14,432	3	205	14,230
		非木造	317,490	290	89	317,691
		計	331,922	293	294	331,921
普通財産	土地		8,270,236	1,882	4,516	8,267,602
	建物	木造	1,535	205	0	1,740
		非木造	16,094	84	2,853	13,325
		計	17,629	289	2,853	15,065
合計	土地		11,685,406	12,237	5,965	11,691,678
	建物	木造	15,967	208	205	15,970
		非木造	333,584	374	2,942	331,016
		計	349,551	582	3,147	346,986

ア 土地及び建物

本年度末現在高は、土地11,691,678㎡、建物346,986㎡である。

土地は、前年度に比べ6,272㎡の増加で、増加の主なものは、八木原地内消防団詰所用地496.93㎡、市民会館駐車場用地1,359.09㎡及び古巻公民館駐車場用地3,188.37㎡の取得となっている。

建物は、前年度に比べ2,565㎡の減少で、その内訳は、木造3㎡の増加と非木造2,568㎡の減少である。

非木造減少の主な要因は、旧子育て支援センター789㎡と旧たちばなの郷城山1,743.39㎡の取り壊しによるものである。

イ 山 林

本年度末現在高は面積7,621,606㎡で、前年度に比べ2,305㎡減少している。

立木の推定蓄積量は232,716㎥で、前年度に比べ88㎥減少している。

ウ 物 権

本年度末現在高は、温泉権2件と引湯権3件で、前年度末と同じである。

引湯権の内訳は、伊香保温泉小間口幅4寸、高さ1寸1分の内4分、伊香保温泉小間口幅4寸、高さ5分3厘6毛の内1分3厘4毛及び小間口(千明三右衛門名義)から引湯する湯量の内、口径39mmのステンレス管に相当する量である。

エ 無体財産権

無体財産は著作権2件と商標登録権3件で、前年度に比べ商標登録権が1件増加している。

増加の内訳は、渋川市美術館ロゴマークの商標登録によるものである。

オ 有価証券

本年度末現在高は、株券152,367千円、その他67千円である。

株券は、前年度に比べ532千円の増加である。その主な内訳は、株式会社群馬銀行26,412千円及び東京電力株式会社25,880千円である。

カ 出資による権利

本年度末現在高は、1,008,523千円で、前年度末と同じである。

(2) 物 品

本年度末現在高は907点で、前年度914点に比べ7点の減少である。

物品の主な内訳は、普通乗用車が2台減少し25台、軽自動車が増加し176台、緊急自動車が2台増加し38台などである。

(3) 基 金

基金数は、27基金で、前年度に比べ1件減少している。

減少の内訳は、古巻小学校加藤文庫基金の廃止によるものである。

本年度末現在高は、現金等16,688,475,115円、土地28,656.09㎡である。

前年度に比べ、現金等が88,812,374円の増加、土地が605.85㎡の減少である。

財政調整基金及び減債基金の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	5,159,637,766	5,795,815,209	6,425,847,766	5,853,234,406	5,573,824,983
減 債 基 金	401,052,476	1,122,227,471	1,422,239,005	1,632,871,718	1,733,507,409
合 計	5,560,690,242	6,918,042,680	7,848,086,771	7,486,106,124	7,307,332,392

基金の状況

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金		5,853,234,406	1,405,563,577	1,684,973,000	5,573,824,983
減 債 基 金		1,632,871,718	146,493,691	45,858,000	1,733,507,409
国 民 健 康 保 険 基 金		1,676,749,168	16,954,930	109,000,000	1,584,704,098
介 護 給 付 費 準 備 基 金		709,671,038	166,108,550	341,230,000	534,549,588
土 地 開 発 基 金	現 金	835,357,436	30,729,755	34,230,405	831,856,786
	土 地 (㎡)	29,261.94	950.02	1,555.87	28,656.09
交 流 促 進 セ ン タ ー 基 金		0			0
小 野 上 温 泉 開 発 基 金		0			0
福 祉 事 業 基 金		217,978,930	126,207	7,696,000	210,409,137
ふ る さ と 創 生 基 金		408,699,553	436,388,649	372,420,202	472,668,000
国 際 交 流 基 金		101,293,418			101,293,418
芸 術 文 化 振 興 基 金		646,872	346		647,218
古 巻 小 学 校 加 藤 文 庫 基 金		R6.3廃止			R6.3廃止
金 島 小 学 校 石 川 基 金		7,755,000		200,000	7,555,000
伊 香 保 小 学 校 及 び 伊 香 保 中 学 校 石 段 文 庫 基 金		18,498,000		103,000	18,395,000
図 書 館 資 料 基 金		2,960,416	200,000	1,193,488	1,966,928
ス ポ ー ツ 振 興 基 金		10,348,500		1,003,000	9,345,500
伊 香 保 温 泉 郷 土 芸 能 育 成 基 金		8,500,660	4,557	1,229,619	7,275,598
敷 島 温 泉 開 発 総 合 整 備 基 金		3,435,042	1,841		3,436,883
D51 蒸 気 機 関 車 維 持 管 理 基 金		400,000			400,000
小 野 上 地 区 農 業 用 水 等 渇 水 対 策 施 設 維 持 管 理 基 金		581,858,883		26,936,850	554,922,033
地 域 振 興 基 金		3,310,694,240	370,017,935		3,680,712,175
庁 舎 建 設 基 金		954,893,681	102,090,716		1,056,984,397
こ ど も 夢 基 金		139,171,513	43,074,182	19,430,000	162,815,695
古 巻 中 学 校 山 口 基 金		2,435,500		399,000	2,036,500
ふ る さ と 文 化 基 金		32,153,168	17,236	11,939,407	20,230,997
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金		1,066,673	571		1,067,244
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		82,741,745	31,535,944		114,277,689
図 書 館 堀 口 基 金		6,247,181	3,348	2,657,690	3,592,839
合 計	現 金 等	16,599,662,741	2,749,312,035	2,660,499,661	16,688,475,115
	土 地 (㎡)	29,261.94	950.02	1,555.87	28,656.09

8 基金の運用状況（地方自治法第241条第5項に規定する基金）

渋川市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、定額11億8,400万円で運用されている。

本年度末現在高は、前年度末に比べ土地が605.85㎡減少し28,656.09㎡、現金(預金)が3,500,650円減少し831,856,786円である。

取得した土地は4件で、次のとおりである。

- ・ 渋川市狭あい道路整備事業用地 316.86㎡、4,824,065円
- ・ 市道1-1544号線外2路線道路整備事業用地 14.46㎡、1,932,438円
- ・ 市道1-5610号線外3路線道路整備事業用地 20.62㎡、2,718,202円
- ・ JR八木原駅周辺整備事業(西側駅前広場整備工事)用地 598.08㎡、24,755,700円

引き渡した土地は4件で、次のとおりである。

- ・ 渋川市狭あい道路整備事業用地 839.86㎡、6,937,306円
- ・ 市道上郷高原地線道路整備事業用地 21.08㎡、356,252円
- ・ 市道1-1544号線外2路線道路整備事業用地 198.00㎡、11,311,105円
- ・ 分団詰所整備事業(渋川市消防団7分団詰所)用地 496.93㎡、12,125,092円

本基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

運 用 状 況

(単位：円・㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増加(取得)	減少(引渡し)	
土 地	面 積	29,261.94	950.02	1,555.87	28,656.09
	金 額	348,642,564	34,230,405	30,729,755	352,143,214
現 金		835,357,436	30,729,755	34,230,405	831,856,786
基 金 の 額		1,184,000,000	64,960,160	64,960,160	1,184,000,000

以上、土地開発基金について、その運用状況を関係書類に基づき審査したところ、適正に執行されているものと認められた。

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図る上で、重要な役割を持つ公共用地の先行取得のため設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

第7 意 見

令和6年度の日本経済は、物価高と円安の影響を大きく受け、輸入品の値上がりによって生活コストが上昇した。一方で、大手企業を中心に賃上げが進んだものの、その動きが中小企業にまで十分に広がっているとは言えない状況であった。エネルギーや食料品の価格高騰も続いており、経済成長と物価安定の両立が大きな課題となった。

このような経済状況の下、本市では徹底した経費の削減により財源を捻出し、めまぐるしく変わる社会情勢に対応する効果的な予算編成を行い、基本方針を「新未来創造・育都実現予算」とし、各施策を推進した。

令和6年度決算状況を見ると、一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入が608億157万円、歳出が580億7,097万円で、前年度に比べ歳入が27億598万円(4.7%)、歳出が26億4,317万円(4.8%)それぞれ増加した。

実質収支額は22億7,756万円の黒字となり、単年度収支額は1億3,778万円の赤字、基金への積立てや取崩しを加減した実質単年度収支額は22億6,482万円の赤字となった。

財政の状況を表す財政指標を見ると、実質的な公債費(地方債の元利償還金等)が財政に及ぼす負担を表す実質公債費比率は4.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。財政の自立性を示す財政力指数は0.57で、前年度と同じであった。財政構造の弾力性判断指標の経常収支比率は97.4%(前年度95.3%)で、前年度に比べ2.1ポイント悪化した。実質収支比率は8.7%(前年度9.2%)で、おおむね良好とされる「3～5%」の範囲外である。

基金残高は、前年度に比べ、財政調整基金が2億7,941万円(4.8%)減少し、減債基金が1億64万円(6.2%)増加している。

歳入については、一般会計が411億2,855万円(前年度比:25億3,392万円、6.6%増)、特別会計が196億7,302万円(前年度比:1億7,206万円、0.9%増)であった。一般会計では、主に地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債が増収となり、市税、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金及び分担金・負担金が減収となった。主たる自主財源である市税を見ると、市民税、固定資産税、市たばこ税及び都市計画税が減収、軽自動車税及び入湯税が増収となったが、前年度に比べ1億4,548万円(1.3%)の減収となった。

収入未済額は、一般会計、特別会計合わせて16億7,592万円で、一般会計13億3,990万円のうち国庫支出金を除くと10億1,272万円(前年度比:△9,546万円、8.6%減)、特別会計は3億3,602万円(前年度比:△5,081万円、13.1%減)である。

不納欠損額は、一般会計、特別会計合わせて1億1,716万円で、一般会計は4,587万円(前年度比:1,702万円、59.0%増)、特別会計は7,130万円(前年度比:2,699万円、60.9%増)であった。

自主財源の確保は、これまで以上に求められており、また、負担の公平性の確保という観点からも収入未済額の削減を図ることが重要である。適正な債権管理、未収金

対策の充実・強化を図るほか、スマートフォン決済など多様な手段による納税方法の周知に取り組み、収納率の向上を図られたい。

歳出については、一般会計が387億4,757万円(前年度比：24億1,131万円、6.6%増)、特別会計が193億2,340万円(前年度比：2億3,187万円、1.2%増)であった。

一般会計の不用額は、17億4,486万円で予算現額に対する比率は4.1%である。不用額の多い事業は、国や県と連携した事業のほか、結果的に市民からの申請が少なかった補助事業が多く見受けられた。真に必要な事業費を適切に見積もるとともに具体的な事業計画に基づいた予算計上を行い、事業実施に当たっては周知活動を徹底するなど執行率の向上に努められたい。

なお、令和6年度一般会計当初予算については、令和6年3月定例会で否決され、その後市長により専決処分されたが、議会と議論を重ねるなど丁寧に対応することを期待する。

結びに、本市を取り巻く環境は、高齢化の進行などによる社会保障費等の義務的経費、市有施設の維持管理費等の増加が見込まれる。

限られた行財政資源を効果的、効率的に投入して最少の経費で最大の効果を追求するとともに、社会経済環境の変化に柔軟に対応し、多様な市民ニーズや直面する行政課題に的確に対応できる持続可能な財政基盤を基にした市政運営に努めるよう要望する。

別 表

(一般会計・特別会計)

別表 1

一 般 会 計 歳 入 款 別 予 算

区 分 歳 入 款 別	予 算 現 額	調 定 額
1 市 税	11,001,804,000	11,739,708,485
2 地 方 譲 与 税	510,658,000	449,918,000
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	3,789,000
4 配 当 割 交 付 金	35,000,000	75,203,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,000,000	101,506,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	160,000,000	213,035,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,950,000,000	1,966,012,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,000,000	71,235,885
9 環 境 性 能 割 交 付 金	44,000,000	61,678,000
10 地 方 特 例 交 付 金	400,000,000	380,629,000
11 地 方 交 付 税	8,973,188,000	9,397,910,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,717,000	11,579,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	54,856,000	52,319,879
14 使 用 料 及 び 手 数 料	286,834,000	287,110,525
15 国 庫 支 出 金	6,463,876,204	6,155,368,983
16 県 支 出 金	2,577,443,000	2,470,307,508
17 財 産 収 入	84,593,000	98,112,714
18 寄 附 金	390,510,000	488,273,700
19 繰 入 金	2,248,953,000	2,195,772,221
20 繰 越 金	858,359,129	858,359,168
21 諸 収 入	2,656,425,000	2,745,591,286
22 市 債	3,715,800,000	2,690,900,000
歳 入 合 計	42,524,016,333	42,514,319,354

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
11,337,288,741	43,881,485	358,538,259	103.0%	96.6%	27.6%
449,918,000		0	88.1%	100.0%	1.1%
3,789,000		0	126.3%	100.0%	0.0%
75,203,000		0	214.9%	100.0%	0.2%
101,506,000		0	307.6%	100.0%	0.2%
213,035,000		0	133.1%	100.0%	0.5%
1,966,012,000		0	100.8%	100.0%	4.8%
71,235,885		0	114.9%	100.0%	0.2%
61,678,000		0	140.2%	100.0%	0.1%
380,629,000		0	95.2%	100.0%	0.9%
9,397,910,000		0	104.7%	100.0%	22.9%
11,579,000		0	84.4%	100.0%	0.0%
46,106,519		6,213,360	84.1%	88.1%	0.1%
276,364,435	137,400	10,608,690	96.3%	96.3%	0.7%
5,828,182,278		327,186,705	90.2%	94.7%	14.2%
2,470,307,508		0	95.8%	100.0%	6.0%
96,560,374		1,552,340	114.1%	98.4%	0.2%
488,273,700		0	125.0%	100.0%	1.2%
2,176,757,221		19,015,000	96.8%	99.1%	5.3%
858,359,168		0	100.0%	100.0%	2.1%
2,126,953,491	1,848,166	616,789,629	80.1%	77.5%	5.2%
2,690,900,000		0	72.4%	100.0%	6.5%
41,128,548,320	45,867,051	1,339,903,983	96.7%	96.7%	100.0%

別表 2

一 般 会 計 歳 出 款 別 予 算

区 分 歳 出 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額
1 議 会 費	216,090,000	209,964,933
2 総 務 費	7,955,217,542	6,488,114,193
3 民 生 費	15,030,977,535	14,373,041,968
4 衛 生 費	2,748,019,000	2,490,325,073
5 労 働 費	52,226,000	29,179,850
6 農 林 水 産 業 費	1,492,995,000	1,435,058,232
7 商 工 費	923,945,000	817,047,255
8 土 木 費	3,848,514,256	3,297,981,518
9 消 防 費	1,367,778,000	1,352,738,804
10 教 育 費	5,275,510,000	4,701,678,220
11 災 害 復 旧 費	6,961,000	6,160,000
12 公 債 費	3,546,304,000	3,546,284,620
13 諸 支 出 金	1,000	0
14 予 備 費	59,478,000	0
歳 出 合 計	42,524,016,333	38,747,574,666

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・ 決 算 対 照 表

(単位：円)

翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	決 算 額 構 成 比 率
0	6,125,067	97.2%	0.5%
1,208,354,437	258,748,912	81.6%	16.7%
42,053,981	615,881,586	95.6%	37.1%
86,500,000	171,193,927	90.6%	6.4%
17,200,000	5,846,150	55.9%	0.1%
0	57,936,768	96.1%	3.7%
0	106,897,745	88.4%	2.1%
377,020,950	173,511,788	85.7%	8.5%
0	15,039,196	98.9%	3.5%
300,448,304	273,383,476	89.1%	12.1%
0	801,000	88.5%	0.0%
0	19,380	100.0%	9.2%
0	1,000	—	—
0	59,478,000	—	—
2,031,577,672	1,744,863,995	91.1%	100.0%

別表 3

一 般 会 計 財 源 別

財 源 別		年 度	
		令和 6 年 度	令和 6 年 度
		決 算 額	構 成 比 率
自 主 財 源	1 市 税	11,337,288,741	27.6%
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	46,106,519	0.1%
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	276,364,435	0.7%
	17 財 産 収 入	96,560,374	0.2%
	18 寄 附 金	488,273,700	1.2%
	19 繰 入 金	2,176,757,221	5.3%
	20 繰 越 金	858,359,168	2.1%
	21 諸 収 入	2,126,953,491	5.2%
	小 計	17,406,663,649	42.3%
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	449,918,000	1.1%
	3 利 子 割 交 付 金	3,789,000	0.0%
	4 配 当 割 交 付 金	75,203,000	0.2%
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	101,506,000	0.2%
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	213,035,000	0.5%
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,966,012,000	4.8%
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	71,235,885	0.2%
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	61,678,000	0.1%
	10 地 方 特 例 交 付 金	380,629,000	0.9%
	11 地 方 交 付 税	9,397,910,000	22.9%
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,579,000	0.0%
	15 国 庫 支 出 金	5,828,182,278	14.2%
	16 県 支 出 金	2,470,307,508	6.0%
	22 市 債	2,690,900,000	6.5%
	小 計	23,721,884,671	57.7%
合 計		41,128,548,320	100.0%
※ う ち 一 般 財 源		24,058,204,626	58.5%

注1) 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税である。

注2) 小計の構成比率は、個々の積み上げでなく小計額により算出した。

一 覧 表

(単位：円)

令和5年度		対前年度
決算額	構成比率	増減額
11,482,769,548	29.8%	△ 145,480,807
136,546,342	0.4%	△ 90,439,823
276,530,348	0.7%	△ 165,913
83,429,871	0.2%	13,130,503
466,628,605	1.2%	21,645,095
1,912,925,110	5.0%	263,832,111
751,312,904	1.9%	107,046,264
1,854,334,814	4.8%	272,618,677
16,964,477,542	44.0%	442,186,107
441,344,000	1.1%	8,574,000
2,817,000	0.0%	972,000
52,625,000	0.1%	22,578,000
66,495,000	0.2%	35,011,000
190,940,000	0.5%	22,095,000
1,896,694,000	4.9%	69,318,000
73,720,710	0.2%	△ 2,484,825
60,841,000	0.2%	837,000
73,768,000	0.2%	306,861,000
9,099,758,000	23.6%	298,152,000
12,701,000	0.0%	△ 1,122,000
5,698,549,922	14.8%	129,632,356
2,460,997,376	6.4%	9,310,132
1,498,900,000	3.9%	1,192,000,000
21,630,151,008	56.0%	2,091,733,663
38,594,628,550	100.0%	2,533,919,770
23,441,772,258	60.7%	616,432,368

別表 4

国民健康保険特別会計(事業勘定)款別予算

区 分 歳入款別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	決 算 額 構 成 比 率
1 国民健康保険税	1,556,453,000	1,952,891,413	1,589,128,205	102.1%	81.4%	18.4%
2 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0.0%	—	—
3 国 庫 支 出 金	3,281,000	4,768,000	4,768,000	145.3%	100.0%	0.1%
4 県 支 出 金	6,789,824,000	6,336,858,501	6,336,858,501	93.3%	100.0%	73.3%
5 財 産 収 入	1,788,000	1,592,930	1,592,930	89.1%	100.0%	0.0%
6 繰 入 金	728,714,000	636,718,224	636,718,224	87.4%	100.0%	7.4%
7 繰 越 金	958,000	15,360,113	15,360,113	1603.4%	100.0%	0.2%
8 諸 収 入	46,168,000	62,143,199	61,344,683	132.9%	98.7%	0.7%
歳 入 合 計	9,127,188,000	9,010,332,380	8,645,770,656	94.7%	96.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 5

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)款別予算

区 分 歳入款別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	決 算 額 構 成 比 率
1 診 療 収 入	6,000	0	0	0.0%	—	—
2 使用料及び手数料	6,000	6,000	6,000	100.0%	100.0%	0.2%
3 繰 入 金	3,605,000	3,305,126	3,305,126	91.7%	100.0%	99.8%
4 繰 越 金	1,000	0	0	0.0%	—	—
歳 入 合 計	3,618,000	3,311,126	3,311,126	91.5%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

区 分 歳出款別	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	65,311,000	54,487,947	83.4%	0.6%
2 保 険 給 付 費	6,612,689,000	6,166,011,089	93.2%	71.6%
国民健康保険事業 3 費 納 付 金	2,243,852,000	2,243,850,208	100.0%	26.0%
財政安定化基金 4 拠 出 金	1,000	0	0.0%	—
5 保 健 事 業 費	119,353,000	93,774,257	78.6%	1.1%
6 基 金 積 立 金	1,788,000	1,592,930	89.1%	0.0%
7 公 債 費	1,000	0	0.0%	—
8 諸 支 出 金	64,193,000	55,345,501	86.2%	0.6%
9 予 備 費	20,000,000	0	0.0%	—
歳 出 合 計	9,127,188,000	8,615,061,932	94.4%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区 分 歳出款別	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	2,310,000	2,005,392	86.8%	60.6%
2 公 債 費	1,307,000	1,305,734	99.9%	39.4%
3 諸 支 出 金	1,000	0	—	—
歳 出 合 計	3,618,000	3,311,126	91.5%	100.0%

別表 6

後期高齢者医療特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 保険料	1,019,969,000	1,034,678,230	1,028,443,105	100.8%	99.4%	74.5%
2 広域連合支出金	12,740,000	10,588,500	10,588,500	83.1%	100.0%	0.8%
3 繰入金	351,640,000	333,774,926	333,774,926	94.9%	100.0%	24.2%
4 繰越金	1,000	6,246,258	6,246,258	624625.8%	100.0%	0.5%
5 諸収入	3,626,000	1,500,924	1,500,924	41.4%	100.0%	0.1%
歳入合計	1,387,976,000	1,386,788,838	1,380,553,713	99.5%	99.6%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 7

介護保険特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 保険料	1,758,173,000	1,853,211,493	1,832,764,963	104.2%	98.9%	19.5%
2 分担金及び負担金	13,366,000	13,366,000	13,366,000	100.0%	100.0%	0.1%
3 国庫支出金	2,125,959,000	2,111,351,043	2,111,351,043	99.3%	100.0%	22.5%
4 支払基金交付金	2,395,637,000	2,310,513,000	2,310,513,000	96.4%	100.0%	24.6%
5 県支出金	1,327,865,000	1,289,440,000	1,289,440,000	97.1%	100.0%	13.7%
6 財産収入	1,021,000	1,003,550	1,003,550	98.3%	100.0%	0.0%
7 繰入金	1,738,216,000	1,678,524,991	1,678,524,991	96.6%	100.0%	17.9%
8 繰越金	165,105,000	165,104,880	165,104,880	100.0%	100.0%	1.8%
9 諸収入	585,000	17,088,425	1,043,559	178.4%	6.1%	0.0%
歳入合計	9,525,927,000	9,439,603,382	9,403,111,986	98.7%	99.6%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

区 分 歳出款別	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	13,876,000	12,187,715	87.8%	0.9%
2 広域連合納付金	1,356,847,000	1,350,448,031	99.5%	98.2%
3 保 健 事 業 費	12,740,000	10,588,500	83.1%	0.8%
4 諸 支 出 金	3,513,000	1,424,861	40.6%	0.1%
5 予 備 費	1,000,000	0	0.0%	—
歳 出 合 計	1,387,976,000	1,374,649,107	99.0%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

区 分 歳出款別	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	133,103,000	119,713,497	89.9%	1.3%
2 保 険 給 付 費	8,637,656,000	8,322,368,346	96.3%	90.8%
3 基 金 積 立 金	1,021,000	1,003,550	98.3%	0.0%
4 地域支援事業費	526,903,000	497,339,801	94.4%	5.4%
5 諸 支 出 金	224,244,000	221,535,165	98.8%	2.4%
6 予 備 費	3,000,000	0	0.0%	—
歳 出 合 計	9,525,927,000	9,161,960,359	96.2%	100.0%

別表 8

農産物直売事業特別会計款別予算

区 分 歳入款別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	決 算 額 構 成 比 率
1 使用料及び手数料	1,000	1,500	1,500	150.0%	100.0%	0.1%
2 繰 入 金	2,217,000	1,282,145	1,282,145	57.8%	100.0%	99.9%
3 諸 収 入	0	0	0	—	—	—
歳 入 合 計	2,218,000	1,283,645	1,283,645	57.9%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 9

伊香保温泉観光施設事業特別会計款別予算

区 分 歳入款別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	調 定 額 に 対 す る 比 率	決 算 額 構 成 比 率
1 使用料及び手数料	157,782,000	172,475,540	172,447,540	109.3%	99.9%	77.2%
2 繰 入 金	5,169,000	0	0	0.0%	—	—
3 繰 越 金	3,488,000	42,253,565	42,253,565	1211.4%	100.0%	18.9%
4 諸 収 入	5,936,000	8,709,233	8,709,233	146.7%	100.0%	3.9%
歳 入 合 計	172,375,000	223,438,338	223,410,338	129.6%	99.9%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 事 業 費	1,286,000	1,283,645	99.8%	100.0%
2 予 備 費	932,000	0	—	—
歳 出 合 計	2,218,000	1,283,645	57.9%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	28,466,000	27,703,112	97.3%	18.1%
2 事 業 費	122,625,000	105,034,026	85.7%	68.7%
3 公 債 費	20,291,000	20,217,031	99.6%	13.2%
4 予 備 費	993,000	0	0.0%	—
歳 出 合 計	172,375,000	152,954,169	88.7%	100.0%

別表 10

小野上温泉事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 使用料及び手数料	3,000	3,000	3,000	100.0%	100.0%	0.0%
2 繰越金	1,000	0	0	0.0%	—	—
3 諸収入	7,700,000	7,700,000	7,700,000	100.0%	100.0%	100.0%
4 繰入金	609,000	0	0	0.0%	—	—
歳入合計	8,313,000	7,703,000	7,703,000	92.7%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

別表 11

交流促進センター事業特別会計款別予算

区分 歳入款別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	決算額 構成比率
1 繰入金	10,187,000	7,878,210	7,878,210	77.3%	100.0%	100.0%
2 繰越金	1,000	0	0	0.0%	—	—
3 諸収入	0	6	6	—	100.0%	0.0%
歳入合計	10,188,000	7,878,216	7,878,216	77.3%	100.0%	100.0%

※決算額構成比率は端数整理により合計が一致しない場合がある。

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	8,013,000	6,296,775	78.6%	100.0%
2 諸 支 出 金	0	0	—	—
3 予 備 費	300,000	0	0.0%	—
歳 出 合 計	8,313,000	6,296,775	75.7%	100.0%

・決算対照表

(単位：円)

歳出款別 / 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 構成比率
1 総 務 費	9,188,000	7,878,216	85.7%	100.0%
2 予 備 費	1,000,000	0	0.0%	—
歳 出 合 計	10,188,000	7,878,216	77.3%	100.0%

別表 12

市 債 の 状 況

区 分			令 和 6 年 度	前年度未償還残高	増 減 額	比 率
普通会計	一 般 会 計	借 入 額	2,690,900,000円			
		元金償還額	3,441,988,715円			
		未償還残高	29,712,816,067円	30,463,904,782円	△751,088,715円	△2.5%
その他会計	国民健康保険特別 (診療施設勘定)	借 入 額	—			
		元金償還額	1,300,000円			
		未償還残高	700,000円	2,000,000円	△1,300,000円	△65.0%
	伊香保温泉観光施設事業 特別 会 計	借 入 額	—			
		元金償還額	19,580,284円			
		未償還残高	186,533,136円	206,113,420円	△19,580,284円	△9.5%
	水道事業会計	借 入 額	260,200,000円			
		元金償還額	360,554,233円			
		未償還残高	2,679,139,933円	2,779,494,166円	△100,354,233円	△3.6%
	下水道事業等会計	借 入 額	1,342,200,000円			
		元金償還額	1,511,843,540円			
		未償還残高	19,587,729,633円	19,757,373,173円	△169,643,540円	△0.9%
	未 償 還 残 高		22,454,102,702円	22,744,980,759円	△290,878,057円	△1.3%
合 計		借 入 額	4,293,300,000円			
		元金償還額	5,335,266,772円			
		未償還残高	52,166,918,769円	53,208,885,541円	△1,041,966,772円	△2.0%
年 度 末 人 口			71,762人	72,600人	△838人	△1.2%
市 民 一 人 当 た り の 金 額			726,943円	732,905円	△5,962円	△0.8%

別表 13

収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：千円)

区 分		収入未済額	収入率	不納 欠損額
市 税	市 民 税	98,597	97.4%	14,574
	固 定 資 産 税	219,061	95.8%	24,253
	軽 自 動 車 税	9,655	96.6%	2,173
	入 湯 税	2,497	98.5%	
	都 市 計 画 税	28,729	94.0%	2,881
	計	358,539	96.4%	43,881
分担金及び負担金	児 童 福 祉 費 負 担 金	84	98.9%	
	道 路 橋 り ょ う 費 負 担 金	6,129	46.8%	
使用料及び手数料	商 工 使 用 料	56	99.8%	
	温 泉 使 用 料	1,145	96.5%	
	住 宅 使 用 料	9,327	91.9%	96
	幼 稚 園 使 用 料	0	—	41
	保 健 衛 生 手 数 料	82	98.1%	
収入財産	土 地 建 物 貸 付 収 入	1,552	97.5%	
繰入金	基 金 繰 入 金	19,015	99.1%	
諸 収 入	延 滞 金	382	98.5%	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	120,477	1.5%	
	奨 学 金 貸 付 金	314	96.2%	
	渋 川 市 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金	250	78.3%	
	総 務 費 雑 入	437,893	73.2%	
	民 生 費 雑 入	31,767	83.4%	1,848
	衛 生 費 費 雑 入	47	100.0%	
	商 工 費 雑 入	489	54.8%	
	教 育 費 雑 入	53	99.9%	
	違 約 金 及 び 延 納 利 息	4,300	0.0%	—
一 般 会 計 合 計		1,339,904		45,867

区 分		収入未済額	収入率	不納 欠損額
国民健康保険特別会計		300,144	81.9%	64,418
	国民健康保険税	299,345	81.4%	64,418
	諸 収 入	799	98.7%	
後期高齢者医療特別会計 後期高齢者医療保険料		5,070	99.4%	1,165
介護保険特別会計		30,777	98.0%	5,714
	介護保険料	14,732	98.9%	5,714
	諸 収 入	16,045	6.1%	
伊香保温泉観光施設事業 特 別 会 計		28	100.0%	
特 別 会 計 合 計		336,019		71,297
一般会計・特別会計合計		1,675,923		117,164

※収入未済額、不納欠損額の合計は、端数整理により一致しない場合がある。
一般会計の収入未済額の合計は国庫支出金327,187千円と受託事業収入20,817千円を含む。

公営企業会計決算審査意見

令和6年度渋川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和6年度渋川市水道事業会計決算

令和6年度渋川市下水道事業等会計決算

第3 審査の実施場所及び期間

監査委員事務局 令和7年6月2日から同月26日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法等関係法令に適合して作成され、かつ、当該事業年度の経営成績及び決算日の財政状態を適正に示しているか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、貯蔵品については、決算日のたな卸しに立ち会い、たな卸し方法及び評価の妥当性を確認した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、正確に作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

各会計の「審査の内容」、「意見」については次のとおりである。

【水道事業会計】

第6 審査の内容

1 業務の状況（P102：別表1 参照）

（1）普及状況

当年度末の給水人口は71,196人で、前年度に比べ737人(1.0%)減少している。

給水戸数は32,665戸で、前年度に比べ165戸(0.5%)増加している。

普及率は、給水区域における総人口71,762人に対し99.2%である。

（2）配水状況

当年度末の総配水量は12,843,623 m^3 で、前年度に比べ199,843 m^3 (1.6%)増加している。

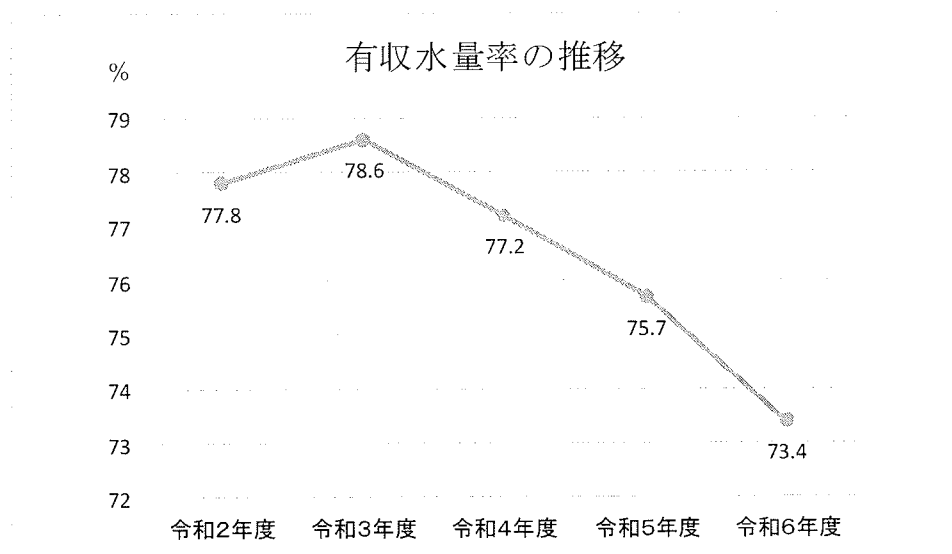
有収水量は9,429,917 m^3 で、前年度に比べ139,777 m^3 (1.5%)減少している。

有収水量率は73.4%で、前年度に比べ2.3ポイント悪化している。

有収水量率の5年間の推移を示すと次のとおりである。

(単位：%)

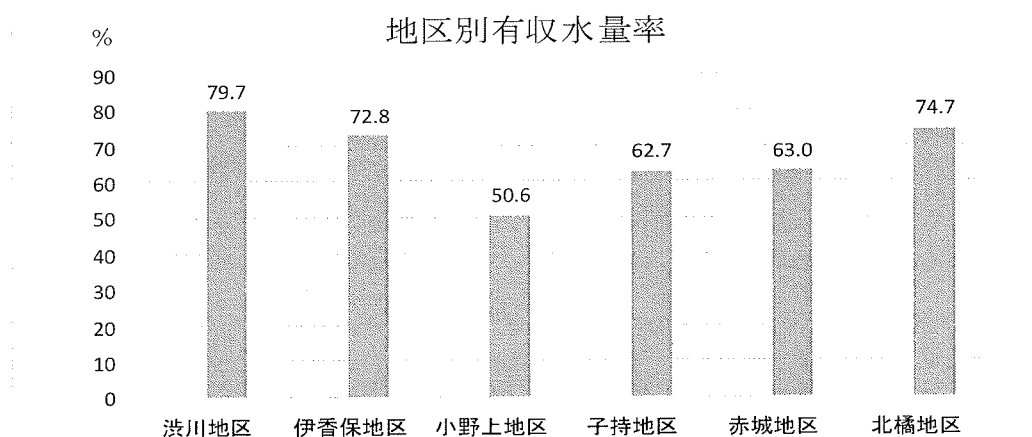
区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
渋 川 市	77.8	78.6	77.2	75.7	73.4



地区別有収水量及び有収水量率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：m³・％・P)

年 度 区 分	令和5年度①		令和6年度②		比較増減③＝②－①	
	有収水量	有収水量率	有収水量	有収水量率	有収水量	有収水量率
渋川地区	5,320,121	81.9	5,216,495	79.7	△ 103,626	△ 2.2
伊香保地区	1,090,877	75.7	1,097,433	72.8	6,556	△ 2.9
小野上地区	183,233	47.8	176,049	50.6	△ 7,184	2.8
子持地区	1,127,857	62.1	1,110,663	62.7	△ 17,194	0.6
赤城地区	881,806	68.6	876,160	63.0	△ 5,646	△ 5.6
北橘地区	965,800	78.8	953,117	74.7	△ 12,683	△ 4.1
合 計	9,569,694	75.7	9,429,917	73.4	△ 139,777	△ 2.3



(3) 施設利用状況

1日当たり計画配水能力44,300m³に対し、1日当たり平均配水量は35,188m³で、前年度に比べ、642m³(1.9%)増加している。

1日当たり最大配水量は39,243m³で、前年度に比べ185m³(0.5%)減少している。施設利用状況の推移を表で示すと、次のとおりである。

(単位：％)

年 度 項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	算 出 基 礎
施 設 利 用 率	78.8	76.3	77.6	78.0	79.4	一日平均配水量/一日計画配水能力×100
負 荷 率	87.9	87.8	78.0	87.6	89.7	一日平均配水量/一日最大配水量×100
最 大 稼 働 率	89.7	86.9	99.5	89.0	88.6	一日最大配水量/一日計画配水能力×100

（４）工事の状況

当年度の建設改良費は602,287,428円で、前年度に比べ132,918,821円(18.1%)減少している。

配水施設改良事業では、送配水管布設（金井、渋川（藤ノ木・上郷）、有馬、入沢、上南室）915.1m、配水管布設替（上白井、横堀、中郷、津久田、滝沢）448.2m、老朽管布設替（渋川（御蔭））37.8mのほか、他事業関連で、上信自動車道建設関連（渋川西バイパス）339.1m、公共下水道事業関連（渋川地区）118.2m、市道整備事業関連（八木原、村上）128.3mの管整備を実施した。また、給水の利便性を図るため、市内３か所の給水整備を実施した。

取水施設改良事業では、施設設備の更新として、渋川地区は、浄水場改修工事（金井登沢浄水場）、ポンプ更新工事（渋川１号井）、水道施設高圧ケーブル更新工事（７施設）、流量計更新工事（行幸田浄水場）、伊香保地区は、流量計更新工事（西沢第１配水池）、小野上地区は、遠方監視装置更新工事（９施設）、赤城地区は、ポンプ更新工事（赤城４号井）等を実施し、安定的な水道水の供給が行えるよう努めた。

２ 決算の状況

（１）収益的収入及び支出（Ｐ１０３：別表２-１ 参照）

収益的収入の決算額は1,956,873,653円で、予算額2,019,049,000円に対する収入率は96.9%である。

決算額は前年度に比べ167,172,312円(9.3%)増加している。

収益的支出の決算額は1,821,957,386円で、予算額1,924,083,000円に対する執行率は94.7%である。

決算額は前年度に比べ23,756,516円(1.3%)増加している。

水道料金は、次表のとおりである。

１か月当たり一般用水道料金

（単位：円）

区 分	使用水量（１か月当たり基本料金を含む）					
	10m ³	20m ³	25m ³	30m ³	40m ³	50m ³
渋 川 市	1,390	2,590	3,415	4,240	5,890	7,540
県内11市平均値	1,221	2,407	—	3,801	5,258	—

（注）量水器口径13mmにより算出（税抜）

水道料金の地区別収納状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

現年度分

(単位：円・P)

年 度 区 分	令和5年度①		令和6年度②		比較増減③＝②－①	
	収 納 額	収納率	収 納 額	収納率	収 納 額	収納率
渋 川 地 区	802,046,924	92.2%	810,809,218	90.9%	8,762,294	1.4
伊 香 保 地 区	207,749,109	93.0%	237,926,946	93.7%	30,177,837	0.7
小 野 上 地 区	31,212,483	98.3%	31,499,254	98.3%	286,771	0.0
子 持 地 区	147,363,627	84.2%	143,994,683	81.5%	△ 3,368,944	△ 2.6
赤 城 地 区	116,014,235	84.3%	116,027,506	82.2%	13,271	△ 2.1
北 橘 地 区	150,580,111	97.6%	158,554,815	98.3%	7,974,704	0.7
合 計	1,454,966,489	91.4%	1,498,812,422	90.4%	43,845,933	△ 1.0

過年度分

(単位：円・P)

年 度 区 分	令和5年度①		令和6年度②		比較増減③＝②－①	
	収 納 額	収納率	収 納 額	収納率	収 納 額	収納率
渋 川 地 区	12,303,080	88.6%	66,766,939	97.4%	54,463,859	8.8
伊 香 保 地 区	8,948,667	50.7%	16,777,140	73.5%	7,828,473	22.8
小 野 上 地 区	224,586	24.0%	436,403	37.1%	211,817	13.2
子 持 地 区	4,996,033	92.7%	27,521,639	98.8%	22,525,606	6.0
赤 城 地 区	776,516	70.4%	21,331,321	99.4%	20,554,805	29.0
北 橘 地 区	2,613,681	96.8%	3,643,740	93.2%	1,030,059	△ 3.7
合 計	29,862,563	71.7%	136,477,182	93.6%	106,614,619	21.9

*過年度分の令和6年度収納額には、一部地域（奇数月検針地区）の前年度3月検針分が含まれている。

（２）資本的収入及び支出（P104：別表2-2 参照）

資本的収入の決算額は322,504,905円で、予算額485,652,000円に対する収入率は66.4%である。

資本的支出の決算額は962,841,661円で、予算額1,280,453,000円に対する執行率は75.2%である。

資本的収支の不足額640,336,756円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,646,313円、過年度分損益勘定留保資金265,642,772円及び当年度分損益勘定留保資金332,047,671円で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

予算と決算を対比すると次表のとおりである。

(単位：円)

項 目		予算(税込み)	決算(税抜き)
一時借入金限度額		300,000,000	0
流用禁止経費	職員給与費	236,249,000	232,987,918
	交際費	20,000	0
たな卸資産購入限度額		3,411,000	1,223,745

3 損益計算書（P105：別表3 参照）

営業収支は収益1,538,050,927円に対し費用1,647,607,494円で、営業損失は109,556,567円となり、前年度に比べ31,963,181円(22.6%)減少している。

営業外収支は収益257,227,997円に対し費用54,576,808円で、営業外利益は202,651,189円となり、物価高騰による減免措置のため一般会計から補助(125,556,887円)されたことにより前年度に比べ121,466,517円(149.6%)増加している。

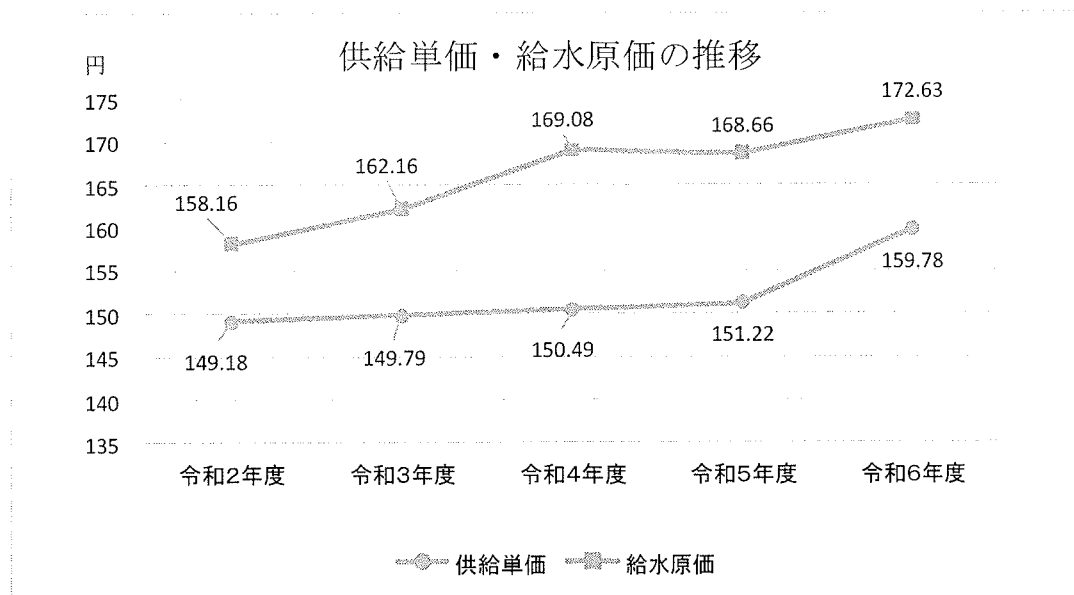
当年度の経常利益は93,094,622円で、前年度の損失からプラスに転じて、前年度に比べ153,429,698円(254.3%)増加している。

経常利益93,094,622円から特別利益3,155,732円及び特別損失4,102,315円を加減した当年度純利益は92,148,039円となり、前年度の損失からプラスに転じて、前年度に比べ151,361,509円(255.6%)増加している。

有収水量1m³当たりの供給単価・給水原価及び収益・費用は次表のとおりであるが、令和6年4月に料金改定を実施したことにより、給水原価が供給単価を上回る差が縮小するとともに、有収水量1m³当たりの収益が費用を上回った。

(単位：円)

年 度 項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
供給単価	149.18	149.79	150.49	151.22	159.78
給水原価	158.16	162.16	169.08	168.66	172.63
差 引	△ 8.98	△ 12.37	△ 18.59	△ 17.44	△ 12.85
収 益	166.28	169.25	169.54	170.86	190.72
費 用	166.42	170.41	177.50	177.05	180.94
差 引	△ 0.14	△ 1.16	△ 7.96	△ 6.19	9.78



4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

当年度末の資本剰余金は7,376,300円で、前年度と増減はなく、受贈財産評価額のみである。

(2) 利益剰余金の部

当年度純利益92,148,039円を未処分利益剰余金とした結果、当年度末利益剰余金合計は391,473,681円となる。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金92,148,039円は、議会の議決を経た後、建設改良積立金に92,148,039円を積み立てようとするものである。

6 貸借対照表

《資産の部》(P106:別表4-1 参照)

(1) 固定資産

当年度末の固定資産は16,624,939,906円で、資産合計の93.6%に当たり、前年度に比べ226,789,873円(1.3%)減少している。

有形固定資産は16,502,425,161円で、前年度に比べ219,275,746円(1.3%)減少している。

無形固定資産は122,514,745円で、前年度に比べ7,514,127円(5.8%)減少している。

(2) 流動資産

当年度末の流動資産は1,136,075,793円で、資産合計の6.4%に当たり、前年度に比べ214,916,389円(23.3%)増加している。

未収金は205,523,774円で、前年度に比べ12,164,398円(6.3%)増加している。

その内訳は、営業未収金19,431,714円(13.1%)の増加と営業外未収金2,309,800円(19.4%)及びその他未収金4,957,516円(15.1%)の減少である。

なお、水道料金の未収金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

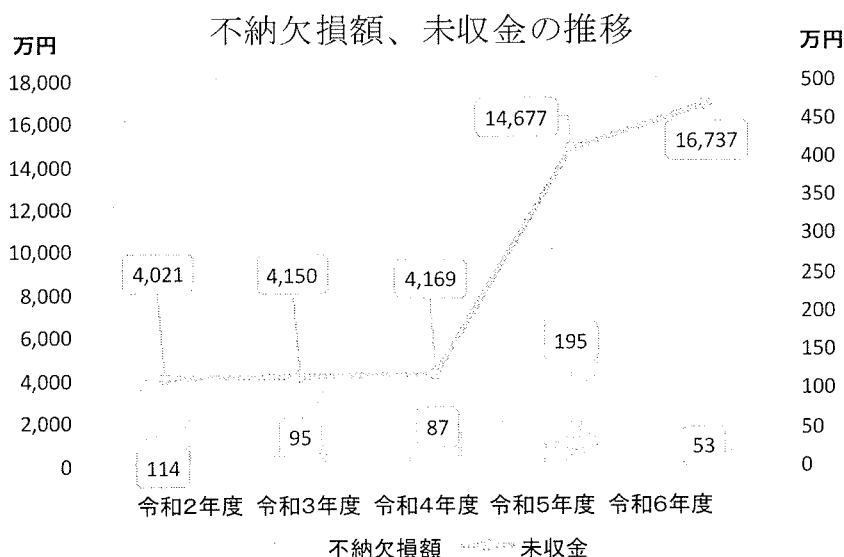
区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
過 年 度 分	8,474,448	14,056,778	14,052,422	9,854,099	8,798,290
前 年 度 比 較	2,352,378	5,582,330	△ 4,356	△ 4,198,323	△ 1,055,809
現 年 度 分	31,734,620	27,441,933	27,642,203	136,912,916	158,574,439
前 年 度 比 較	384,422	△ 4,292,687	200,270	109,270,713	21,661,523
合 計	40,209,068	41,498,711	41,694,625	146,767,015	167,372,729
前 年 度 比 較	2,736,800	1,289,643	195,914	105,072,390	20,605,714

* 令和5年度以降の現年度分には一部地域(奇数月検針地区)の前年度3月検針分が含まれている。

水道料金の不納欠損処分的人数及び金額の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 数	89	93	84	80	64
前 年 度 比 較	9	4	△ 9	△ 4	△ 16
金 額	1,140,313	949,508	869,639	1,945,506	529,461
前 年 度 比 較	△ 563,951	△ 190,805	△ 79,869	1,075,867	△ 1,416,045



《負債及び資本の部》（P107～108：別表4-2 参照）

（３）固定負債

当年度末の固定負債は2,363,217,568円で、負債資本合計の13.3%に当たり、前年度に比べ55,722,365円(2.3%)減少している。

＜企業債＞

当年度借入額は260,200,000円である。

未償還残高は、元金360,554,233円を償還した結果2,679,139,933円で、前年度に比べ100,354,233円(3.6%)減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 年 度	借 入 額	元 利 金 償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和2年度	10,300,000	407,069,507	76,741,567	483,811,074	3,275,199,114
令和3年度	131,200,000	419,196,258	65,634,220	484,830,478	2,987,202,856
令和4年度	267,100,000	419,863,029	55,189,921	475,052,950	2,834,439,827
令和5年度	355,500,000	410,445,661	47,833,410	458,279,071	2,779,494,166
令和6年度	260,200,000	360,554,233	42,251,040	402,805,273	2,679,139,933

（４）流動負債

当年度末の流動負債は673,267,411円で、負債資本合計の3.8%に当たり、前年度に比べ43,477,812円(6.1%)減少している。

（５）繰延収益

当年度末の繰延収益は1,506,599,595円で、前年度に比べ4,821,346円(0.3%)減少している。

（６）資本金

当年度末の自己資本金、は12,819,081,144円で、前年度から増減はない。

（７）剰余金

当年度末の剰余金合計は398,849,981円で、前年度に比べ92,148,039円(30.0%)増加している。

資本剰余金は7,376,300円で、前年度から増減はない。

利益剰余金は391,473,681円で、前年度に比べ92,148,039円(30.8%)増加している。

なお、積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年度	利益積立金			建設改良積立金		
	積立額	処分額	年度末残高	積立額	処分額	年度末残高
2			71,942,590			392,281,082
3		17,255,846	54,686,744			392,281,082
4		11,289,256	43,397,488			392,281,082
5		43,397,488			33,741,970	358,539,112
6					59,213,470	299,325,642

(8) 正味資産額

当年度末の資産総額17,761,015,699円に対し、負債総額は4,543,084,574円で、差引正味資産額は13,217,931,125円となり、前年度に比べ92,148,039円(0.7%)増加している。

7 キャッシュ・フロー計算書(間接法) (P109:別表5 参照)

現金は、業務活動で800,081,706円増加し、投資活動で511,145,679円減少し、財務活動で86,364,843円減少した結果、資金期首残高と比べて202,571,184円増加し、資金期末残高は921,849,076円となった。

3区分については、以下のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。

そのキャッシュ・フローは、当年度純利益92,148,039円を計上し、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、800,081,706円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資産の増減を表す。

そのキャッシュ・フローは、補助金等による収入が43,168,943円あったが、水道施設や配水管の建設改良費等の固定資産の取得のために554,314,622円を支出し、511,145,679円の資金が減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。

そのキャッシュ・フローは、企業債の借入260,200,000円及び企業債の償還に充当

する一般会計からの補助金13,989,390円の収入があったが、企業債の償還により360,554,233円を支出し、86,364,843円の資金が減少している。

8 経営分析（P110～111：別表6 参照）

（1）資産及び資本に関する比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示す比率で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。当年度は13.31%で、前年度に比べ0.3ポイント改善している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は82.9%で、前年度に比べ0.54ポイント改善している。

固定比率は、自己資本で賄われた固定資産の割合を示す比率で、100%以下が望ましいとされている。当年度は112.91%で、前年度に比べ0.78ポイント改善している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す比率で、200%以上が理想とされている。当年度は168.74%で、前年度に比べ40.22ポイント改善している。

（2）回転率

自己資本回転率は、自己資本の活用度を示す比率で、回転が多いほど自己資本が効率よく利用されているといえる。当年度は0.10回で、前年度と同率である。

固定資産回転率は、固定資産の活用度を示す比率で、回転が多いほど固定資産が有効に稼働しているといえる。当年度は0.09回で、前年度と同率である。

流動資産回転率は、流動資産の活用度を示す比率で、回転が多いほど流動資産が有効に稼働しているといえる。当年度は1.50回で、前年度に比べ0.15回悪化している。

（3）損益に関する比率

総資本利益率は、総資本に対する純利益の占める割合を示す比率で、この比率が高いほど収益性、効率性が高いといえる。当年度は0.52%で、前年度に比べ0.86ポイント改善している。

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す比率で、数値が高いほど経営状態が良好といえ、100%未満であれば経常損失が生じていることになるが、当年度は105.40%で、前年度に比べ8.89ポイント改善している。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は93.35%で、前年度に比べ2.05ポイント改善している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却費に対する企業債元金償還金の割合を示す比率で、この比率が小さいほど償還能力は高いといえる。当年度は50.93

%で、前年度に比べ7.02ポイント改善している。

職員給与費対営業収益比率は、料金収入に対する職員給与費の占める割合を示す比率で、当年度は9.00%で、前年度に比べ0.87ポイント減少している。

第7 意見

事業実績について

令和6年度の水道事業会計の業務状況を見ると、給水人口は減少傾向で推移しており、当年度は71,196人で、前年度に比べ737人減少している。一方、増加傾向で推移している給水戸数は32,665戸で、前年度に比べ165戸増加している。

減少傾向で推移している年間有収水量は942万9,917m³で、前年度に比べ13万9,777m³(1.5%)減少している。

年間総配水量に対する有収水量率は73.4%で、前年度に比べ2.3ポイント悪化している。今後も漏水調査による漏水箇所の修繕のほか、計画的な老朽管布設替等の管路整備を行い、有収水量率の一層の改善に取り組まれない。

収支状況について

事業収益19億5,687万円に対し事業費用18億2,195万円で、当年度は1億3,492万円の純利益となった。令和元年度から5年度までは5年連続して純損失の状況であった。

また、水道料金は、過去5年間1m³当たり給水原価が供給単価を上回っており、当年度においては、令和6年4月の料金改定により、その差は12.85円となり縮小した。しかし、物価高騰対策として実施した6か月間の基本料金の半額減免分を加味した本来の給水収益であれば、供給単価は前年度を大幅に上回る171.7円となり、給水原価をわずか0.93円下回る程度となる。

経営指標については、総収支比率が105.40%と、目安である100%を上回っており、営業収支比率は前年度に比べ改善され93.35%となっている。

当年度は、料金改定のため営業収益が前年度より5,307万円(3.6%)増加している。営業費用は、動力費や固定資産除却費などの増加により前年度より2,111万円(1.3%)増加した。結果、営業損失は前年度より3,196万円(22.6%)減少している。

水道料金の未収金は1億6,737万円で、前年度より2,061万円(14.0%)増加している。未収金が増加しているのは、令和6年4月の料金改定によるものである。

不納欠損処分は53万円で、前年度より142万円(72.8%)減少している。

水道料金は水道事業の根幹をなすものであり、未収金や不納欠損は経営的にも受益者負担の公平性の確保という観点からも望ましくない。

引き続き、納付相談の早期実施により、新たな未収金の発生を防止しつつ、徴収体制を更に強化するなどして、未収金の縮減、解消に努められたい。

財政状況について

負債は45億4,308万円、資本は132億1,793万円、資産は177億6,101万円であり、負債の内訳は、固定負債23億6,322万円、流動負債6億7,326万円、繰延収益15億660万円となっている。これにより資金の流動性を示す流動比率は168.7%で、前年度に比べ40.2ポイント好転、財務の長期健全化を示す自己資本構成比率は82.9%で、前年度に比べ0.5ポイント好転、固定負債構成比率は13.3%で、前年度に比べ0.3ポイント好転している。

今後の事業運営について

水道事業は、市民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインであり、安全で安心な水道水を安定的に供給できることが求められている。

人口減少により給水人口が減少していることや節水意識の向上等により、給水収益の伸びは期待できず、管路・施設等の老朽化による更新に係る経費の増加のほか社会情勢の影響による動力費の上昇や物価高騰など、水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増していくものと思われる。

このような中、経営の安定化を図るため令和6年4月に料金改定を実施した結果、実質的な給水収益が大幅に改善した。しかし、依然として事業に必要な費用を給水収益で賄えない状況であることから、引き続き「渋川市水道事業経営戦略」に基づき、水道施設等の計画的な更新や、管路等の修繕を進めることにより有収水量率を高め、投資試算と財源試算を均衡させた収支計画に沿って、強靱で安定した健全経営を維持していくよう要望する。

また、地震などの災害に強い水道を目指して、これまで以上に水道施設の耐震化への取組を図るとともに、近年社会問題となっているPFAS（有機フッ素化合物）対策について、引き続き定期的な水質検査を実施し、水質改善に向けた取組を進めることを要望する。

別 表

(渋川市水道事業会計)

別表 1

業 務 実 績 表

区分	項 目		単位	令和5年度 ①	令和6年度 ②	増減額 ③＝②－①	増減比率 ③/①(%)	備 考
給水普及状況	年度末人口 (A)		人	72,600	71,762	△ 838	△ 1.2	給水区域である渋川地区、伊香保地区、子持地区、北橘地区
	計画給水人口 (B)		人	79,100	79,100	0	0.0	
	年度末給水人口 (C)		人	71,933	71,196	△ 737	△ 1.0	
	普及率	(C)/(A)×100	%	99.1	99.2	0.1	0.1	
		(C)/(B)×100	%	90.9	90.0	△ 0.9	△ 1.0	
	年度末給水戸数		戸	32,500	32,665	165	0.5	
総配水状況	総配水量 (D)		m³	12,643,780	12,843,623	199,843	1.6	
	1日 当たり	計画配水能力	m³	44,300	44,300	0	0.0	
		最大配水量	m³	39,428	39,243	△ 185	△ 0.5	令和6年12月31日
		最小配水量	m³	31,506	29,949	△ 1,557	△ 4.9	令和6年6月30日
		平均配水量	m³	34,546	35,188	642	1.9	
	有収水量 (E)		m³	9,569,694	9,429,917	△ 139,777	△ 1.5	
	有収水量内訳	一般用	m³	9,562,598	9,424,706	△ 137,892	△ 1.4	
		臨時用	m³	7,096	5,211	△ 1,885	△ 26.6	
	有収水量率 (E)/(D)×100		%	75.7	73.4	△ 2.3	△ 3.0	
	無収水量 (F)		m³	3,074,086	3,413,706	339,620	11.0	
	無収率 (F)/(D)×100		%	24.3	26.6	2.3	9.5	
	その他	導送配水管延長		m	786,021	786,874	853	0.1
職員数		人	26	25	△ 1	△ 3.8		
1 m³ 当たり		給水原価	円	168.66	172.63	3.97	2.4	(総費用－受託工事費－簡易水道指導費－特別損失－農業用水等管理費－金井大野農業用水管理費)÷有収水量
		供給単価	円	151.22	159.78	8.56	5.7	給水収益／有収水量
		費用	円	177.05	180.94	3.89	2.2	総 費 用／有収水量
		収益	円	170.86	190.72	19.86	11.6	総 収 益／有収水量

別表 2-1

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収入

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増減額③=②-①	収 入 率 ②/①
1 営 業 収 益	1,752,519,000	1,690,686,663	△ 61,832,337	96.5%
(1) 給 水 収 益	1,714,988,000	1,657,386,861	△ 57,601,139	96.6%
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	13,463,000	11,556,102	△ 1,906,898	85.8%
(3) 加 入 金	24,068,000	21,743,700	△ 2,324,300	90.3%
2 営 業 外 収 益	258,723,000	263,031,258	4,308,258	101.7%
(1) 受取利息及び配当金	36,000	347,365	311,365	964.9%
(2) 他 会 計 負 担 金	11,027,000	9,488,406	△ 1,538,594	86.0%
(3) 他 会 計 補 助 金	127,008,000	125,556,887	△ 1,451,113	98.9%
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	55,598,000	61,976,668	6,378,668	111.5%
(5) 雑 収 益	65,054,000	65,661,932	607,932	100.9%
3 特 別 利 益	7,807,000	3,155,732	△ 4,651,268	40.4%
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,000	—	△ 1,000	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	—	△ 1,000	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	7,805,000	3,155,732	△ 4,649,268	40.4%
水 道 事 業 収 益 計	2,019,049,000	1,956,873,653	△ 62,175,347	96.9%

(2) 収益的支出

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ③=①-②	執 行 率 ②/①
1 営 業 費 用	1,810,640,000	1,717,125,015	93,514,985	94.8%
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	637,878,000	577,624,263	60,253,737	90.6%
(2) 配 水 及 び 給 水 費	155,158,000	140,314,852	14,843,148	90.4%
(3) 業 務 費	148,361,000	144,255,106	4,105,894	97.2%
(4) 総 係 費	66,499,000	61,609,020	4,889,980	92.6%
(5) 減 価 償 却 費	779,378,000	769,957,140	9,420,860	98.8%
(6) 資 産 減 耗 費	23,366,000	23,364,634	1,366	100.0%
2 営 業 外 費 用	102,604,000	100,639,594	1,964,406	98.1%
(1) 金井大野農業用水管理費	83,000	79,574	3,426	95.9%
(2) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,210,000	42,251,040	1,958,960	95.6%
(3) 消費税及び地方消費税	58,129,000	58,128,600	400	100.0%
(4) 雑 支 出	182,000	180,380	1,620	99.1%
3 特 別 損 失	8,839,000	4,192,777	4,646,223	47.4%
(1) 固 定 資 産 売 却 損	1,000	—	1,000	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,035,000	995,082	39,918	96.1%
(3) そ の 他 特 別 損 失	7,803,000	3,197,695	4,605,305	41.0%
4 予 備 費	2,000,000	—	2,000,000	—
水 道 事 業 費 用 計	1,924,083,000	1,821,957,386	102,125,614	94.7%

別表 2-2

(3) 資本的収入

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増 減 額 ③ = ② - ①	収 入 率 ②/①
資 本 的 収 入	485,652,000	322,504,905	△ 163,147,095	66.4%
1 企 業 債	405,800,000	260,200,000	△ 145,600,000	64.1%
2 負 担 金	56,906,000	40,989,905	△ 15,916,095	72.0%
3 補 助 金	22,946,000	21,315,000	△ 1,631,000	92.9%

(4) 資本的支出

(単位:円)

科 目	予 算 額 ①	決 算 額 ②	地方公営企業法 第26条の規定に よる翌年度繰越 額③	不 用 額 ④ = ① - ② - ③	執 行 率 ② / ①
資 本 的 支 出	1,280,453,000	962,841,661	152,551,000	165,060,339	75.2%
1 建 設 改 良 費	909,898,000	602,287,428	152,551,000	155,059,572	66.2%
(1) 事 務 費	91,947,000	87,727,263	—	4,219,737	95.4%
(2) 配 水 施 設 改 良 事 業 費	308,628,000	194,316,000	6,051,000	108,261,000	63.0%
(3) 取 水 施 設 改 良 事 業 費	459,665,000	278,544,000	146,500,000	34,621,000	60.6%
(4) 営 業 設 備 費	49,658,000	41,700,165	—	7,957,835	84.0%
2 企 業 債 償 還 金	360,555,000	360,554,233	—	767	87.9%
3 予 備 費	10,000,000	—	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 640,336,756円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,646,313円、過年度分損益勘定留保資金 265,642,772円及び当年度分損益勘定留保資金 332,047,671円で補てんした。

別表 3

損益計算書比較表

(単位:円)

年 度		令和4年度	令和5年度 ①	令和6年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R5 構成比 (%)
項 目							
営 業 損 益	1 営 業 収 益	1,493,740,104	1,484,975,652	1,538,050,927	53,075,275	3.6	85.5
	(1) 給 水 収 益	1,457,198,155	1,447,163,355	1,506,727,825	59,564,470	4.1	83.8
	(2) そ の 他 の 営 業 収 益	11,218,949	11,843,297	11,556,102	△ 287,195	△ 2.4	0.6
	(3) 加 入 金	25,323,000	25,969,000	19,767,000	△ 6,202,000	△ 23.9	1.1
	2 営 業 費 用	1,639,136,437	1,626,495,400	1,647,607,494	21,112,094	1.3	96.6
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	552,087,070	517,454,846	531,759,635	14,304,789	2.8	31.2
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	123,219,123	137,964,931	130,352,678	△ 7,612,253	△ 5.5	7.6
	(3) 業 務 費	130,869,450	133,392,367	132,879,035	△ 513,332	△ 0.4	7.8
	(4) 総 係 費	57,642,555	59,748,159	60,644,372	896,213	1.5	3.6
	(5) 減 価 償 却 費	771,851,299	768,646,261	769,957,140	1,310,879	0.2	45.1
	(6) 資 産 減 耗 費	3,466,940	9,288,836	22,014,634	12,725,798	137.0	1.3
	営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 145,396,333	△ 141,519,748	△ 109,556,567	31,963,181	△ 22.6	—
営 業 外 損 益	3 営 業 外 収 益	143,080,586	146,287,441	257,227,997	110,940,556	75.8	14.3
	(1) 受取利息及び配当金	94,570	73,515	347,365	273,850	372.5	0.0
	(2) 他 会 計 負 担 金	10,942,617	9,913,681	9,488,406	△ 425,275	△ 4.3	0.5
	(3) 他 会 計 補 助 金	—	—	125,556,887	125,556,887	皆増	7.0
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	57,106,132	60,342,637	61,976,668	1,634,031	2.7	3.4
	(5) 雑 収 益	74,937,267	75,957,608	59,858,671	△ 16,098,937	△ 21.2	3.3
	4 営 業 外 費 用	73,131,922	65,102,769	54,576,808	△ 10,525,961	△ 16.2	3.2
	(1) 農 業 用 水 等 管 理 費	17,165,695	16,312,055	—	△ 16,312,055	皆減	—
	(2) 金井大野農業用水管理費	68,931	88,059	72,995	△ 15,064	△ 17.1	0.0
	(3) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,189,921	47,833,410	42,251,040	△ 5,582,370	△ 11.7	2.5
	(4) 雑 支 出	707,375	869,245	12,252,773	11,383,528	1,309.6	0.7
	営 業 外 利 益 (△ 損 失)	69,948,664	81,184,672	202,651,189	121,466,517	149.6	—
	経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 75,447,669	△ 60,335,076	93,094,622	153,429,698	254.3	—
特 別 損 益	5 特 別 利 益	4,799,817	3,853,283	3,155,732	△ 697,551	△ 18.1	0.2
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	—	—	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	1,654,702	—	△ 1,654,702	皆減	—
	(3) そ の 他 特 別 利 益	4,799,817	2,198,581	3,155,732	957,151	43.5	0.2
	6 特 別 損 失	6,491,606	2,731,677	4,102,315	1,370,638	50.2	0.2
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	29,900	388,985	904,620	515,635	132.6	0.1
	(3) そ の 他 特 別 損 失	6,461,706	2,342,692	3,197,695	855,003	36.5	0.2
	特 別 利 益 (△ 損 失)	△ 1,691,789	1,121,606	△ 946,583	△ 2,068,189	△ 184.4	—
	水 道 事 業 収 益	1,641,620,507	1,635,116,376	1,798,434,656	163,318,280	10.0	100.0
	水 道 事 業 費 用	1,718,759,965	1,694,329,846	1,706,286,617	11,956,771	0.7	100.0
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 77,139,458	△ 59,213,470	92,148,039	151,361,509	255.6	—

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 4-1

貸借対照表比較表

(単位:円)

資 産 の 部						
科 目	令和4年度	令和5年度 ①	令和6年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増 減 比 率 ③/①(%)	R6 構成比 (%)
1 固定資産	16,951,777,330	16,851,729,779	16,624,939,906	△ 226,789,873	△ 1.3	93.6
(1) 有形固定資産	16,813,718,331	16,721,700,907	16,502,425,161	△ 219,275,746	△ 1.3	92.9
イ 土 地	511,993,180	511,993,180	511,993,180	0	0.0	2.9
ロ 立 木	13,962,737	13,962,737	13,962,737	0	0.0	0.1
ハ 建 物	432,630,046	416,668,465	400,772,060	△ 15,896,405	△ 3.8	2.3
ニ 構 築 物	14,527,388,041	14,540,484,960	14,162,610,052	△ 377,874,908	△ 2.6	79.7
ホ 機 械 及 び 装 置	1,110,980,219	1,143,860,739	1,280,669,401	136,808,662	12.0	7.2
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	2,669,114	2,228,461	3,013,515	785,054	35.2	0.0
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	15,793,559	14,764,125	13,229,457	△ 1,534,668	△ 10.4	0.1
チ 量 水 器	40,853,343	37,942,603	36,170,940	△ 1,771,663	△ 4.7	0.2
リ 建 設 仮 勘 定	157,448,092	39,795,637	80,003,819	40,208,182	101.0	0.5
(2) 無形固定資産	138,058,999	130,028,872	122,514,745	△ 7,514,127	△ 5.8	0.7
イ ダ ム 使 用 権	106,706,655	103,532,964	100,359,273	△ 3,173,691	△ 3.1	0.6
ロ 電 話 加 入 権	300,111	300,111	300,111	0	0.0	0.0
ハ 水 利 権	14,245,750	13,382,000	12,523,250	△ 858,750	△ 6.4	0.1
ニ 施 設 利 用 権	16,806,483	12,813,797	9,332,111	△ 3,481,686	△ 27.2	0.1
2 流動資産	882,008,548	921,159,404	1,136,075,793	214,916,389	23.3	6.4
(1) 現金預金	766,941,964	719,277,892	921,849,076	202,571,184	28.2	5.2
(2) 未 収 金	105,699,169	192,083,376	204,363,774	12,280,398	6.4	1.1
イ 営 業 未 収 金	42,323,125	148,602,015	168,033,729	19,431,714	13.1	1.0
ロ 営 業 外 未 収 金	27,897,139	11,913,763	9,603,963	△ 2,309,800	△ 19.4	0.1
ハ その他未収金	36,920,905	32,843,598	27,886,082	△ 4,957,516	△ 15.1	0.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,442,000	△ 1,276,000	△ 1,160,000	116,000	△ 9.1	0.0
(3) 貯 蔵 品	7,705,525	8,003,306	8,068,113	64,807	0.8	0.1
イ 原 材 料	7,498,435	7,681,456	7,596,538	△ 84,918	△ 1.1	0.0
ロ 貯 蔵 量 水 器	207,090	321,850	471,575	149,725	46.5	0.0
(4) 前 払 費 用	1,661,890	1,794,830	1,794,830	0	0.0	0.0
資 産 合 計	17,833,785,878	17,772,889,183	17,761,015,699	△ 11,873,484	△ 0.1	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

貸借対照表比較表

(単位:円)

負債及び資本の部						
科 目	令和4年度	令和5年度 ①	令和6年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R6 構成比 (%)
3 固定負債	2,423,994,166	2,418,939,933	2,363,217,568	△ 55,722,365	△ 2.3	13.3
(1) 企業債	2,423,994,166	2,418,939,933	2,363,217,568	△ 55,722,365	△ 2.3	13.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,423,994,166	2,418,939,933	2,363,217,568	△ 55,722,365	△ 2.3	13.3
ロその他の企業債	—	—	—	—	—	—
(2) 引当金	—	—	—	—	—	—
イ修繕引当金	—	—	—	—	—	—
4 流動負債	758,259,600	716,745,223	673,267,411	△ 43,477,812	△ 6.1	3.8
(1) 企業債	410,445,661	360,554,233	315,922,365	△ 44,631,868	△ 12.4	1.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	410,445,661	360,554,233	315,922,365	△ 44,631,868	△ 12.4	1.8
ロその他の企業債	—	—	—	—	—	—
(2) 未払金	317,135,799	325,917,221	326,444,754	527,533	0.2	1.8
イ営業未払金	94,029,431	101,578,707	115,668,139	14,089,432	13.9	0.7
ロ営業外未払金	453,361	480,987	—	△ 480,987	皆減	0.0
ハその他未払金	222,653,007	203,048,527	179,508,215	△ 23,540,312	△ 11.6	1.0
未払消費税及び 地方消費税	—	20,809,000	31,268,400	10,459,400	50.3	0.2
ホ還付未済金	—	—	—	—	—	—
(3) 前受金	14,547,140	14,467,769	14,408,292	△ 59,477	△ 0.0	0.1
イ営業外前受金	37,925	22,755	7,585	△ 15,170	△ 66.7	0.0
ロその他前受金	14,509,215	14,445,014	14,400,707	△ 44,307	△ 0.3	0.1
(4) 引当金	16,131,000	15,806,000	16,492,000	686,000	4.3	0.1
イ賞与引当金	13,604,000	13,329,000	13,909,000	580,000	4.4	0.1
ロ法定福利費引当金	2,527,000	2,477,000	2,583,000	106,000	4.3	0.0
ハ修繕引当金	—	—	—	—	—	—
(5) その他流動負債	—	—	—	—	—	—
イ預り金	—	—	—	—	—	—
5 繰延収益	1,466,535,556	1,511,420,941	1,506,599,595	△ 4,821,346	△ 0.3	8.5
(1) 長期前受金	2,048,528,803	2,153,756,825	2,210,855,254	57,098,429	2.7	12.5
(2) 収益化累計額	△ 581,993,247	△ 642,335,884	△ 704,255,659	△ 61,919,775	9.6	△ 4.0
負債合計	4,648,789,322	4,647,106,097	4,543,084,574	△ 104,021,523	△ 2.2	25.6

貸 借 対 照 表 比 較 表

(単位:円)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令和4年度	令和5年度 ①	令和6年度 ②	増 減 額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R6 構成比 (%)
6 資本金	12,819,081,144	12,819,081,144	12,819,081,144	0	0.0	72.2
(1) 自 己 資 本 金	12,819,081,144	12,819,081,144	12,819,081,144	0	0.0	72.2
7 剰余金	365,915,412	306,701,942	398,849,981	92,148,039	30.0	2.3
(1) 資 本 剰 余 金	7,376,300	7,376,300	7,376,300	0	0.0	0.0
イ受贈財産評価額	7,376,300	7,376,300	7,376,300	0	0.0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	358,539,112	299,325,642	391,473,681	92,148,039	30.8	2.2
イ利 益 積 立 金	43,397,488	—	—	—	0.0	—
ロ建設改良積立金	392,281,082	358,539,112	299,325,642	△ 59,213,470	△ 16.5	1.7
当年度未処分利益 ハ剰余金(△欠損金)	△ 77,139,458	△ 59,213,470	92,148,039	151,361,509	△ 255.6	0.5
ハの前年度繰越利益剰余金 (△欠損失)	—	—	—	—	—	—
内訳 当年度純利益 (△純損失)	△ 77,139,458	△ 59,213,470	92,148,039	151,361,509	△ 255.6	0.5
資 本 合 計	13,184,996,556	13,125,783,086	13,217,931,125	92,148,039	0.7	74.4
負 債 資 本 合 計	17,833,785,878	17,772,889,183	17,761,015,699	△ 11,873,484	△ 0.1	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 59,213,470	92,148,039	151,361,509
減価償却費	768,646,261	769,957,140	1,310,879
固定資産除却損	11,487,417	11,667,355	179,938
固定資産売却損益（△は益）	—	—	—
貸倒引当金増減額（△は減少）	△ 166,000	△ 116,000	50,000
長期前受金戻入額	△ 60,342,637	△ 61,976,668	△ 1,634,031
受取利息	△ 73,515	△ 347,365	△ 273,850
支払利息	47,833,410	42,251,040	△ 5,582,370
未収金の増減額（△は増加）	△ 86,218,207	△ 12,164,398	74,053,809
未払金の増減額（△は減少）	8,781,422	527,533	△ 8,253,889
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 297,781	△ 64,807	232,974
引当金の増減額（△は減少）	△ 706,000	166,000	872,000
前受金の増減額	△ 79,371	△ 59,477	19,894
預り金等の増減額	△ 132,940	△ 3,011	129,929
小 計	629,518,589	841,985,381	212,466,792
受取利息	73,515	347,365	273,850
支払利息	△ 47,833,410	△ 42,251,040	5,582,370
業務活動によるキャッシュ・フロー	581,758,694	800,081,706	218,323,012
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 674,705,127	△ 554,314,622	120,390,505
固定資産の売却による収入	—	—	—
固定資産取得に充当する補助金等	86,684,715	43,168,943	△ 43,515,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 588,020,412	△ 511,145,679	76,874,733
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	355,500,000	260,200,000	△ 95,300,000
企業債の償還による支出	△ 410,445,661	△ 360,554,233	49,891,428
企業債の償還に充当する補助金等	13,543,307	13,989,390	446,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,402,354	△ 86,364,843	△ 44,962,489
資金増加額（又は減少額）	△ 47,664,072	202,571,184	250,235,256
資金期首残高	766,941,964	719,277,892	△ 47,664,072
資金期末残高	719,277,892	921,849,076	202,571,184

(注) 本表は、間接法により作成している。

<キャッシュ・フロー計算書による経営状況>

業務活動	投資活動	財務活動	企業の経営状況（例）
プラス （+）	マイナス （△）	マイナス （△）	営業活動が順調で、新規投資にも積極的。また、余剰資金により有利子負担の圧縮等財務体質の改善を図っている。
プラス （+）	マイナス （△）	プラス （+）	営業活動が順調で、新規投資にも積極的だが、投資の財源不足を資金調達で補っている。
プラス （+）	プラス （+）	マイナス （△）	事業ポートフォリオの最適化、事業運営の効率化、不要投資融資の処分及び資本構成の最適化等に取り組み、効果をあげつつある。

（「キャッシュ・フロー経営」（経済産業省）を参考）

別表 6

経 営 分 析 表

分析項目		単位	令和5年度	令和6年度	全国平均 令和5年度
資産及び資本に関する比率	固定資産構成比率	(%)	94.82	93.60	86.36
	固定負債構成比率	(%)	13.61	13.31	22.58
	自己資本構成比率	(%)	82.36	82.90	73.60
	固定資産対長期資本比率	(%)	98.80	97.29	89.92
	固定比率	(%)	115.13	112.91	117.56
	流動比率	(%)	128.52	168.74	344.88
回転率	自己資本回転率	(回)	0.10	0.10	0.11
	固定資産回転率	(回)	0.09	0.09	0.09
	流動資産回転率	(回)	1.65	1.50	0.59
	当年度減価償却率	(%)	4.51	4.59	4.16
損益に関する比率	総資本利益率	(%)	△ 0.34	0.52	0.80
	総収支比率	(%)	96.51	105.40	108.97
	営業収支比率	(%)	91.30	93.35	95.02
	利子負担率	(%)	1.72	1.58	1.25
	企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	57.95	50.93	71.30
	職員給与費対営業収益比率	(%)	9.87	9.00	8.87
	職員一人当たり営業収益	(千円)	92,811	96,128	75,747

※全国平均は、令和5年度水道事業経営指標給水人口5万人以上10万人未満[類型区分：d4]の平均値である。

算 出 基 礎	左 の 説 明
固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)×100	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債/負債・資本合計×100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。
(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。(50%以上が望ましい)。
固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では必然的に比率が高くなる。
流動資産/流動負債×100	短期債務に対して、これに応ずべき流動資産の割合を示すものであり、100%以上であればよいが、理想は200%以上である。
(営業収益－受託工事収益)/((期首自己資本+期末自己資本)/2) ※自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益	自己資本の活動能率を示すもので、比率が高いほど投下自己資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
(営業収益－受託工事収益)/((期首固定資産+期末固定資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度固定しているかを示すもので、この比率が高いことは固定資産への投資が適正規模であり利用度が大きいことを示す。比率が大きい方が良い。
(営業収益－受託工事収益)/((期首流動資産+期末流動資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度流動性があるかを示すもので、この率が高いほど企業が弾力ある経営をしていることを示す。比率大きい方が良い。
当年度減価償却額/(当年度減価償却額+有形固定資産+無形固定資産－土地－立木－電話加入権－建設仮勘定)×100	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
経常利益－経常損失/((期首総資本+期末総資本)/2)×100 ※総資本＝負債・資本合計	企業の収益性を判断するもので、総資本に対する純利益の占める割合であり、比率が高いほど経営状態が良好といえる。
総収益/総費用×100	総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(営業収益－受託工事収益)/(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+リース債務+一時借入金)×100	支払利息と借入金の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の高低を示す。比率が小さいほど低廉な資金を使用していることとなる。
建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	企業債元金償還元金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、比率が小さいほど償還能力は高い。
職員給与費(損益勘定分)/(営業収益－受託工事収益)×100	料金収入に対する職員給与費の占める割合
(営業収益－受託工事収益)/損益勘定所属職員数	職員1人当たりに対する営業収益の額

【下水道事業等会計】

第8 審査の内容

1 業務の状況（P122：別表1 参照）

渋川市下水道事業等（以下「下水道事業」という。）は、令和2年度から地方公営企業法を全部適用している。このため、本市における下水道事業は、公共下水道事業（公共）、特定環境保全公共下水道事業（特環）、農業集落排水事業（農集）、特定地域生活排水処理事業（特排）、個別排水処理事業（個排）及び污水处理施設（コミュニティ・プラント）事業（コミプラ）の6セグメントで運営している。

（1）普及状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は57,962人、接続人口は47,956人で、下水道普及率は80.8%、水洗化率は82.7%である。

前年度に比べ処理区域内人口が248人(0.4%)減少、接続人口が129人(0.3%)減少し、下水道普及率は前年度に比べ0.6ポイント増加した。処理区域内人口における水洗化率は、前年度に比べ0.1ポイント増加した。

セグメント別では、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は、区域内人口、接続件数及び接続人口が共に増加し、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業は、共に減少している。個別排水処理事業は、区域内人口が横ばい、接続件数及び接続人口は増加している。

（2）処理状況

当年度末における年間有収水量（年間処理水量）は8,012,628 m^3 で、前年度に比べ14,881 m^3 (0.2%)減少している。

セグメント別では、特定環境保全公共下水道事業のみ増加し、他の区分では全て減少している。

（3）工事の状況

当年度の建設改良費は871,408,335円であった。

その内訳、管渠整備事業では、下水管布設（公共、特環）2,128.9m、取付管設置（公共、特環、農集）85か所、舗装復旧（公共、特環、農集）2,853.4m、マンホールポンプ等交換（公共、特環、農集）5件の整備を実施した。

処理場整備事業では、物聞沢水質管理センター再構築工事（第2期）をはじめ、設備の更新として、処理設備・ポンプ等の機械設備更新（公共1件、特環3件、農集9件）を実施し、安定的な処理を行えるよう努めた。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出 (P 123～124 : 別表2-1～2-2 参照)

収益的収入の決算額は2,517,689,399円で、予算額2,489,934,000円に対する収入率は101.1%である。

収益的支出の決算額は2,542,308,109円で、予算額2,628,947,000円に対する執行率は96.7%である。

この結果、収益的収入及び支出では、24,618,710円の支出超過となっている。

下水道使用料は次表のとおりである。

(単位：円)

用途区分	基本使用料 (税抜き)		超過使用料 (税抜き)		使用料単価適用事業					
	排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料 (1 m ³ につき)	公共	特環	農集	特排	個排	コミ プラ
一般用	8 m ³ まで	630	9 m ³ 以上40 m ³ まで	100	○	○	○	○	○	○
			41 m ³ 以上100 m ³ まで	113						
			101 m ³ 以上	125				* 1)	* 1)	
工場用	100 m ³ まで	11,905	101 m ³ 以上	120						○
浴場用	1 m ³ につき			33	○	○				
温泉汚水	1 m ³ につき			13.34	○	○				
臨時用	1 m ³ につき			194	○	○	○			

* 1) 特排、個排については 8 m³まで286円

下水道使用料のセグメント別収納状況は、次表のとおりである。

現年度分

(単位：円・P)

区 分	令和5年度①		令和6年度②		比較増減③=②-①	
	収 納 額	収納率	収 納 額	収納率	収 納 額	収納率
公 共	359,743,903	93.3%	357,947,823	93.0%	△ 1,796,080	△ 0.3
特 環	112,402,511	96.2%	115,009,624	96.3%	2,607,113	0.1
農 集	157,634,782	87.8%	156,512,312	87.5%	△ 1,122,470	△ 0.3
特 排	2,527,549	86.3%	2,464,292	86.9%	△ 63,257	0.6
個 排	1,041,997	91.8%	1,036,511	91.9%	△ 5,486	0.1
コミプラ	10,558,093	84.0%	10,219,072	83.8%	△ 339,021	△ 0.3
合 計	643,908,835	92.2%	643,189,634	92.0%	△ 719,201	△ 0.2

過年度分

(単位：円・P)

区 分 \ 年 度	令和5年度①		令和6年度②		比較増減③＝②－①	
	収 納 額	収納率	収 納 額	収納率	収 納 額	収納率
公 共	9,993,377	62.6%	25,957,060	84.3%	15,963,683	21.8
特 環	1,022,902	80.6%	4,484,996	95.1%	3,462,094	14.5
農 集	2,723,009	96.5%	21,716,919	99.6%	18,993,910	3.0
特 排	44,838	100.0%	398,058	100.0%	353,220	0.0
個 排	8,452	100.0%	92,944	100.0%	84,492	0.0
コミプラ	101,395	80.0%	1,993,954	98.8%	1,892,559	18.8
合 計	13,893,973	68.6%	54,643,931	91.4%	40,749,958	22.7

*過年度分の令和6年度収納額には、一部地域（奇数月検針地区）の前年度3月検針分が含まれている。

（２）資本的収入及び支出（P125～126：別表2-3～2-4 参照）

資本的収入の決算額は1,829,643,622円で、予算額2,154,632,000円に対する収入率は84.9%である。

資本的支出の決算額は2,383,901,875円で、予算額2,725,389,000円に対する執行率は87.5%である。

資本的収支の不足額554,258,253円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,548,451円、過年度分損益勘定留保資金94,928,916円及び当年度分損益勘定留保資金418,780,886円で補てんしている。

建設改良費の翌年度繰越額183,065,000円の主なものは、処理場整備事業の物聞沢水質管理センター再構築工事(第3期)(その2)及び(第3期)(その3)である。繰越理由は、第3期(その1)工事の進捗に合わせて適正な工期を確保したものである。

（３）その他の予算執行状況

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用ができない経費とされているが、いずれの経費も流用されていない。

予算と決算を対比すると次表のとおりである。

(単位：円)

項 目		予算(税込み)	決算(税抜き)
一 時 借 入 金 限 度 額		500,000,000	0
流用禁止経費	職員給与費	168,623,000	160,567,880
	交 際 費	20,000	0
他 会 計 補 助 金		442,992,000	442,992,000

３ 損益計算書（P127：別表3 参照）

営業収支は収益642,723,224円に対し費用2,225,527,972円で、営業損失は1,582,804,748円であった。

営業外収支は収益1,763,162,477円に対し費用250,699,943円で、営業外利益は1,512,462,534円となった。なお、収益には他会計負担金及び補助金が含まれている。

当年度の経常損失は70,342,214円であった。

経常損失70,342,214円から特別利益523,723円及び特別損失192,170円を加減した当年度純損失は70,010,661円となった。

有収水量1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価は、汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価・汚水処理原価及び収益・費用は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
使用料単価	78.19	78.22	78.87	79.13	79.36	
汚水処理原価	134.14	125.81	127.69	129.74	134.41	
差 引	△ 55.95	△ 47.59	△ 48.82	△ 50.61	△ 55.05	
収 益	353.42	331.84	329.82	330.22	314.22	総収益／有収水量
費 用	318.49	317.28	317.28	313.62	317.29	総費用／有収水量
差 引	34.93	14.56	12.54	16.60	△ 3.07	

セグメント別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 区分	営 業 収 益 ①	営 業 費 用 ②	営業収益に対する営業費用 ③=①-②
公 共	356,757,536	865,033,266	△ 508,275,730
特 環	108,608,723	384,917,567	△ 276,308,844
農 集	162,660,641	869,130,376	△ 706,469,735
特 排	2,578,768	20,172,021	△ 17,593,253
個 排	1,025,623	7,687,491	△ 6,661,868
コミプラ	11,091,933	78,587,251	△ 67,495,318
合 計	642,723,224	2,225,527,972	△ 1,582,804,748

4 剰余金計算書

(1) 資本剰余金の部

当年度末の資本剰余金は1,861,104,133円で、前年度と増減はなく、他会計負担金のみであった。

(2) 利益剰余金の部

前年度末利益剰余金292,176,867円から当年度純損失70,010,661円を差し引いた結果、当年度末利益剰余金は222,166,206円となった。

5 剰余金処分計算書

当年度末の未処分利益剰余金66,912,773円は全て繰越利益剰余金として繰り越している。

6 貸借対照表

《資産の部》（P128：別表4-1 参照）

（1）固定資産

当年度末の固定資産は41,521,746,831円で、資産合計の98.0%に当たる。

その内訳は、有形固定資産40,929,293,737円、無形固定資産591,551,194円及び投資901,900円となっている。

（2）流動資産

当年度末の流動資産は828,254,682円で、資産合計の2.0%に当たる。

未収金は181,998,217円で、前年度に比べ11,591,046円(6.0%)減少している。

その内訳は、営業未収金898,724円(1.5%)、営業外未収金5,330,163円(12.2%)の増加、その他未収金17,819,933円(19.8%)の減少である。

なお、下水道使用料の未収金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
過年度分	5,145,015	8,678,999	8,143,939	5,334,177	4,748,339
前年度比較	2,481,487	3,533,984	△ 535,060	△ 2,809,762	△ 585,838
現年度分	14,895,782	12,409,811	12,368,425	54,818,502	56,303,064
前年度比較	902,083	△ 2,485,971	△ 41,386	42,450,077	1,484,562
合 計	20,040,797	21,088,810	20,512,364	60,152,679	61,051,403
前年度比較	3,383,570	1,048,013	△ 576,446	39,640,315	898,724

*令和5年度以降の現年度分には一部地域(奇数月検針地区)の前年度3月検針分が含まれている。

下水道使用料の不納欠損処分の人数及び金額の推移は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 数	42	42	46	48	33
前年度比較	3	0	4	2	△ 15
金 額	464,278	263,724	314,946	1,016,011	424,448
前年度比較	83,620	△ 200,554	51,222	701,065	△ 591,563

《負債及び資本の部》（P129：別表4-2 参照）

（３）固定負債

当年度末の固定負債は18,094,556,596円で、負債資本合計の42.7%に当たる。

＜企業債＞

当年度借入額は1,342,200,000円であった。

当年度1,511,843,540円を償還した結果、未償還残高は19,587,729,633円で、前年度に比べ169,643,540円(0.9%)減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	当 年 度		当年度末残高
	借 入 高	償 還 高	
19,757,373,173	1,342,200,000	1,511,843,540	19,587,729,633

（４）流動負債

当年度末の流動負債は1,788,998,000円で、負債資本合計の4.2%に当たる。

（５）繰延収益

当年度末の繰延収益は19,214,825,578円で、負債資本合計の45.4%に当たる。

（６）資本金

当年度末の資本金は1,168,351,000円で、負債資本合計の2.8%に当たる。

前年度末に比べ92,945,000円増加している。

（７）剰余金

当年度末の剰余金合計は2,083,270,339円で、負債資本合計の4.9%に当たる。

資本剰余金は1,861,104,133円、利益剰余金は222,166,206円であった。

（８）正味資産額

当年度末の資産総額42,350,001,513円に対し、負債総額は39,098,380,174円で、差引正味資産額は3,251,621,339円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書（間接法）（P130：別表5 参照）

現金は、業務活動で378,419,955円増加し、投資活動で563,848,769円減少、財務活動で54,982,467円増加した結果、資金期首残高と比べて130,446,347円減少し、資金期末残高は647,291,465円となった。

3区分については、以下のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失70,010,661円を計上したが、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、378,419,955円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入が235,310,172円あったが、污水管布設工事費等の固定資産の取得の支出により、799,158,941を支出したため、563,848,769円の資金が減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入1,342,200,000円、企業債の償還に充当する一般会計からの繰入金として131,177,907円及び出資金92,945,000円等を収入し、企業債の償還のため1,511,843,540円を支出したことにより、54,982,467円の資金を得た。

8 経営分析（P132～133：別表6 参照）

(1) 資産及び資本に関する比率

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示す比率で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。当年度は42.73%で、前年度に比べ0.41ポイント悪化した。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す比率で、比率が高いほど（50%以上が望ましい）経営の安全性が高いといえる。当年度は53.05%で、前年度に比べ0.04ポイント好転した。

固定比率は、自己資本で賄われた固定資産の割合を示す比率で、100%以下が望ましいとされている。当年度は184.82%で、前年度に比べ0.43ポイント悪化した。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す比率で、200%以上が理想とされている。当年度は46.30%で、前年度に比べ1.88ポイント悪化した。

(2) 損益に関する比率

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は97.17%で、前年度に比べ6.10ポイント悪化した。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示す比率で、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。当年度は28.88%で、前年度に比べ0.37ポイント悪化した。

企業債償還元金対減価償却費比率は、減価償却費に対する企業債元金償還金の割合を示す比率で、この比率が小さいほど償還能力は高いといえる。当年度は241.50%で、前年度に比べ10.30ポイント好転した。

職員給与費対営業収益比率は、料金収入に対する職員給与費の占める割合を示す比率で、当年度は13.83%で、前年度に比べ0.82ポイント好転した。

第9 意見

事業実績について

下水道事業等会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、特別会計から公営企業会計へ移行している。

当年度の業務実績は、処理区域内人口57,962人で前年度に比べ248人(0.4%)減少、接続人口47,956人で前年度に比べ129人(0.3%)減少している。実際に公共下水道等に接続して汚水进行处理している人口の割合を示す水洗化率は82.7%で前年度に比べ0.1ポイント向上している。接続人口の増加、水洗化率の向上が下水道使用料の増加につながることから、引き続き、水洗化率向上に努められたい。

年間有収水量は801万2,628m³で、前年度に比べ1万4,881m³(0.2%)減少している。

収支状況について

事業収益が24億640万円で事業費用が24億7,642万円となり、7,001万円の純損失となった。前年度は8,065万円の純利益であった。

また、下水道使用料の1m³当たり汚水処理原価と使用料単価を比較すると、前年度に比べ悪化しており、汚水処理原価が使用料単価を55円05銭上回っている。今後も修繕費の増加や物価高騰による費用の増加により、汚水処理原価の上昇が懸念されるため、より効率的な運営を行い、更なる改善に向け努力されたい。

下水道使用料の未収金は、6,105万円で、前年度より90万円(1.5%)増加している。

不納欠損処分は42万円で、前年度より59万円(58.2%)減少している。

下水道使用料は、事業経営の根幹となる財源であり、負担の公平性を図るためにも、未収金徴収体制を強化し、更なる収納率の向上を図られたい。

財政状況について

負債は390億9,838万円、資本は32億5,162万円、資産は423億5,000万円であり、負債の内訳は、固定負債180億9,456万円、流動負債17億8,900万円、繰延収益192億1,482万円となっている。これにより資金の流動性を示す流動比率は46.3%で、前年度に比べ1.9ポイント悪化、財務の長期健全化を示す自己資本構成比率は53.1%で、前年度に比べ0.04ポイント好転、固定負債構成比率は42.7%で、前年度に比べ0.4ポイント悪化している。

今後の事業運営について

下水道事業は、快適な生活環境の維持や、河川の水質保全等を図る重要な役割を担っているが、人口減少に伴う料金収入の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより経営環境は年々厳しさを増しており、本市においては、一般会計からの多額の繰入金等により維持されている状況にある。

このような中、令和7年4月に下水道使用料が改定され、事業経営の健全化と使用者負担の適正化が期待される。

今後も安定的に事業を継続していくため、令和6年3月に改定した「渋川市下水道事業等経営戦略」に基づき、汚水処理事業の充実や水洗化の推進のほか、経費回収率を向上させ事業の健全経営に努められたい。

別 表

(渋川市下水道事業等会計)

別表 1

業		務		実		績		表	
事 項	単位	セグメント 区分	令和 5 年度 ①	令和 6 年度 ②	比 較		備 考		
					③増減(②-①)	比率(③/①)%			
行政区域内人口	人		72,600	71,762	△ 838	△ 1.2			
処理区域内人口	人	公共	23,938	23,983	45	0.2			
		特環	12,422	12,553	131	1.1			
		農集	19,974	19,605	△ 369	△ 1.8			
		特排	396	375	△ 21	△ 5.3			
		個排	185	185	0	0.0			
		コミプラ	1,295	1,261	△ 34	△ 2.6			
		合計	58,210	57,962	△ 248	△ 0.4			
下水道普及率 ($\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$)	%	公共	32.97	33.42	0.45	1.4	※セグメント区分件数値 の合計と合計欄は、端数 処理により不一致の場合 あり		
		特環	17.11	17.49	0.38	2.2			
		農集	27.51	27.32	△ 0.19	△ 0.7			
		特排	0.55	0.52	△ 0.03	△ 5.5			
		個排	0.25	0.26	0.01	4.0			
		コミプラ	1.78	1.76	△ 0.02	△ 1.1			
		合計	80.18	80.77	0.59	0.7			
接続件数	件	公共	9,343	9,527	184	2.0			
		特環	4,066	4,156	90	2.2			
		農集	6,916	6,915	△ 1	△ 0.0			
		特排	155	151	△ 4	△ 2.6			
		個排	72	77	5	6.9			
		コミプラ	633	626	△ 7	△ 1.1			
		合計	21,185	21,452	267	1.3			
接続人口	人	公共	19,799	19,870	71	0.4			
		特環	9,581	9,691	110	1.1			
		農集	16,848	16,591	△ 257	△ 1.5			
		特排	396	375	△ 21	△ 5.3			
		個排	166	168	2	1.2			
		コミプラ	1,295	1,261	△ 34	△ 2.6			
		合計	48,085	47,956	△ 129	△ 0.3			
水洗化率 ($\frac{\text{接続人口}}{\text{処理区域内人口}}$)	%	公共	82.71	82.85	0.14	0.2			
		特環	77.13	77.20	0.07	0.1			
		農集	84.35	84.63	0.28	0.3			
		特排	100.00	100.00	0.00	0.0			
		個排	89.73	90.81	1.08	1.2			
		コミプラ	100.00	100.00	0.00	0.0			
		合計	82.61	82.74	0.13	0.2			
年間有収水量 (年間処理水量)	m³	公共	5,109,415	5,093,706	△ 15,709	△ 0.3			
		特環	1,088,093	1,105,746	17,653	1.6			
		農集	1,664,906	1,652,389	△ 12,517	△ 0.8			
		特排	34,985	33,964	△ 1,021	△ 2.9			
		個排	13,719	13,380	△ 339	△ 2.5			
		コミプラ	116,391	113,443	△ 2,948	△ 2.5			
		合計	8,027,509	8,012,628	△ 14,881	△ 0.2			
1 日 平均処理水量	m³	公共	13,960	13,955	△ 5	△ 0.0			
		特環	2,973	3,029	56	1.9			
		農集	4,549	4,527	△ 22	△ 0.5			
		特排	96	93	△ 3	△ 3.1			
		個排	37	37	0	0.0			
		コミプラ	318	311	△ 7	△ 2.2			
		合計	21,933	21,952	19	0.1			

※セグメント区分について

公共：公共下水道事業

特環：特定環境保全公共下水道事業

農集：農業集落排水事業

特排：特定地域生活排水処理事業

個排：個別排水処理事業

コミプラ：汚水処理施設（コミュニティ・プラント）事業

別表 2-1

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的収入

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増減額③=②-①	収 入 率 ②/①
1 営 業 収 益	701,504,000	706,310,252	4,806,252	100.7%
(1) 下 水 道 使 用 料	694,773,000	699,492,698	4,719,698	100.7%
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	6,731,000	6,817,554	86,554	101.3%
2 営 業 外 収 益	1,788,417,000	1,810,854,682	22,437,682	101.3%
(1) 受取利息及び配当金	1,000	464,158	463,158	46,415.8%
(2) 他 会 計 負 担 金	520,279,000	520,167,265	△ 111,735	100.0%
(3) 他 会 計 補 助 金	442,992,000	442,992,000	0	100.0%
(4) 補 助 金	3,317,000	3,273,000	△ 44,000	98.7%
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	787,759,000	790,875,379	3,116,379	100.4%
(6) 雑 収 益	7,380,000	5,908,480	△ 1,471,520	80.1%
(7) 消費税及び地方消費税還付金	26,689,000	47,174,400	20,485,400	176.8%
3 特 別 利 益	13,000	524,465	511,465	4,034.3%
(1) 固 定 資 産 売 却 益	6,000	—	△ 6,000	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	6,000	485,068	479,068	8,084.5%
(3) そ の 他 特 別 利 益	1,000	39,397	38,397	3,939.7%
下水道事業等収益計	2,489,934,000	2,517,689,399	27,755,399	101.1%

(2) 収益的支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ③=①-②	執 行 率 ②/①
1 営 業 費 用	2,331,979,000	2,295,314,186	36,664,814	98.4%
(1) 管 渠 費	97,475,000	91,553,068	5,921,932	93.9%
(2) ポ ン プ 場 費	11,146,000	10,502,113	643,887	94.2%
(3) 処 理 場 費	409,793,000	394,798,785	14,994,215	96.3%
(4) 業 務 費	61,758,000	61,205,811	552,189	99.1%
(5) 総 係 費	129,526,000	120,611,873	8,914,127	93.1%
(6) 減 価 償 却 費	1,417,873,000	1,416,904,322	968,678	99.9%
(7) 資 産 減 耗 費	17,968,000	17,965,927	2,073	100.0%
(8) 流域下水道維持管理費	186,440,000	181,772,287	4,667,713	97.5%
2 営 業 外 費 用	275,951,000	246,786,353	29,164,647	89.4%
(1) 浄 化 槽 管 理 費	14,880,000	12,255,549	2,624,451	82.4%
(2) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	234,452,000	234,449,780	2,220	100.0%
(3) 消費税及び地方消費税	26,607,000	79,900	26,527,100	0.3%
(4) 雑 支 出	12,000	1,124	10,876	9.4%
3 特 別 損 失	1,017,000	207,570	809,430	20.4%
(1) 固 定 資 産 売 却 損	6,000	—	6,000	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	175,000	170,418	4,582	97.4%
(3) そ の 他 特 別 損 失	836,000	37,152	798,848	4.4%
4 予 備 費	20,000,000	—	20,000,000	—
下水道事業等費用計	2,628,947,000	2,542,308,109	86,638,891	96.7%

別表 2-2

予 算 決 算 比 較 表 (セグメント別)

(1) 収益の収入

(単位:円)

区 分	予 算 ①	決 算 ②	予 算 額 対 する 増 減 額 ③ = ② - ①	収 入 率 ②/①	構 成 比
1 公共下水道事業	994,675,000	1,000,987,960	6,312,960	100.6%	39.8%
営 業 収 益	384,563,000	391,749,993	7,186,993	101.9%	15.6%
営 業 外 収 益	610,109,000	609,222,251	△ 886,749	99.9%	24.2%
特 別 収 益	3,000	15,716	12,716	523.9%	0.0%
2 特定環境保全公共下水道事業	457,899,000	470,128,244	12,229,244	102.7%	18.7%
営 業 収 益	118,313,000	119,469,043	1,156,043	101.0%	4.7%
営 業 外 収 益	339,584,000	350,648,319	11,064,319	103.3%	13.9%
特 別 収 益	2,000	10,882	8,882	544.1%	0.0%
3 農業集落排水事業	912,143,000	925,851,823	13,708,823	101.5%	36.8%
営 業 収 益	181,722,000	178,925,564	△ 2,796,436	98.5%	7.1%
営 業 外 収 益	730,419,000	746,906,298	16,487,298	102.3%	29.7%
特 別 収 益	2,000	19,961	17,961	998.1%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	20,061,000	19,206,525	△ 854,475	95.7%	0.8%
営 業 収 益	2,966,000	2,836,451	△ 129,549	95.6%	0.1%
営 業 外 収 益	17,093,000	16,370,074	△ 722,926	95.8%	0.7%
特 別 収 益	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0.0%
5 個別排水処理事業	22,982,000	21,459,244	△ 1,522,756	93.4%	0.9%
営 業 収 益	1,218,000	1,128,094	△ 89,906	92.6%	0.0%
営 業 外 収 益	21,762,000	19,854,244	△ 1,907,756	91.2%	0.8%
特 別 収 益	2,000	476,906	474,906	23,845.3%	0.0%
6 コミュニティ・プラント事業	82,174,000	80,055,603	△ 2,118,397	97.4%	3.2%
営 業 収 益	12,722,000	12,201,107	△ 520,893	95.9%	0.5%
営 業 外 収 益	69,450,000	67,853,496	△ 1,596,504	97.7%	2.7%
特 別 収 益	2,000	1,000	△ 1,000	50.0%	0.0%
合 計	2,489,934,000	2,517,689,399	27,755,399	101.1%	100.0%

(2) 収益の支出

(単位:円)

区 分	予 算 ①	決 算 ②	不 用 額 ③ = ① - ②	執行率 ②/①	構 成 比
1 公共下水道事業	1,001,064,000	976,466,858	24,597,142	97.5%	38.4%
営 業 費 用	913,718,000	896,919,174	16,798,826	98.2%	35.3%
営 業 外 費 用	79,446,000	79,443,798	2,202	100.0%	3.1%
特 別 損 失	900,000	103,886	796,114	11.5%	0.0%
予 備 費	7,000,000	0	7,000,000	0.0%	0.0%
2 特定環境保全公共下水道事業	464,590,000	452,885,347	11,704,653	97.5%	17.8%
営 業 費 用	400,978,000	394,031,629	6,946,371	98.3%	15.5%
営 業 外 費 用	60,609,000	58,853,412	1,755,588	97.1%	2.3%
特 別 損 失	3,000	306	2,694	10.2%	0.0%
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0%	0.0%
3 農業集落排水事業	1,032,231,000	987,648,945	44,582,055	95.7%	38.8%
営 業 費 用	904,536,000	892,731,022	11,804,978	98.7%	35.1%
営 業 外 費 用	119,592,000	94,816,744	24,775,256	79.3%	3.7%
特 別 損 失	103,000	101,179	1,821	98.2%	0.0%
予 備 費	8,000,000	0	8,000,000	0.0%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	23,379,000	22,586,380	792,620	96.6%	0.9%
営 業 費 用	22,058,000	21,770,686	287,314	98.7%	0.9%
営 業 外 費 用	816,000	813,495	2,505	99.7%	0.0%
特 別 損 失	5,000	2,199	2,801	44.0%	0.0%
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0%	0.0%
5 個別排水処理事業	24,679,000	21,272,562	3,406,438	86.2%	0.8%
営 業 費 用	8,690,000	8,413,658	276,342	96.8%	0.3%
営 業 外 費 用	15,486,000	12,858,904	2,627,096	83.0%	0.5%
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0%	0.0%
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0%	0.0%
6 コミュニティ・プラント事業	83,004,000	81,448,017	1,555,983	98.1%	3.2%
営 業 費 用	81,999,000	81,448,017	550,983	99.3%	3.2%
営 業 外 費 用	2,000	0	2,000	0.0%	0.0%
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0%	0.0%
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0%	0.0%
合 計	2,628,947,000	2,542,308,109	86,638,891	96.7%	100.0%

別表 2-3

(3) 資本的収入

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増 減 額 ③ = ② - ①	収 入 率 ②/①
資 本 的 収 入	2,154,632,000	1,829,643,622	△ 324,988,378	84.9%
1 企 業 債	1,570,900,000	1,342,200,000	△ 228,700,000	85.4%
2 負 担 金	210,756,000	211,260,522	504,522	100.2%
3 出 資 金	92,945,000	92,945,000	0	100.0%
4 補 助 金	278,531,000	182,085,000	△ 96,446,000	65.4%
5 貸 付 金 償 還 金	1,500,000	1,153,100	△ 346,900	76.9%

(4) 資本的支出

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	地方公営企業法第 26条の規定による 翌年度繰越額③	不 用 額 ④ = ① - ② - ③	執 行 率 ② / ①
資 本 的 支 出	2,725,389,000	2,383,901,875	183,065,000	158,422,125	87.5%
1 建 設 改 良 費	1,201,143,000	871,408,335	183,065,000	146,669,665	72.5%
(1) 事 務 費	86,373,000	80,684,131		5,688,869	93.4%
(2) 管 渠 整 備 費	597,929,000	479,476,007		118,452,993	80.2%
(3) ポ ン プ 場 整 備 費	0	0		0	—
(4) 処 理 場 整 備 費	488,393,000	294,218,060	183,065,000	11,109,940	60.2%
(5) 流 域 下 水 道 建 設 費	28,448,000	17,030,137		11,417,863	59.9%
(6) 営 業 設 備 費	0	0		0	—
2 企 業 債 償 還 金	1,511,846,000	1,511,843,540		2,460	100.0%
3 投 資	2,400,000	650,000		1,750,000	27.1%
4 予 備 費	10,000,000	0		10,000,000	0.0%

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 554,258,253円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,548,451円、過年度分損益勘定留保資金 94,928,916円、当年度分損益勘定留保資金 418,780,886円で補てんした。

別表 2-4

(3) 資本的収入(セグメント別)

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	予算額に対する 増減額 ③ = ② - ①	収 入 率 ②/①	構成比
1 公共下水道事業	1,076,848,000	816,162,404	△ 260,685,596	75.8%	44.6%
企業 債	694,000,000	527,100,000	△ 166,900,000	76.0%	28.8%
負担 金	53,037,000	51,911,404	△ 1,125,596	97.9%	2.8%
出 資 金	71,604,000	71,604,000	0	100.0%	3.9%
補助 金	257,931,000	165,435,000	△ 92,496,000	64.1%	9.0%
貸付金償還金	276,000	112,000	△ 164,000	40.6%	0.0%
2 特定環境保全公共下水道事業	387,262,000	353,546,451	△ 33,715,549	91.3%	19.3%
企業 債	327,300,000	297,000,000	△ 30,300,000	90.7%	16.2%
負担 金	20,607,000	21,288,351	681,351	103.3%	1.2%
出 資 金	17,627,000	17,627,000	0	100.0%	1.0%
補助 金	20,600,000	16,650,000	△ 3,950,000	80.8%	0.9%
貸付金償還金	1,128,000	981,100	△ 146,900	87.0%	0.1%
3 農業集落排水事業資本的収入	685,646,000	655,059,062	△ 30,586,938	95.5%	35.8%
企業 債	549,600,000	518,100,000	△ 31,500,000	94.3%	28.3%
負担 金	135,950,000	136,899,062	949,062	100.7%	7.5%
出 資 金	—	—	—	—	—
補助 金	—	—	—	—	—
貸付金償還金	96,000	60,000	△ 36,000	62.5%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	1,326,000	1,326,000	0	—	0.1%
企業 債	—	—	—	—	—
負担 金	—	—	—	—	—
出 資 金	1,326,000	1,326,000	0	—	0.3%
補助 金	—	—	—	—	—
貸付金償還金	—	—	—	—	—
5 個別排水処理事業	3,550,000	3,549,705	△ 295	100.0%	0.2%
企業 債	—	—	—	—	—
負担 金	1,162,000	1,161,705	△ 295	100.0%	0.1%
出 資 金	2,388,000	2,388,000	0	100.0%	0.1%
補助 金	—	—	—	—	—
貸付金償還金	—	—	—	—	—
6 コミュニティ・プラント事業	0	0	0	0.0%	0.0%
企業 債	—	—	—	—	—
負担 金	—	—	—	—	—
出 資 金	—	—	—	—	—
補助 金	—	—	—	—	—
貸付金償還金	—	—	—	—	—
合 計	2,154,632,000	1,829,643,622	△ 324,988,378	84.9%	100.0%

※構成比のセグメント別合計の合算と合計欄は端数処理により不一致の場合あり

(4) 資本的支出(セグメント別)

(単位:円)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ③ = ① - ②	執行率 ②/①	構成比
1 公共下水道事業	1,346,226,000	1,066,369,675	279,856,325	79.2%	44.7%
建設改良費	849,308,000	575,162,066	274,145,934	67.7%	24.1%
企業債償還金	490,958,000	490,957,609	391	100.0%	20.6%
投資 資	960,000	250,000	710,000	26.0%	0.0%
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0%	0.0%
2 特定環境保全公共下水道事業	520,276,000	484,449,221	35,826,779	93.1%	20.3%
建設改良費	210,216,000	177,949,967	32,266,033	84.7%	7.5%
企業債償還金	306,100,000	306,099,254	746	100.0%	12.8%
投資 資	960,000	400,000	560,000	41.7%	0.0%
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0%	0.0%
3 農業集落排水事業	852,450,000	826,647,092	25,802,908	97.0%	34.7%
建設改良費	141,619,000	118,296,302	23,322,698	83.5%	5.0%
企業債償還金	708,351,000	708,350,790	210	100.0%	29.7%
投資 資	480,000	0	480,000	0.0%	0.0%
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0%	0.0%
4 特定地域生活排水処理事業	2,887,000	2,886,412	588	100.0%	0.1%
建設改良費	—	—	—	—	—
企業債償還金	2,887,000	2,886,412	588	100.0%	0.1%
投資 資	—	—	—	—	—
予備費	—	—	—	—	—
5 個別排水処理事業	3,550,000	3,549,475	525	100.0%	0.1%
建設改良費	—	—	—	—	—
企業債償還金	3,550,000	3,549,475	525	100.0%	0.1%
投資 資	—	—	—	—	—
予備費	—	—	—	—	—
6 コミュニティ・プラント事業	0	0	0	0.0%	0.0%
建設改良費	—	—	—	—	—
企業債償還金	—	—	—	—	—
投資 資	—	—	—	—	—
予備費	—	—	—	—	—
合 計	2,725,389,000	2,383,901,875	341,487,125	87.5%	100.0%

※不用額には、翌年度繰越額 183,065,000円が含まれている。

別表 3

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円)

年 度 項 目		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度 ①	令 和 6 年 度 ②	増 減 額 ③=②-①	増減比率 ③/①(%)	R6 構成比 (%)
営 業 損 益	1 営 業 収 益	636,630,077	640,859,214	642,723,224	1,864,010	0.3	26.7
	(1) 下 水 道 使 用 料	630,869,214	635,214,166	635,905,670	691,504	0.1	26.4
	(2) そ の 他 の 営 業 収 益	5,760,863	5,645,048	6,817,554	1,172,506	20.8	0.3
	2 営 業 費 用	2,160,617,041	2,191,265,296	2,225,527,972	34,262,676	1.6	89.9
	(1) 管 渠 費	82,101,303	86,795,950	83,376,538	△ 3,419,412	△ 3.9	3.4
	(2) ポ ン プ 場 費	13,603,423	9,049,372	9,547,937	498,565	5.5	0.4
	(3) 処 理 場 費	342,377,805	363,118,774	359,011,333	△ 4,107,441	△ 1.1	14.5
	(4) 業 務 費	50,469,709	53,653,214	55,641,655	1,988,441	3.7	2.2
	(5) 総 係 費	116,737,755	127,050,850	117,909,626	△ 9,141,224	△ 7.2	4.8
	(6) 減 価 償 却 費	1,418,344,209	1,406,207,534	1,416,904,322	10,696,788	0.8	57.2
	(7) 資 産 減 耗 費	6,422,015	14,829,322	17,889,027	3,059,705	20.6	0.7
	(8) 流域下水道維持管理費	130,560,822	130,560,280	165,247,534	34,687,254	26.6	6.7
営業利益 (△損失)		△ 1,523,986,964	△ 1,550,406,082	△ 1,582,804,748	△ 32,398,666	2.1	—
営 業 外 損 益	3 営 業 外 収 益	1,879,540,392	1,900,349,172	1,763,162,477	△ 137,186,695	△ 7.2	73.3
	(1) 受取利息及び配当金	6,148	6,368	464,158	457,790	7,188.9	0.0
	(2) 他 会 計 負 担 金	471,480,159	558,870,159	520,167,265	△ 38,702,894	△ 6.9	21.6
	(3) 他 会 計 補 助 金	589,629,000	538,026,000	442,992,000	△ 95,034,000	△ 17.7	18.4
	(4) 補 助 金	3,873,000	1,040,000	3,273,000	2,233,000	214.7	0.1
	(5) 長期前受金戻入	807,395,568	797,565,735	790,875,379	△ 6,690,356	△ 0.8	32.9
	(6) 雑 収 益	7,156,517	4,840,910	5,390,675	549,765	11.4	0.2
	4 営 業 外 費 用	293,391,558	269,221,401	250,699,943	△ 18,521,458	△ 6.9	10.1
	(1) 浄 化 槽 管 理 費	14,478,739	11,226,308	12,228,017	1,001,709	8.9	0.5
	(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	266,147,482	244,049,123	234,449,780	△ 9,599,343	△ 3.9	9.5
	(3) 雑 支 出	12,765,337	13,945,970	4,022,146	△ 9,923,824	△ 71.2	0.2
	営業外利益 (△損失)	1,586,148,834	1,631,127,771	1,512,462,534	△ 118,665,237	△ 7.3	—
経 常 利 益 (△ 損 失)		62,161,870	80,721,689	△ 70,342,214	△ 151,063,903	△ 187.1	—
特 別 損 益	5 特 別 利 益	23,476,679	3,254,263	523,723	△ 2,730,540	△ 83.9	0.0
	(1) 固定資産売却益	—	—	—	—	—	—
	(2) 過年度損益修正益	0	1,969,429	484,326	△ 1,485,103	△ 75.4	0.0
	(3) そ の 他 特 別 利 益	23,476,679	1,284,834	39,397	△ 1,245,437	△ 96.9	—
	6 特 別 損 失	29,370,148	3,320,919	192,170	△ 3,128,749	△ 94.2	0.0
	(1) 固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
	(2) 過年度損益修正損	15,579	10,261	155,018	144,757	1,410.7	0.0
	(3) そ の 他 特 別 損 失	29,354,569	3,310,658	37,152	△ 3,273,506	△ 98.9	0.0
特別利益 (△損失)		△ 5,893,469	△ 66,656	331,553	398,209	△ 597.4	—
下 水 道 事 業 等 収 益		2,539,647,148	2,544,462,649	2,406,409,424	△ 138,053,225	△ 5.4	100.0
下 水 道 事 業 等 費 用		2,483,378,747	2,463,807,616	2,476,420,085	12,612,469	0.5	100.0
当 年 度 純 利 益 (△純損失)		56,268,401	80,655,033	△ 70,010,661	△ 150,665,694	△ 186.8	—

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 4-1

貸借対照表比較表

(単位:円)

資 産 の 部						
科 目	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度 ①	令 和 6 年 度 ②	増 減 額 ③=②-①	増 減 比 率 ③/①(%)	R6 構 成 比 (%)
1 固定資産	42,637,497,150	42,145,175,339	41,521,746,831	△ 623,428,508	△ 1.5	98.0
(1) 有形固定資産	42,028,966,822	41,539,095,836	40,929,293,737	△ 609,802,099	△ 1.5	96.7
イ 土 地	1,861,104,133	1,861,104,133	1,861,104,133	0	0.0	4.4
ロ 建 物	3,520,843,769	3,382,220,530	3,240,724,066	△ 141,496,464	△ 4.2	7.7
ハ 構 築 物	34,195,673,954	33,666,194,899	33,526,783,248	△ 139,411,651	△ 0.4	79.2
ニ 機 械 及 び 装 置	2,202,107,200	2,156,571,806	2,198,079,756	41,507,950	1.9	5.2
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,695,890	1,268,390	840,890	△ 427,500	△ 33.7	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,016,601	2,870,713	1,724,825	△ 1,145,888	△ 39.9	0.0
ト 建 設 仮 勘 定	243,525,275	468,865,365	100,036,819	△ 368,828,546	△ 78.7	0.2
(2) 無形固定資産	607,022,728	604,674,503	591,551,194	△ 13,123,309	△ 2.2	1.4
イ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	607,022,728	604,674,503	591,551,194	△ 13,123,309	△ 2.2	1.4
(3) 投 資	1,507,600	1,405,000	901,900	△ 503,100	△ 35.8	0.0
イ 長 期 貸 付 金	1,507,600	1,405,000	901,900	△ 503,100	△ 35.8	0.0
2 流動資産	745,707,303	970,139,075	828,254,682	△ 141,884,393	△ 14.6	1.9
(1) 現 金 預 金	584,040,048	777,737,812	647,291,465	△ 130,446,347	△ 16.8	1.5
(2) 未 収 金	161,667,255	192,401,263	180,963,217	△ 11,438,046	△ 5.9	0.3
イ 営 業 未 収 金	20,512,364	60,152,679	61,051,403	898,724	1.5	0.1
ロ 営 業 外 未 収 金	34,035,916	43,518,029	48,848,192	5,330,163	12.2	0.1
ハ その他未収金	108,979,975	89,918,555	72,098,622	△ 17,819,933	△ 19.8	0.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,861,000	△ 1,188,000	△ 1,035,000	153,000	△ 12.9	0.0
資 産 合 計	43,383,204,453	43,115,314,414	42,350,001,513	△ 765,312,901	△ 1.8	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 4-2

貸 借 対 照 表 比 較 表

(単位:円)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度 ①	令 和 6 年 度 ②	増 減 額 ③=②-①	増 減 比 率 ③/①(%)	R6 構 成 比 (%)
3 固定負債	18,607,673,173	18,245,529,633	18,094,556,596	△ 150,973,037	△ 0.8	42.7
(1) 企 業 債	18,607,673,173	18,245,529,633	18,094,556,596	△ 150,973,037	△ 0.8	42.7
建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	18,607,673,173	18,245,529,633	18,094,556,596	△ 150,973,037	△ 0.8	42.7
ロ その他の企業債	0	0	0	—	—	—
4 流動負債	1,910,726,745	2,013,684,903	1,788,998,000	△ 224,686,903	△ 11.2	4.2
(1) 企 業 債	1,531,371,320	1,511,843,540	1,493,173,037	△ 18,670,503	△ 1.2	3.5
建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	1,531,371,320	1,511,843,540	1,493,173,037	△ 18,670,503	△ 1.2	3.5
ロ その他の企業債	0	0	0	0	—	—
(2) 未 払 金	365,994,425	486,943,263	282,299,963	△ 204,643,300	△ 42.0	0.7
イ 営 業 未 払 金	105,457,521	112,447,428	125,120,459	12,673,031	11.3	0.3
ロ 営 業 外 未 払 金	8,913	6,107,118	47,864	△ 6,059,254	△ 99.2	0.0
ハ そ の 他 未 払 金	260,527,991	368,388,717	157,131,640	△ 211,257,077	△ 57.3	0.4
ニ 還 付 未 済 金	0	0	0	0	—	—
(3) 引 当 金	13,361,000	13,445,000	13,525,000	80,000	0.6	0.0
イ 賞 与 引 当 金	11,269,000	11,339,000	11,406,000	67,000	0.6	0.0
ロ 法定福利費引当金	2,092,000	2,106,000	2,119,000	13,000	0.6	0.0
(4) その他流動負債	0	1,453,100	0	△ 1,453,100	皆減	—
イ 預 り 金	0	1,453,100	0	△ 1,453,100	皆減	—
5 繰延収益	20,022,798,568	19,627,412,878	19,214,825,578	△ 412,587,300	△ 2.1	45.4
(1) 長 期 前 受 金	22,531,549,881	22,925,388,932	23,291,199,694	365,810,762	1.6	55.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 2,508,751,313	△ 3,297,976,054	△ 4,076,374,116	△ 778,398,062	23.6	△ 9.6
負 債 合 計	40,541,198,486	39,886,627,414	39,098,380,174	△ 788,247,240	△ 2.0	92.3
6 資本金	769,380,000	1,075,406,000	1,168,351,000	92,945,000	8.6	2.8
(1) 自 己 資 本 金	769,380,000	1,075,406,000	1,168,351,000	92,945,000	8.6	2.8
7 剰余金	2,072,625,967	2,153,281,000	2,083,270,339	△ 70,010,661	△ 3.3	4.9
(1) 資 本 剰 余 金	1,861,104,133	1,861,104,133	1,861,104,133	0	0.0	4.4
イ 他 会 計 負 担 金	1,861,104,133	1,861,104,133	1,861,104,133	0	0.0	4.4
(2) 利 益 剰 余 金	211,521,834	292,176,867	222,166,206	△ 70,010,661	△ 24.0	0.5
イ 減 債 積 立 金	155,253,433	155,253,433	155,253,433	0	0.0	0.4
当年度未処分利益 ロ 剰余金(△欠損金)	56,268,401	136,923,434	66,912,773	△ 70,010,661	△ 51.1	0.2
ロの内 前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	56,268,401	0	△ 56,268,401	皆減	0.0
内訳 当 年 度 純 利 益 (△純損失)	56,268,401	80,655,033	66,912,773	△ 13,742,260	△ 17.0	0.2
その他の未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	—	0.0
資 本 合 計	2,842,005,967	3,228,687,000	3,251,621,339	22,934,339	0.7	7.7
負 債 資 本 合 計	43,383,204,453	43,115,314,414	42,350,001,513	△ 765,312,901	△ 1.8	100.0

※構成比は、単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

別表 5

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	80,655,033	△ 70,010,661	△ 150,665,694
減価償却費	1,406,207,534	1,416,904,322	10,696,788
固定資産売却損	16,013,123	17,120,027	1,106,904
固定資産売却損益 (△は益)	—	—	—
貸倒引当金増減額 (△は減少)	△ 673,000	△ 153,000	520,000
長期前受金戻入額	△ 798,770,107	△ 790,875,379	7,894,728
受取利息	△ 6,368	△ 464,158	△ 457,790
支払利息	244,049,123	234,449,780	△ 9,599,343
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,969,708	11,691,546	38,661,254
未払金の増減額 (△は減少)	117,857,538	△ 204,743,800	△ 322,601,338
引当金の増減額 (△は減少)	253,000	△ 60,000	△ 313,000
前受金の増減額	—	—	—
その他の増減額	1,453,100	△ 1,453,100	△ 2,906,200
小 計	1,040,069,268	612,405,577	△ 427,663,691
受取利息	6,368	464,158	457,790
支払利息	△ 244,049,123	△ 234,449,780	9,599,343
業務活動によるキャッシュ・フロー	796,026,513	378,419,955	△ 417,606,558
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 911,315,209	△ 799,158,941	112,156,268
固定資産の売却による収入	—	—	—
固定資産取得に充当する補助金等	249,300,393	235,310,172	△ 13,990,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 662,014,816	△ 563,848,769	98,166,047
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,150,900,000	1,342,200,000	191,300,000
企業債の償還による支出	△ 1,532,571,320	△ 1,511,843,540	20,727,780
企業債の償還に充当する補助金等	135,228,787	131,177,907	△ 4,050,880
出資金による収入	306,026,000	92,945,000	△ 213,081,000
貸付金による収入	1,152,600	1,153,100	500
貸付金による支出	△ 1,050,000	△ 650,000	400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,686,067	54,982,467	△ 4,703,600
資金増加額 (又は減少額)	193,697,764	△ 130,446,347	△ 324,144,111
資金期首残高	584,040,048	777,737,812	193,697,764
資金期末残高	777,737,812	647,291,465	△ 130,446,347

(注) 本表は、間接法により作成している。

<キャッシュ・フロー計算書による経営状況>

業務活動	投資活動	財務活動	企業の経営状況 (例)
プラス (+)	マイナス (△)	マイナス (△)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的。また、余剰資金により有利子負担の圧縮等財務体質の改善を図っている。
プラス (+)	マイナス (△)	プラス (+)	営業活動が順調で、新規投資にも積極的だが、投資の財源不足を資金調達で補っている。
プラス (+)	プラス (+)	マイナス (△)	事業ポートフォリオの最適化、事業運営の効率化、不要投資融資の処分及び資本構成の最適化等に取り組み、効果をあげつつある。

(「キャッシュ・フロー経営」(経済産業省)を参考)

別表 6

経 営 分 析 表

分析項目		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産及び資本に関する比率	固定資産構成比率	(%)	98.28	97.75	98.04
	固定負債構成比率	(%)	42.89	42.32	42.73
	自己資本構成比率	(%)	52.70	53.01	53.05
	固定資産対長期資本比率	(%)	102.81	102.54	102.37
	固定比率	(%)	186.48	184.39	184.82
	流動比率	(%)	39.03	48.18	46.30
回転率	自己資本回転率	(回)	0.03	0.03	0.03
	固定資産回転率	(回)	0.01	0.02	0.02
	流動資産回転率	(回)	0.77	0.75	0.71
	当年度減価償却率	(%)	3.38	3.41	3.46
損益に関する比率	総資本利益率	(%)	0.14	0.19	△ 0.16
	総収支比率	(%)	102.27	103.27	97.17
	営業収支比率	(%)	29.47	29.25	28.88
	利子負担率	(%)	1.32	1.24	1.20
	企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	254.71	251.80	241.50
	職員給与費対営業収益比率	(%)	14.43	14.65	13.83
	職員一人当たり営業収益	(千円)	48,972	49,297	53,560

算 出 基 礎	左 の 説 明
固定資産/(固定資産+流動資産+繰延資産)×100	総資産に対する固定資産の占める割合で、比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債/負債・資本合計×100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。
(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営の健全性が高いといえる。(50%以上が望ましい)。
固定資産/(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債の範囲内で行われているどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では必然的に比率が高くなる。
流動資産/流動負債×100	短期債務に対して、これに必ず流動資産の割合を示すものであり、100%以上であればよいが、理想は200%以上である。
(営業収益－受託工事収益)/((期首自己資本+期末自己資本)/2) ※自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益	自己資本の活動能率を示すもので、比率が高いほど投下自己資本に比べ営業活動が活発なことを示す。
(営業収益－受託工事収益)/((期首固定資産+期末固定資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度固定しているかを示すもので、この比率が高いことは固定資産への投資が適正規模であり利用度が大きいことを示す。比率が大きい方が良い。
(営業収益－受託工事収益)/((期首流動資産+期末流動資産)/2)	営業収益に比べ資本がどの程度流動性があるかを示すもので、この率が高いほど企業が弾力ある経営をしていることを示す。比率大きい方が良い。
当年度減価償却額/(当年度減価償却額+有形固定資産+無形固定資産－土地－立木－電話加入権－建設仮勘定)×100	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
経常利益－経常損失/((期首総資本+期末総資本)/2)×100 ※総資本＝負債・資本合計	企業の収益性を判断するもので、総資本に対する純利益の占める割合であり、比率が高いほど経営状態が良好といえる。
総収益/総費用×100	総収益と総費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(営業収益－受託工事収益)/(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益と営業費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+リース債務+一時借入金)×100	支払利息と借入金の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の高低を示す。比率が小さいほど低廉な資金を使用していることとなる。
建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、比率が小さいほど償還能力は高い。
職員給与費(損益勘定分)/(営業収益－受託工事収益)×100	料金収入に対する職員給与費の占める割合
(営業収益－受託工事収益)/損益勘定所属職員数	職員1人当たりに対する営業収益の額

健全化判断比率等審査意見

令和6年度健全化判断比率等審査意見

第1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第3条第1項の規定に基づく健全化判断比率審査及び同法第22条第1項の規定に基づく資金不足比率審査

第2 審査の対象

実質赤字比率
連結実質赤字比率
実質公債費比率
将来負担比率
資金不足比率
上記各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第3 審査の実施場所及び期間

監査委員事務局 令和7年7月30日から同年8月7日まで

第4 審査の着眼点

市長から審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成され、財政指標の算定過程に誤りがないか、適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定基礎となった書類が適正に作成されているか等を主眼として審査を行った。

審査は、渋川市監査基準に基づき、通常実施すべき審査を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算審査を並行して実施したので、重複する内容については記載しなかった。

第5 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、審査した限りにおいて関係法令に適合し、かつ、その比率は関係書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

第6 審査の内容

1 健全化判断比率の状況

健全化法に規定された各比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率からなっている。それぞれの比率状況を見ると次のとおりである。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（普通会計）を対象とし、実質赤字の標準財政規模に対する比率である。

本市において対象となるのは、一般会計である。

本市の一般会計に実質赤字はなく、当該比率には該当しない。

この比率の早期健全化基準は12.30%、財政再生基準は20.0%となっている。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等（普通会計）及び公営事業会計を対象とし、実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市の一般会計及び公営事業会計に実質赤字（又は資金不足額）はなく、当該比率には該当しない。

この比率の早期健全化基準は17.30%、財政再生基準は30.0%となっている。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を対象とし、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

当該比率は4.9%で、前年度に比べ0.6ポイント悪化している。

令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
4.9%	4.3%	25.0%	35.0%

※ 本比率は、直近3年分の単年度実質公債費比率の平均値となっている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等（普通会計）、公営事業会計、一部事務組合等及び地方公社等を対象とし、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率である。

本市の将来負担額を充当可能財源等が上回ったため、当該比率には該当しない。

令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
—	—	350.0%	

※ この比率においては、財政再生基準に相当する基準は定められていない。

2 公営企業会計資金不足比率の状況

資金不足比率は、資金の不足額の事業規模に対する比率で、企業会計ごとに算出する。一般会計等（普通会計）の実質赤字に相当するもので、その経営健全化基準は20.0%である。

審査については、それぞれ対象となる公営企業会計ごとに行った。

本市の公営企業会計において、地方公営企業法を適用するものは、水道事業会計及び下水道事業等会計で、非適用のものは、農産物直売事業特別会計、伊香保温泉観光施設事業特別会計、小野上温泉事業特別会計及び交流促進センター事業特別会計である。

なお、各会計において資金不足額はないため、当該比率には該当しない。

